

平成20年度

函館市各会計歳入歳出決算および
基金運用状況調書審査意見書

函館市監査委員

函 監

平成 2 1 年 8 月 2 6 日

函館市長 西 尾 正 範 様

函館市監査委員 近 江 茂 樹

函館市監査委員 和根崎 直 樹

函館市監査委員 北 原 善 通

函館市監査委員 小谷野 千代子

平成 2 0 年度函館市各会計歳入歳出決算および基金運用状況
調書審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項および第 2 4 1 条第 5 項の規定により
審査に付された平成 2 0 年度函館市一般会計および特別会計の歳入歳出
決算、証書類およびその他関係書類ならびに土地開発基金の運用状況に
関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]	ページ
審査の対象	1
審査の期間	1
審査の要領	1
決算の概要	
1 決算規模	2
2 決算収支の状況	4
3 執行率の状況	6
4 財政指標	6
審査の結果	
1 総括	
(1) 予算の編成方針等	9
(2) 審査意見	11
2 一般会計	
(1) 決算状況等	12
(2) 歳入	26
(3) 歳出	39
3 特別会計	
(1) 港湾事業特別会計	49
(2) 国民健康保険事業特別会計	54
(3) 自転車競走事業特別会計	59
(4) 奨学資金特別会計	63
(5) 水産物地方卸売市場事業特別会計	66
(6) 老人保健医療事業特別会計	70
(7) 介護保険事業特別会計	72
(8) 風力発電事業特別会計	75
(9) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	77
(10) 後期高齢者医療事業特別会計	81

4 財産に関する調書	83
5 土地開発基金の運用状況	85

[資料編]

決算審査資料

[注記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。

平成20年度函館市各会計歳入歳出決算および基金運用状況調書審査意見

審 査 の 対 象

- 平成20年度 函館市一般会計決算
- 平成20年度 函館市港湾事業特別会計決算
- 平成20年度 函館市国民健康保険事業特別会計決算
- 平成20年度 函館市自転車競走事業特別会計決算
- 平成20年度 函館市奨学資金特別会計決算
- 平成20年度 函館市水産物地方卸売市場事業特別会計決算
- 平成20年度 函館市老人保健医療事業特別会計決算
- 平成20年度 函館市介護保険事業特別会計決算
- 平成20年度 函館市風力発電事業特別会計決算
- 平成20年度 函館市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算
- 平成20年度 函館市後期高齢者医療事業特別会計決算
- 平成20年度 函館市土地開発基金の運用状況

審 査 の 期 間

平成21年7月17日から平成21年8月20日まで

審 査 の 要 領

審査にあたっては、提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および土地開発基金の運用状況に関する調書について関係法令の規定に準拠して作成されているかを確かめ、さらにこれらの書類の計数が正確に表示されているかについて会計諸帳簿および証書類との照合を行い、あわせて各会計の決算状況等について審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

決算の概要

平成20年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

1 決算規模

(1) 決算規模および純計の状況

当年度の決算規模および純計の状況は、次の表のとおりである。

区 分		平成20年度	平成19年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総	歳入総額 A	円 203,885,988,340	円 234,543,074,029	円 30,657,085,689	% 13.1
	一般会計	122,630,705,986	123,540,235,756	909,529,770	0.7
	特別会計	81,255,282,354	111,002,838,273	29,747,555,919	26.8
	歳出総額 B	203,622,976,058	234,018,657,293	30,395,681,235	13.0
	一般会計	121,697,995,854	122,818,933,257	1,120,937,403	0.9
	特別会計	81,924,980,204	111,199,724,036	29,274,743,832	26.3
計	差引残額 A-B	263,012,282	524,416,736	261,404,454	49.8
	一般会計	932,710,132	721,302,499	211,407,633	29.3
	特別会計	669,697,850	196,885,763	472,812,087	240.1
純	歳入総額	194,678,303,301	222,926,513,668	28,248,210,367	12.7
	一般会計	122,627,895,986	123,538,275,756	910,379,770	0.7
	特別会計	72,050,407,315	99,388,237,912	27,337,830,597	27.5
計	歳出総額	194,415,291,019	222,402,096,932	27,986,805,913	12.6
	一般会計	112,493,120,815	111,204,332,896	1,288,787,919	1.2
	特別会計	81,922,170,204	111,197,764,036	29,275,593,832	26.3

当年度の一般会計および特別会計の決算額の総計は、歳入総額203,885,988千円（一般会計122,630,705千円、特別会計81,255,282千円）、歳出総額203,622,976千円（一般会計121,697,995千円、特別会計81,924,980千円）であり、歳入歳出差引残額263,012千円（一般会計932,710千円の黒字、特別会計669,697千円の赤字）となった。

当年度の決算額の総計を前年度に比較すると、歳入総額において30,657,085千円（13.1%）の減（一般会計909,529千円0.7%減、特別会計29,747,555千円26.8%減）、歳出総額では30,395,681千円（13.0%）の減（一般会計1,120,937千円0.9%減、特別会計29,274,743千円26.3%減）となった。

また、各会計間の繰り入れ、繰り出しによる重複額を控除した純計決算額では、歳入総額194,678,303千円（一般会計122,627,895千円、特別会計72,050,407千円）、歳出総額194,415,291千円（一般会計112,493,120千円、特別会計81,922,170千円）であり、これを前年度に比較すると、歳入総額において28,248,210千円（12.7%）の減（一般会計910,379千円0.7%減、特別会計27,337,830千円27.5%減）、歳出総額では27,986,805千円（12.6%）の減（一般会計1,288,787千円1.2%増、特別会計29,275,593千円26.3%減）となった。

(2) 繰入金および繰出金の状況

当年度の各会計間における繰入金および繰出金の状況は、次の表のとおりである。

会 計 名	平成 2 0 年 度		平成 1 9 年 度		対 前 年 度 比 較	
	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金
一 般 会 計	円 2,810,000	円 9,204,875,039	円 1,960,000	円 11,614,600,361	円 850,000	円 2,409,725,322
特 別 会 計	港 湾 事 業	2,863,065,000	2,740,765,000		122,300,000	
	国民健康保険事業	2,576,331,133	3,583,608,361		1,007,277,228	
	水産物地方卸売市場事業	82,630,000	73,637,000		8,993,000	
	老人保健医療事業	231,275,906	2,578,478,000		2,347,202,094	
	介護保険事業	2,719,783,000	2,632,492,000		87,291,000	
	風力発電事業	11,000,000	2,810,000	5,620,000	1,960,000	850,000
	母子寡婦福祉資金貸付事業	1,000,000			1,000,000	
	後期高齢者医療事業	719,790,000			719,790,000	
計	9,204,875,039	2,810,000	11,614,600,361	1,960,000	2,409,725,322	850,000
合 計	9,207,685,039	9,207,685,039	11,616,560,361	11,616,560,361	2,408,875,322	2,408,875,322

当年度の各会計における繰入金および繰出金の状況は、一般会計から特別会計に対し合計9,204,875千円が繰り出されており、前年度に比較して2,409,725千円減少しているが、これは、港湾事業122,300千円、介護保険事業87,291千円、後期高齢者医療事業719,790千円などの増があったものの、国民健康保険事業1,007,277千円、老人保健医療事業2,347,202千円の減があったことによるものである。

また、特別会計から一般会計に対し2,810千円が繰り出されているが、これは風力発電事業特別会計である。

2 決算収支の状況

当年度の一般会計および特別会計の決算収支状況は、次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		当年度形式収支額 (歳入歳出差引残額) D = B - C
		収 入 済 額 B	執行率 B / A	支 出 済 額 C	執行率 C / A	
	円	円	%	円	%	円
一 般 会 計	128,734,343,140	122,630,705,986	95.3	121,697,995,854	94.5	932,710,132
特 別 会 計	83,471,960,000	81,255,282,354	97.3	81,924,980,204	98.1	669,697,850
港 湾 事 業	4,887,780,000	4,900,045,282	100.3	4,835,445,335	98.9	64,599,947
国民健康保険事業	33,440,724,000	32,253,468,931	96.4	32,895,652,642	98.4	642,183,711
自転車競走事業	18,804,732,000	18,015,251,206	95.8	18,538,370,828	98.6	523,119,622
奨 学 資 金	44,610,000	49,987,792	112.1	44,042,960	98.7	5,944,832
水産物地方卸売市場事業	258,746,000	258,523,917	99.9	249,335,415	96.4	9,188,502
老人保健医療事業	3,580,401,000	3,485,734,653	97.4	3,535,315,815	98.7	49,581,162
介護保険事業	18,731,462,000	18,885,230,277	100.8	18,570,248,537	99.1	314,981,740
風力発電事業	19,330,000	18,388,613	95.1	17,452,959	90.3	935,654
母子寡婦福祉資金貸付事業	118,385,000	120,583,183	101.9	62,875,523	53.1	57,707,660
後期高齢者医療事業	3,585,790,000	3,268,068,500	91.1	3,176,240,190	88.6	91,828,310
合 計	212,206,303,140	203,885,988,340	96.1	203,622,976,058	96.0	263,012,282

当年度の形式収支は、一般会計で932,710千円の黒字、特別会計では、港湾事業など7事業で545,186千円の黒字を生じたが、国民健康保険事業で642,183千円、自転車競走事業523,119千円、老人保健医療事業で49,581千円の赤字となったことから669,697千円の赤字となり、これらを合わせた全会計の形式収支は263,012千円の黒字となった。

また、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源として、一般会計で繰越明許費繰越額208,204千円、特別会計で繰越明許費繰越額21,500千円があることから、実質収支額は、一般会計724,505千円の黒字、特別会計691,197千円の赤字となり、全会計の実質収支は33,307千円の黒字となっている。

なお、単年度収支は、前年度の実質収支において一般会計715,096千円の黒字、特別会計196,885千円の赤字であり、全会計の実質収支は518,210千円の黒字であったことから、単年度収支額は、一般会計9,409千円の黒字、特別会計494,312千円の赤字となり、全会計の単年度収支は484,902千円の赤字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度	前年度	当年度
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 E	実質収支額 F = D - E	実質収支額 G	単年度収支額 F - G
円	円	円	円	円	円	円
	208,204,374		208,204,374	724,505,758	715,096,359	9,409,399
	21,500,000		21,500,000	691,197,850	196,885,763	494,312,087
	21,500,000		21,500,000	43,099,947	38,568,579	4,531,368
				642,183,711	266,879,334	375,304,377
				523,119,622	774,919,376	251,799,754
				5,944,832	2,514,260	3,430,572
				9,188,502	7,361,824	1,826,678
				49,581,162	514,681,408	564,262,570
				314,981,740	217,915,075	97,066,665
				935,654	3,036,001	2,100,347
				57,707,660	60,835,800	3,128,140
				91,828,310	-	91,828,310
	229,704,374		229,704,374	33,307,908	518,210,596	484,902,688

3 執行率の状況

当年度の一般会計および特別会計の予算現額に対する決算額の割合（以下「執行率」という。）は、次の表のとおりであり一般会計、特別会計の合計で見ると、歳入96.1%、歳出96.0%となっており、前年度に比較すると歳入は2.8ポイントの減、歳出は2.6ポイントの減となっている。

区 分	歳 入			歳 出		
	平成20年度	平成19年度	対前年度比較	平成20年度	平成19年度	対前年度比較
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
一 般 会 計	95.3	99.1	3.8	94.5	98.5	4.0
特 別 会 計	97.3	98.6	1.3	98.1	98.8	0.7
計	96.1	98.9	2.8	96.0	98.6	2.6

4 財 政 指 標

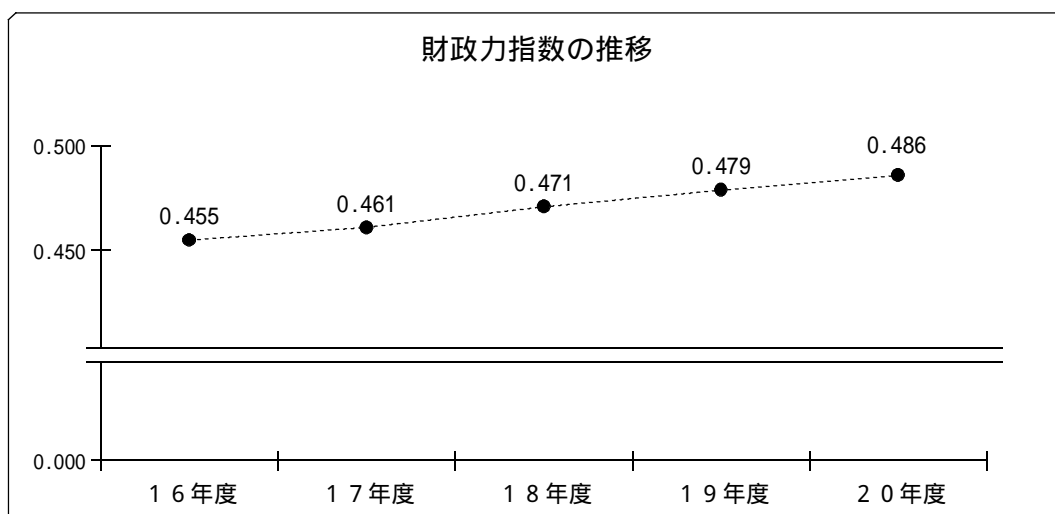
当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

普通会計：地方財政状況調査において统一的に用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を統合し、会計間の重複等を控除して一つの会計として集計したものである。

(1) 財 政 力 指 数

当年度の財政力指数は0.486であり、前年度に比較すると0.007ポイント改善している。

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度比較
財 政 力 指 数 (3か年平均)	0.486	0.479	0.007



財政力指数：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を評価するための指標となるもので、数値が1を超えるほど財源に余裕があるものとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

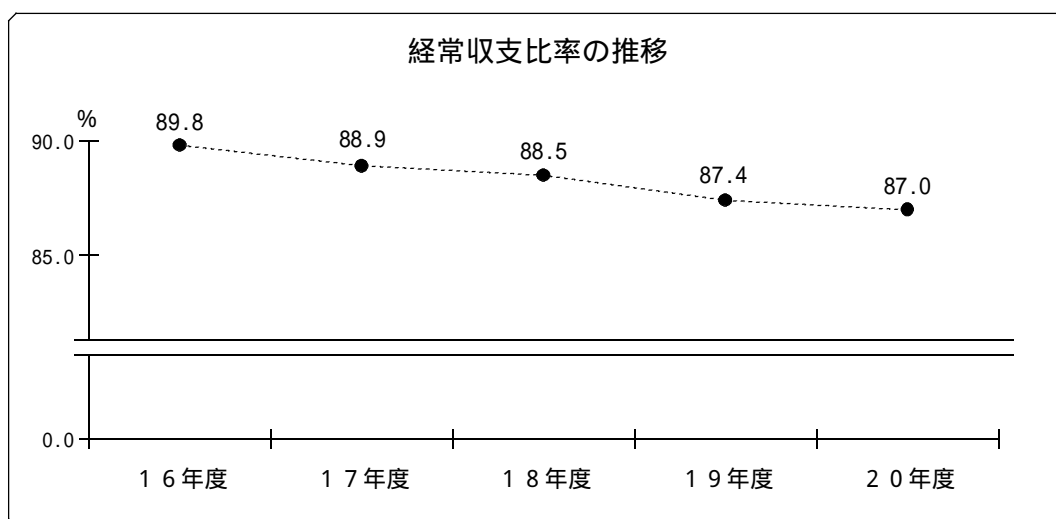
基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準状態で徴収が見込まれる税金等を一定の方法により算定した額

基準財政需要額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うためなどの財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

(2) 経常収支比率

当年度の経常収支比率は87.0%であり、前年度に比較すると0.4ポイント改善している。

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度比較
	%	%	ポイント
経常収支比率	87.0	87.4	0.4



経常収支比率：次の数式により得られた数値であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、70～80%が標準的とされる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

経常経費充当一般財源：使途が特定されない収入のうち毎年度連続して経常的に支出される経費に充てられた額

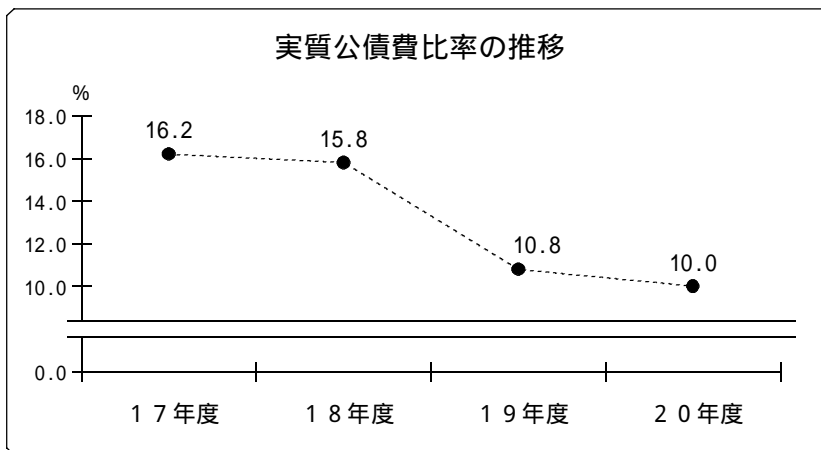
経常一般財源総額：毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、使途が特定されない収入額で減税補てん債、臨時財政対策債の額を加えた額

(3) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は、10.0%であり、前年度と比較すると0.8ポイント改善している。

なお、平成19年度決算から地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、実質公債費比率の算定方法が変更となっている。

区分	平成20年度	平成19年度	対前年度比較
	%	%	ポイント
実質公債費比率 (3か年平均)	10.0	10.8	0.8



実質公債費比率：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値をいう。起債制限の基準となる比率であり、18%以上の場合は地方債の協議制から許可制（団体）となり、25%以上の場合は起債制限を受ける。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

準元利償還金：イからホまでの合計額

- イ：満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還相当額
- ロ：一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの（例 下水道事業の雨水分元利償還金など）
- ハ：組合・地方開発事業団（以下「組合等」という。）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの（例 はこだて未来大学の校舎分償還金など）
- ニ：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（例 臨空工業団地購入費など）
- ホ：一時借入金の利子

標準財政規模：基準財政収入額の算定対象とされた標準税収入総額と普通交付税の合計額である。

なお、健全化判断比率を算出する際の「標準財政規模」は、決算統計における標準財政規模と臨時財政対策債発行可能額の合計額である。

特定財源：貸付金の元利償還金、住宅使用料、都市計画税の一部など

算定基準の変更点：上記算式のうち、平成19年度決算から特定財源に都市計画税の一部が加算された。

審 査 の 結 果

1 総 括

各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、関係書類と照合の結果、符合し、平成20年度の決算状況を正確に表示しているものと認められた。

以下、一般会計と特別会計を合わせた決算について、審査した結果は次のとおりである。

(1) 予算の編成方針等

国においては、平成20年度予算編成時、経済は、企業部門の好調さが持続するとともに、家計部門が緩やかに改善し、民間需要中心の経済成長が期待されるとしつつも、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の動向や原油高騰等については注視する必要があるとしたところである。

このような状況の下で編成された政府予算は、平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」に基づき、行政のスリム化・効率化を一層徹底し、総人件費改革や特別会計改革などについて、適切に予算に反映し、簡素で効率的な政府を実現するために、これまで行ってきた歳出改革の努力を緩めることなく、歳出改革路線を強化しようとするものであった。

また、地方財政計画においては、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、歳出総額の計画的な抑制を図る一方、喫緊の課題である地方の再生に向け、地方の知恵と工夫を生かした地域活性化施策の推進の財源（地方再生対策費）を創設のうえ、重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足については、地方財政の運営上支障がないよう、臨時財政対策債の元利償還金相当額を普通交付税の基準財政需要額に算入する等の適切な補てん措置を講じるとされた。

一方、本市においては、長引く景気低迷の影響と雇用情勢の厳しい状況にあって、三位一体改革に伴い個人市民税に税源移譲された額の確保が見込めないことなどにより、一般財源の増加が期待できないことに加え、後期高齢者医療制度の開始に伴う負担増などにより、財源不足の拡大が見込まれることから、当年度予算は、地方財政計画等を参考にするとともに、平成17年度に策定した「函館市行財政対策実施計画（後期5か年）」に基づき、人件費の削減はもとより、従来以上に各種施策の徹底した洗い直しや経費の節減を行うため、事務事業の見直しをさらに推し進めたところである。

また、子育て支援の充実や教育力の向上、人材の育成、さらには、雇用の確保・増加対策や観光振興などの地域経済の活性化施策などに意を配するとともに、合併地域の振興・発展にも配慮するなど、限

られた財源の中で創意と工夫をもって、最大限市民福祉の向上に努めることとし、「教育立市・人材育成都市の実現」、「地域産業の振興と雇用環境の向上」という、2点を重点目標とする市政執行方針に基づき編成された。

さらには、深刻な地域経済や厳しい雇用情勢への対応のため、「当面の緊急雇用対策」として予備費を充用するとともに、国の地域活性化・生活対策臨時交付金等を活用して「緊急地域経済活性化対策」や「生活者等支援対策」などを行っている。

(2) 審査意見

当年度は、地方交付税の削減や市税収入等の減少、さらには、後期高齢者医療制度の開始に伴う負担増などにより、財源不足の拡大が見込まれることから、当初予算において、財源調整分として土地開発基金700,000千円の取り崩しを予定していたが、歳入における地方交付税の増および歳出における人件費や経常費などの経費の節減などにより、土地開発基金の取り崩しを取りやめ、目標としていた各種施策や事業の推進のほか、深刻な地域経済や雇用情勢への対応として、雇用、地域経済活性化、生活者支援などの対策が予定どおり執行された決算となっている。

しかしながら、当年度の財政状況をみると、前年度に比べ、歳入においては、地域の長引く景気低迷に加え、米国のサブプライム住宅ローン問題を背景とした深刻な不況などが本市の経済に少なからず影響したことにより、市税のほか国民健康保険料などの税外収入において収入未済額が増加しているとともに、地方消費税交付金などが予定を下回っている。歳出においては、人件費や市債残高が減少しているものの、公債費、扶助費が増加しているなど、その状況はさらに厳しいものとなっている。

したがって、今後においては、市税や税外収入における多額の収入未済額の解消など一般財源の確保に努め、平成20年4月に策定した「函館市行財政改革新5か年計画」に基づき、人件費の削減はもとより、公の施設の指定管理者制度の活用やアウトソーシングの推進等を積極的に実施し、従来以上に各種施策の徹底した洗い直しや経費の節減をさらに推し進めるとともに、平成21年度地方財政計画において、雇用情勢や経済・財政状況の厳しい地域の雇用創出を推進するため新たに創設された「地域雇用創出推進費」を活用するなど、創意と工夫をもって、限られた財源の重点的な配分を図る必要がある。

また、平成21年4月に全部施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」において新たに示された財政の早期健全化を図るべき基準の数値（早期健全化基準）等に充分意を配し、財政状況の適切な情報提供や説明により、市民との情報の共有化を図るほか、市民の要請や効果・緊急度を考慮のうえ、簡素で効率的な執行体制を進めるとともに、最大限市民福祉の向上と地域の振興発展に努力されるよう要望する。

以下、各会計の決算状況について、審査した結果は次のとおりである。

2 一般会計

(1) 決算状況等

ア 歳入

(ア) 決算状況

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
20年度	128,734,343,140	127,236,035,413	122,630,705,986	95.3	96.4	365,043,876	4,240,285,551
19年度	124,695,769,777	127,776,648,793	123,540,235,756	99.1	96.7	407,031,658	3,829,381,379
対前年度	増減額	4,038,573,363	540,613,380	909,529,770		41,987,782	410,904,172
	増減率	3.2%	0.4%	0.7%		10.3%	10.7%

当年度の歳入の決算状況は、当初予算額122,410,000千円、補正予算額6,200,413千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額123,930千円で**予算現額**は128,734,343千円となっており、これに対して、**調定額**127,236,035千円、**収入済額**は122,630,705千円となっている。

予算現額に対する執行率は95.3%であり、前年度に比較し3.8ポイント減少している。

また、収入済額を前年度に比較すると909,529千円(0.7%)減少している。

(イ) 不納欠損額

区分	平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市税	249,669,595	68.4	300,166,216	73.7	50,496,621	16.8
分担金及び負担金	69,521,793	19.0	73,279,352	18.0	3,757,559	5.1
使用料及び手数料	12,046,575	3.3	10,554,335	2.6	1,492,240	14.1
諸収入	33,805,913	9.3	23,031,755	5.7	10,774,158	46.8
合計	365,043,876	100.0	407,031,658	100.0	41,987,782	10.3

当年度の**不納欠損額**は365,043千円であり、これは、市税249,669千円、分担金及び負担金69,521千円、使用料及び手数料12,046千円、諸収入33,805千円によるものであるが、前年度に比較すると41,987千円(10.3%)の減少となっている。

(ウ) 収入未済額

区 分	平成 2 0 年度		平成 1 9 年度		対前年度比較	
	収入未済額 円	構成比率 %	収入未済額 円	構成比率 %	増 減 額 円	増減率 %
市 税	2,793,435,369	65.9	2,411,172,379	63.0	382,262,990	15.9
分担金及び負担金	350,052,494	8.3	371,951,055	9.7	21,898,561	5.9
使用料及び手数料	222,070,855	5.2	229,150,197	6.0	7,079,342	3.1
財 産 収 入	11,195,613	0.3	10,652,281	0.3	543,332	5.1
諸 収 入	863,531,220	20.4	806,455,467	21.1	57,075,753	7.1
合 計	4,240,285,551	100.0	3,829,381,379	100.0	410,904,172	10.7

当年度の収入未済額は4,240,285千円であり、これは、市税2,793,435千円、分担金及び負担金350,052千円、使用料及び手数料222,070千円、財産収入11,195千円、諸収入863,531千円によるものであるが、前年度に比較すると410,904千円（10.7%）の増加となっている。

イ 歳 出

(ア) 決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	
	A 円	B 円	B / A %	C 円	A - B - C 円	
2 0 年度	128,734,343,140	121,697,995,854	94.5	5,095,093,374	1,941,253,912	
1 9 年度	124,695,769,777	122,818,933,257	98.5	123,930,140	1,752,906,380	
対前年度	増減額	4,038,573,363	1,120,937,403		4,971,163,234	188,347,532
	増減率	3.2%	0.9%		激 増	10.7%

当年度の歳出の決算状況は、当初予算額122,410,000千円、補正予算額6,200,413千円、継続費及び繰越事業費繰越額123,930千円で予算現額は128,734,343千円となっており、これに対して、支出済額は121,697,995千円となっている。

予算現額に対する執行率は94.5%であり、前年度に比較し4.0ポイント減少している。

また、支出済額を前年度に比較すると1,120,937千円（0.9%）減少している。

(イ) 翌年度繰越額

区 分	平成 2 0 年度		平成 1 9 年度		対前年度比較	
	翌年度繰越額	構成比率	翌年度繰越額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	4,573,145,842	89.8	-	-	4,573,145,842	皆増
民 生 費	164,048,535	3.2	91,635,000	73.9	72,413,535	79.0
衛 生 費	18,000,000	0.4	-	-	18,000,000	皆増
農 林 水 産 費	48,873,443	1.0	-	-	48,873,443	皆増
商 工 費	10,123,634	0.2	-	-	10,123,634	皆増
土 木 費	53,352,143	1.0	32,295,140	26.1	21,057,003	65.2
消 防 費	19,314,650	0.4	-	-	19,314,650	皆増
教 育 費	208,235,127	4.1	-	-	208,235,127	皆増
合 計	5,095,093,374	100.0	123,930,140	100.0	4,971,163,234	激増

当年度の翌年度繰越額は5,095,093千円であり、これは、総務費4,573,145千円、民生費164,048千円、教育費208,235千円などによるものであるが、前年度に比較すると4,971,163千円の増加となっている。

(ウ) 不 用 額

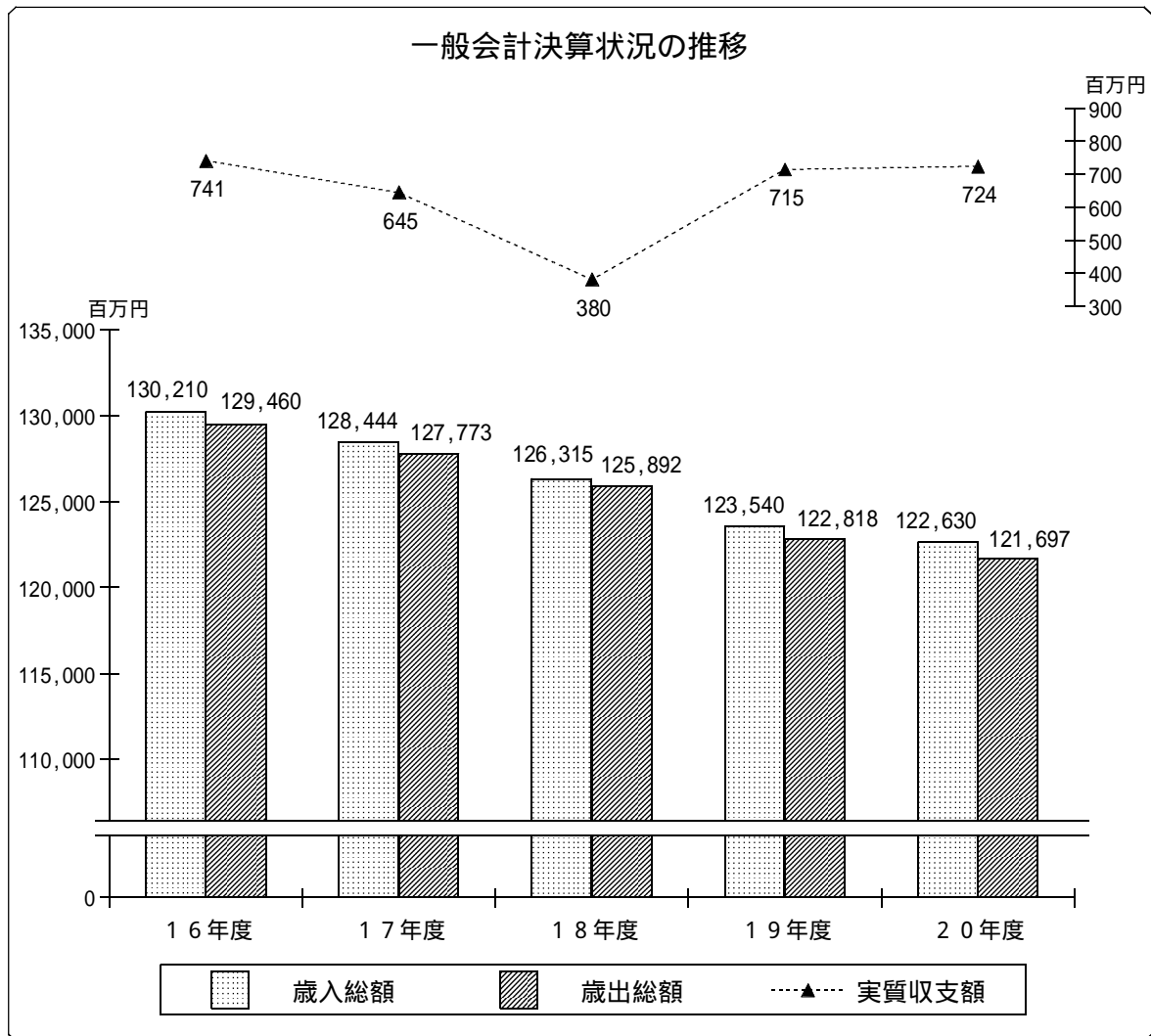
区 分	平成 2 0 年度		平成 1 9 年度		対前年度比較	
	不 用 額	構成比率	不 用 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	34,084,265	1.8	44,719,697	2.6	10,635,432	23.8
総 務 費	143,822,653	7.4	164,008,081	9.4	20,185,428	12.3
民 生 費	336,476,927	17.3	453,461,595	25.9	116,984,668	25.8
衛 生 費	170,513,113	8.8	255,601,144	14.6	85,088,031	33.3
労 働 費	712,521	0.0	1,169,484	0.1	456,963	39.1
農 林 水 産 費	36,168,798	1.9	26,373,650	1.5	9,795,148	37.1
商 工 費	24,557,729	1.3	41,571,749	2.4	17,014,020	40.9
土 木 費	278,657,546	14.4	294,660,424	16.8	16,002,878	5.4
消 防 費	9,708,379	0.5	1,651,538	0.1	8,056,841	487.8
教 育 費	220,533,707	11.4	114,238,447	6.5	106,295,260	93.0
災 害 復 旧 費	-	-	164,500	0.0	164,500	皆減
公 債 費	28,931,760	1.5	9,714,089	0.6	19,217,671	197.8
諸 支 出 金	46,244,455	2.4	35,862,981	2.0	10,381,474	28.9
職 員 費	332,845,150	17.1	177,830,656	10.1	155,014,494	87.2
予 備 費	277,996,909	14.3	131,878,345	7.5	146,118,564	110.8
合 計	1,941,253,912	100.0	1,752,906,380	100.0	188,347,532	10.7

当年度の不用額は1,941,253千円であり、これは、総務費143,822千円、民生費336,476千円、衛生費170,513千円、土木費278,657千円、教育費220,533千円、職員費332,845千円、予備費277,996千円などによるものであるが、前年度に比較すると188,347千円（10.7%）の増加となっている。

ウ 決算収支

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
	A	B	C = A - B	D	C - D	
	円	円	円	円	円	
20年度	122,630,705,986	121,697,995,854	932,710,132	208,204,374	724,505,758	
19年度	123,540,235,756	122,818,933,257	721,302,499	6,206,140	715,096,359	
対前年度	増減額	909,529,770	1,120,937,403	211,407,633	201,998,234	9,409,399
	増減率	0.7%	0.9%	29.3%	激増	1.3%

当年度の形式収支は932,710千円の黒字となったが、実質収支では、翌年度へ繰り越すべき財源208,204千円（繰越明許費繰越額）があることから、これを差し引き724,505千円の黒字となっている。

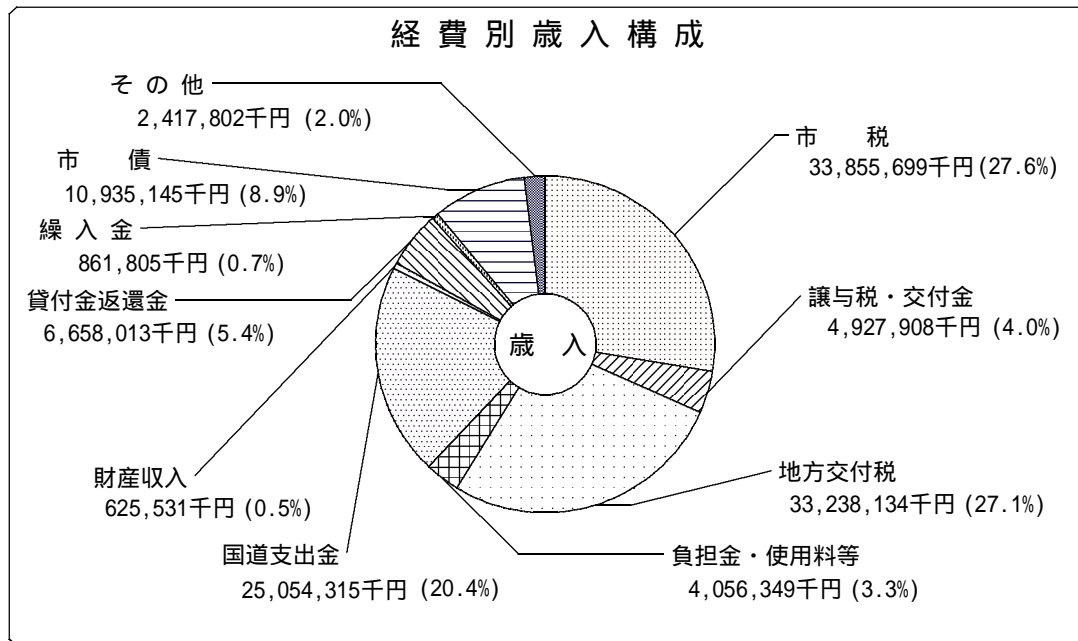


エ 経費別決算状況

(ア) 歳入

当年度の歳入の決算状況を経費別に前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成 2 0 年度		平成 1 9 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 税	33,855,699,984	27.6	33,979,383,684	27.5	123,683,700	0.4
譲与税・交付金	4,927,908,218	4.0	5,279,284,295	4.3	351,376,077	6.7
地方譲与税	1,068,225,950	0.9	1,163,266,500	0.9	95,040,550	8.2
利子割交付金	137,502,000	0.1	141,526,000	0.1	4,024,000	2.8
地方消費税交付金	2,977,358,000	2.4	3,228,539,000	2.6	251,181,000	7.8
自動車取得税交付金	233,121,000	0.2	289,884,000	0.2	56,763,000	19.6
地方特例交付金	350,425,000	0.3	219,460,000	0.2	130,965,000	59.7
その他の交付金	161,276,268	0.1	236,608,795	0.2	75,332,527	31.8
地方交付税	33,238,134,000	27.1	32,717,254,000	26.5	520,880,000	1.6
普通交付税	31,743,872,000	25.9	31,312,760,000	25.3	431,112,000	1.4
特別交付税	1,494,262,000	1.2	1,404,494,000	1.1	89,768,000	6.4
負担金・使用料等	4,056,349,544	3.3	4,170,793,789	3.4	114,444,245	2.7
分担金・負担金	795,683,945	0.6	778,875,665	0.6	16,808,280	2.2
使用料・手数料	3,260,665,599	2.7	3,391,918,124	2.7	131,252,525	3.9
国 道 支 出 金	25,054,315,197	20.4	24,921,241,085	20.2	133,074,112	0.5
扶助費等充当	19,383,984,798	15.8	19,199,390,416	15.5	184,594,382	1.0
繰入金充当	1,430,039,507	1.2	1,431,430,401	1.2	1,390,894	0.1
補助費等充当	116,140,787	0.1	117,751,604	0.1	1,610,817	1.4
普通建設事業費充当	2,246,492,910	1.8	2,792,699,035	2.3	546,206,125	19.6
災害復旧費充当	-	-	615,573	0.0	615,573	皆減
臨時事務・行事費充当	160,996,751	0.1	252,817,175	0.2	91,820,424	36.3
その他	1,716,660,444	1.4	1,126,536,881	0.9	590,123,563	52.4
財 産 収 入	625,531,527	0.5	450,888,160	0.4	174,643,367	38.7
土地売却収入	426,761,328	0.3	243,344,584	0.2	183,416,744	75.4
その他	198,770,199	0.2	207,543,576	0.2	8,773,377	4.2
貸付金返還金	6,658,013,746	5.4	7,163,372,076	5.8	505,358,330	7.1
繰 入 金	861,805,816	0.7	1,224,045,170	1.0	362,239,354	29.6
財政調整基金	-	-	1,000,000,000	0.8	1,000,000,000	皆減
公共施設整備等基金	200,000,000	0.2	-	-	200,000,000	皆増
減債基金	107,513,816	0.1	222,085,170	0.2	114,571,354	51.6
地域振興基金	510,000,000	0.4	-	-	510,000,000	皆増
風力発電事業特別会計	2,810,000	0.0	1,960,000	0.0	850,000	43.4
その他	41,482,000	0.0	-	-	41,482,000	皆増
市 債	10,935,145,771	8.9	11,321,800,004	9.2	386,654,233	3.4
通常債	5,747,300,000	4.7	6,313,800,000	5.1	566,500,000	9.0
退職手当債	2,149,300,000	1.8	2,230,900,000	1.8	81,600,000	3.7
臨時財政対策債	2,367,400,000	1.9	2,527,500,000	2.0	160,100,000	6.3
借換債	671,145,771	0.5	249,600,004	0.2	421,545,767	168.9
そ の 他	2,417,802,183	2.0	2,312,173,493	1.9	105,628,690	4.6
寄付金	344,792,059	0.3	371,452,360	0.3	26,660,301	7.2
前年度繰越金	721,302,499	0.6	423,355,363	0.3	297,947,136	70.4
扶助費等充当	635,604,211	0.5	557,953,642	0.5	77,650,569	13.9
普通建設事業費充当	81,617,271	0.1	243,002,120	0.2	161,384,849	66.4
職員費振替収入	44,700,000	0.0	48,300,000	0.0	3,600,000	7.5
臨時事務・行事費充当	12,968,432	0.0	2,107,180	0.0	10,861,252	515.4
その他	576,817,711	0.5	666,002,828	0.5	89,185,117	13.4
合 計	122,630,705,986	100.0	123,540,235,756	100.0	909,529,770	0.7



a 決算状況

市税については123,683千円減の33,855,699千円となっており、その主な内容は、市民税について307,114千円減の14,938,505千円となっているが、これは、個人市民税において税制改正や所得水準、課税人員などの減により40,550千円減の11,779,275千円になったこと、および法人市民税において原油高の影響による電気ガス、製造業などの企業での業績悪化などにより266,564千円減の3,159,230千円となったことによるものである。

次に、固定資産税および都市計画税については、家屋の新增築分の増などにより合わせて349,147千円増の16,130,290千円となっている。

また、たばこ税では、売渡本数の減少により161,146千円減の2,206,147千円となっている。

譲与税・交付金については351,376千円減の4,927,908千円となっているが、これは、地方特例交付金が130,965千円増の350,425千円となったものの、地方譲与税が95,040千円減の1,068,225千円、地方消費税交付金が251,181千円減の2,977,358千円となったことなどによるものである。

地方交付税については520,880千円増の33,238,134千円となっているが、これは、普通交付税において高齢者保健福祉費などの増に加え、市税などの減により交付額が431,112千円増の31,743,872千円、特別交付税において交付額が89,768千円増の1,494,262千円となったことによるものである。

負担金・使用料等については114,444千円減の4,056,349千円となっているが、これは、分担金及び負担金が16,808千円増の795,683千円となったものの、使用料及び手数料が131,252千円減の3,260,665千円となったことによるものである。

国道支出金については133,074千円増の25,054,315千円となっているが、これは、普通建設事業費充当分において保護施設整備費補助金の減などにより546,206千円減の2,246,492千円、臨時事務・行事費

充当分において参議院議員選挙委託金、北海道知事及び北海道議会議員選挙委託金の減などにより91,820千円減の160,996千円となったものの、扶助費等充当分において障害福祉サービス費負担金や生活保護費負担金の増などにより184,594千円増の19,383,984千円、その他充当分において地域活性化・生活対策臨時交付金の増などにより590,123千円増の1,716,660千円となったことなどによるものである。

財産収入については174,643千円増の625,531千円となっているが、これは、土地売却収入において183,416千円増の426,761千円となったことなどによるものである。

貸付金返還金については505,358千円減の6,658,013千円となっているが、これは、函館空港国際線ターミナル整備資金貸付金返還金における繰上償還150,000千円があったものの、病院事業貸付金返還金630,000千円の減などがあったことなどによるものである。

繰入金については362,239千円減の861,805千円となっているが、これは、公共施設整備等基金において施設改修等充当分200,000千円の増、地域振興基金において温泉事業貸付金分210,000千円、病院事業貸付金分300,000千円の増があったものの、財政調整基金において財源調整分1,000,000千円の減、減債基金において財源対策債等償還費分114,571千円減の107,513千円となったことなどによるものである。

市債については386,654千円減の10,935,145千円となっているが、これは、借換債で421,545千円増の671,145千円となったものの、通常債において市立函館高等学校整備事業などにより566,500千円減の5,747,300千円、臨時財政対策債が160,100千円減の2,367,400千円となったことなどによるものである。

その他の歳入については105,628千円増の2,417,802千円となっているが、これは、普通建設事業費充当分において道路整備受託収入の減などにより161,384千円の減の81,617千円となったものの、前年度繰越金において297,947千円増の721,302千円となったことなどによるものである。

b 決算構成

当年度の歳入決算構成を本市が自主的に収入できる市税等の自主財源と国・道の決定により収入される地方交付税等の依存財源に分類し、前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成 2 0 年 度		平成 1 9 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	48,475,202,800	39.5	49,300,656,372	39.9	825,453,572	1.7
市 税	33,855,699,984	27.6	33,979,383,684	27.5	123,683,700	0.4
負 担 金 ・ 使 用 料 等	4,056,349,544	3.3	4,170,793,789	3.4	114,444,245	2.7
財 産 収 入	625,531,527	0.5	450,888,160	0.4	174,643,367	38.7
貸 付 金 返 還 金	6,658,013,746	5.4	7,163,372,076	5.8	505,358,330	7.1
繰 入 金	861,805,816	0.7	1,224,045,170	1.0	362,239,354	29.6
そ の 他	2,417,802,183	2.0	2,312,173,493	1.9	105,628,690	4.6
依 存 財 源	74,155,503,186	60.5	74,239,579,384	60.1	84,076,198	0.1
譲 与 税 ・ 交 付 金	4,927,908,218	4.0	5,279,284,295	4.3	351,376,077	6.7
地 方 交 付 税	33,238,134,000	27.1	32,717,254,000	26.5	520,880,000	1.6
国 道 支 出 金	25,054,315,197	20.4	24,921,241,085	20.2	133,074,112	0.5
市 債	10,935,145,771	8.9	11,321,800,004	9.2	386,654,233	3.4
合 計	122,630,705,986	100.0	123,540,235,756	100.0	909,529,770	0.7

自主財源は825,453千円（1.7%）減の48,475,202千円であり、依存財源は84,076千円（0.1%）減の74,155,503千円となっている。

また、構成比率では、自主財源39.5%、依存財源60.5%となり、自主財源は、前年度に比較して0.4ポイント減少している。

次に、用途が特定されない収入である市税等の一般財源と用途が特定される特定財源に分類し、前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
一 般 財 源	円	%	円	%	円	%
市 税	77,485,840,633	63.2	77,504,448,208	62.7	18,607,575	0.0
譲与税・交付金	33,855,699,984	27.6	33,979,383,684	27.5	123,683,700	0.4
地方交付税	4,927,908,218	4.0	5,279,284,295	4.3	351,376,077	6.7
負担金・使用料等	33,238,134,000	27.1	32,717,254,000	26.5	520,880,000	1.6
国道支出金	74,566,637	0.1	72,313,403	0.1	2,253,234	3.1
財産収入	832,494,355	0.7	244,443,066	0.2	588,051,289	240.6
貸付金返還金	342,373,489	0.3	373,636,474	0.3	31,262,985	8.4
繰入金	271,999,477	0.2	108,429,535	0.1	163,569,942	150.9
繰越金（前年度剰余金）	316,363,603	0.3	1,224,045,170	1.0	907,681,567	74.2
市債（臨時財政対策債）	715,134,524	0.6	380,462,586	0.3	334,671,938	88.0
その他	2,367,400,000	1.9	2,527,500,000	2.0	160,100,000	6.3
特 定 財 源	543,766,346	0.4	597,695,995	0.5	53,929,649	9.0
負担金・使用料等	45,144,865,353	36.8	46,035,787,548	37.3	890,922,195	1.9
国道支出金	3,981,782,907	3.2	4,098,480,386	3.3	116,697,479	2.8
財産収入	24,221,820,842	19.8	24,676,798,019	20.0	454,977,177	1.8
貸付金返還金	283,158,038	0.2	77,251,686	0.1	205,906,352	266.5
繰入金	6,386,014,269	5.2	7,054,942,541	5.7	668,928,272	9.5
繰越金（繰越事業費財源充当額）	545,442,213	0.4	-	-	545,442,213	皆増
市債	6,167,975	0.0	42,892,777	0.0	36,724,802	85.6
その他	8,567,745,771	7.0	8,794,300,004	7.1	226,554,233	2.6
合 計	1,152,733,338	0.9	1,291,122,135	1.0	138,388,797	10.7
合 計	122,630,705,986	100.0	123,540,235,756	100.0	909,529,770	0.7

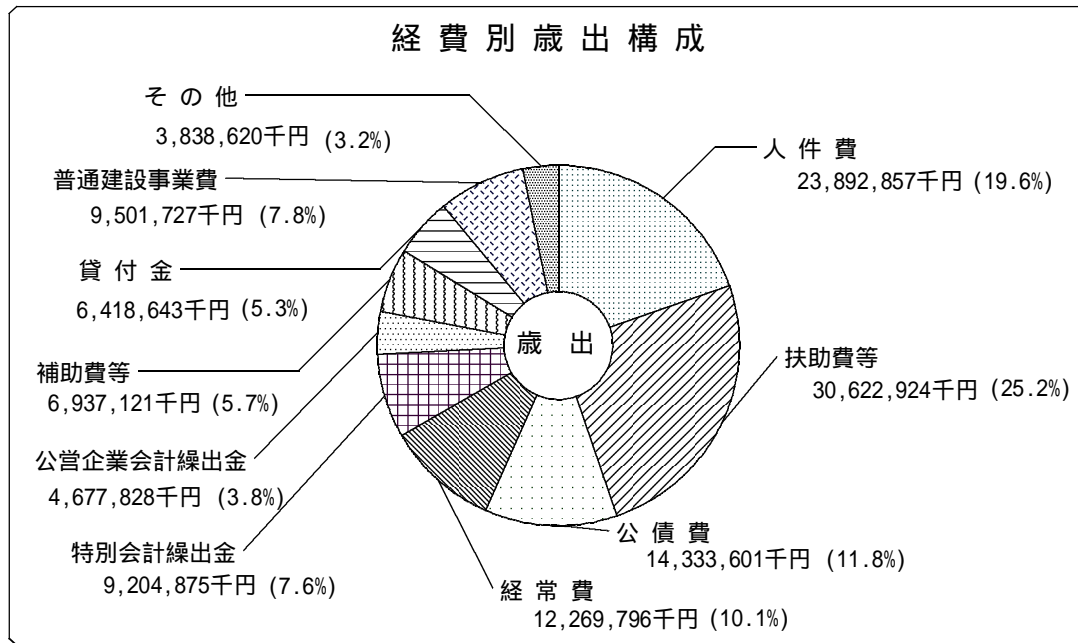
一般財源は18,607千円（0.0%）減の77,485,840千円であり、特定財源は890,922千円（1.9%）減の45,144,865千円となっている。

また、構成比率では、一般財源63.2%、特定財源36.8%となり、一般財源は、前年度に比較して0.5ポイント増加している。

(イ) 歳 出

当年度の歳出の決算状況を経費別に前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成 2 0 年 度		平成 1 9 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	23,892,857,766	19.6	24,897,380,769	20.3	1,004,523,003	4.0
報 酬 等	1,569,280,504	1.3	1,584,964,463	1.3	15,683,959	1.0
職 員 給 与 費	18,891,281,394	15.5	19,685,935,811	16.0	794,654,417	4.0
恩 給 ・ 退 職 手 当	2,888,024,668	2.4	3,049,109,917	2.5	161,085,249	5.3
退 職 手 当 (勸 奨)	544,271,200	0.4	577,370,578	0.5	33,099,378	5.7
扶 助 費 等	30,622,924,024	25.2	30,343,799,232	24.7	279,124,792	0.9
障 害 者 福 祉	3,374,248,779	2.8	3,170,061,892	2.6	204,186,887	6.4
老 人 保 護	323,774,423	0.3	306,754,459	0.2	17,019,964	5.5
児 童 福 祉	6,585,757,488	5.4	6,559,045,984	5.3	26,711,504	0.4
生 活 保 護	18,107,304,532	14.9	17,848,766,585	14.5	258,537,947	1.4
医 療 助 成	1,466,769,522	1.2	1,703,938,185	1.4	237,168,663	13.9
結 核 医 療	15,307,325	0.0	9,996,530	0.0	5,310,795	53.1
義 務 教 育 扶 助	414,954,305	0.3	397,530,162	0.3	17,424,143	4.4
そ の 他	334,807,650	0.3	347,705,435	0.3	12,897,785	3.7
公 債 費	14,333,601,614	11.8	13,935,478,336	11.3	398,123,278	2.9
通 常 分	13,608,329,870	11.2	13,685,772,971	11.1	77,443,101	0.6
繰 上 償 還 分	725,271,744	0.6	249,705,365	0.2	475,566,379	190.5
経 常 費	12,269,796,838	10.1	11,950,549,343	9.7	319,247,495	2.7
一 般 経 常 費	3,954,806,539	3.2	3,882,136,888	3.2	72,669,651	1.9
維 持 補 修 費	2,426,555,780	2.0	2,278,669,577	1.9	147,886,203	6.5
委 託 料	5,888,434,519	4.8	5,789,742,878	4.7	98,691,641	1.7
特 別 会 計 繰 出 金	9,204,875,039	7.6	12,244,600,361	10.0	3,039,725,322	24.8
港 湾 事 業	2,863,065,000	2.4	2,740,765,000	2.2	122,300,000	4.5
国 民 健 康 保 険 事 業	2,576,331,133	2.1	3,583,608,361	2.9	1,007,277,228	28.1
水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	82,630,000	0.1	73,637,000	0.1	8,993,000	12.2
老 人 保 健 医 療 事 業	231,275,906	0.2	2,578,478,000	2.1	2,347,202,094	91.0
介 護 保 険 事 業	2,719,783,000	2.2	2,632,492,000	2.1	87,291,000	3.3
風 力 発 電 事 業	11,000,000	0.0	5,620,000	0.0	5,380,000	95.7
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,000,000	0.0	-	-	1,000,000	皆増
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	719,790,000	0.6	-	-	719,790,000	皆増
地 域 振 興 基 金	-	-	630,000,000	0.5	630,000,000	皆減
公 営 企 業 会 計 繰 出 金	4,677,828,498	3.8	4,171,398,022	3.4	506,430,476	12.1
中 央 卸 売 市 場 事 業	61,932,710	0.1	63,369,947	0.1	1,437,237	2.3
水 道 事 業	147,080,741	0.1	155,166,381	0.1	8,085,640	5.2
温 泉 事 業	212,520,903	0.2	2,790,504	0.0	209,730,399	激増
公 共 下 水 道 事 業	1,538,719,936	1.3	1,494,891,341	1.2	43,828,595	2.9
交 通 事 業	457,125,589	0.4	480,567,106	0.4	23,441,517	4.9
病 院 事 業	2,260,448,619	1.9	1,974,612,743	1.6	285,835,876	14.5
補 助 費 等	6,937,121,070	5.7	4,630,469,750	3.8	2,306,651,320	49.8
広 域 連 合 負 担 金 (大 学 分)	1,914,769,000	1.6	2,075,987,000	1.7	161,218,000	7.8
そ の 他	5,022,352,070	4.1	2,554,482,750	2.1	2,467,869,320	96.6
貸 付 金	6,418,643,269	5.3	6,557,588,541	5.3	138,945,272	2.1
普 通 建 設 事 業 費	9,501,727,369	7.8	10,405,240,781	8.5	903,513,412	8.7
災 害 復 旧 費	-	-	64,585,500	0.1	64,585,500	皆減
そ の 他	3,838,620,367	3.2	3,617,842,622	2.9	220,777,745	6.1
職 員 給 与 費 負 担 金	44,700,000	0.0	48,300,000	0.0	3,600,000	7.5
積 立 金 ・ 出 資 金	1,828,215,553	1.5	1,444,350,556	1.2	383,864,997	26.6
臨 時 事 務 ・ 行 事 費	1,965,704,814	1.6	2,125,192,066	1.7	159,487,252	7.5
合 計	121,697,995,854	100.0	122,818,933,257	100.0	1,120,937,403	0.9



a 決算状況

人件費については1,004,523千円減の23,892,857千円となっているが、これは、職員給与費において職員数の減などにより794,654千円減の18,891,281千円、恩給・退職手当において普通退職者の減により161,085千円減の2,888,024千円となったことなどによるものである。

扶助費等については279,124千円増の30,622,924千円となっているが、これは、医療助成において老人医療助成費の減などにより237,168千円減の1,466,769千円となったものの、障害者福祉において障害者自立支援給付費の増などにより204,186千円増の3,374,248千円、生活保護において生活扶助費の増などにより258,537千円増の18,107,304千円となったことなどによるものである。

公債費については398,123千円増の14,333,601千円となっているが、これは、通常分が77,443千円減の13,608,329千円となったものの、繰上償還分が475,566千円増の725,271千円となったことによるものである。

経常費については319,247千円増の12,269,796千円となっているが、これは、維持補修費において緊急地域経済活性化対策費の増などにより147,886千円増の2,426,555千円、委託料において火葬場管理委託料の増などにより98,691千円増の5,888,434千円となったことなどによるものである。

特別会計繰出金については3,039,725千円減の9,204,875千円となっているが、これは、後期高齢者医療事業において保険基盤安定軽減分の増などにより719,790千円の増となったものの、国民健康保険事業において保険基盤安定軽減分の減などにより1,007,277千円減の2,576,331千円、老人保健医療事業において医療給付費の減などにより2,347,202千円減の231,275千円、地域振興基金において病院事業への貸付金償還金630,000千円の減となったことなどによるものである。

公営企業会計繰出金については506,430千円増の4,677,828千円となっているが、これは、営業運転資金の貸付金などにより、温泉事業会計で209,730千円増の212,520千円、病院事業会計で285,835千円増の2,260,448千円となったことなどによるものである。

補助費等については2,306,651千円増の6,937,121千円となっているが、これは、函館圏公立大学広域連合負担金において普通交付税分の減などにより161,218千円減の1,914,769千円となったものの、その他において後期高齢者医療療養給付費負担金の増などにより2,467,869千円増の5,022,352千円となったことによるものである。

貸付金については138,945千円減の6,418,643千円となっているが、これは、地域総合整備資金貸付金106,000千円の減などによるものである。

普通建設事業費については903,513千円減の9,501,727千円となっているが、これは、東消防署的場支署庁舎整備事業380,434千円の増、緊急地域経済活性化対策として工業振興促進条例補助金など226,771千円の増があったものの、保護施設整備費補助金446,054千円の減、市立函館高等学校整備事業750,870千円の減、昭和小学校校舎等改築事業117,649千円の減などによるものである。

その他の歳出については220,777千円増の3,838,620千円となっているが、これは、臨時事務・行事費において函館市長及び函館市議会議員選挙費、参議院議員選挙費の減などにより159,487千円減の1,965,704千円となったものの、積立金・出資金において地域振興基金積立金の増などにより383,864千円増の1,828,215千円となったことによるものである。

b 決算構成

当年度の歳出決算構成を人件費等の消費的経費、普通建設事業費等の投資的経費および公債費等のその他経費に分類し、前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	75,733,104,512	62.2	73,995,691,160	60.2	1,737,413,352	2.3
人件費	23,892,857,766	19.6	24,897,380,769	20.3	1,004,523,003	4.0
扶助費等	30,622,924,024	25.2	30,343,799,232	24.7	279,124,792	0.9
経常費	12,269,796,838	10.1	11,950,549,343	9.7	319,247,495	2.7
補助費等	6,937,121,070	5.7	4,630,469,750	3.8	2,306,651,320	49.8
職員給与費負担金	44,700,000	0.0	48,300,000	0.0	3,600,000	7.5
臨時事務・行事費	1,965,704,814	1.6	2,125,192,066	1.7	159,487,252	7.5
投資的経費	9,501,727,369	7.8	10,469,826,281	8.5	968,098,912	9.2
普通建設事業費	9,501,727,369	7.8	10,405,240,781	8.5	903,513,412	8.7
災害復旧費	-	-	64,585,500	0.1	64,585,500	皆減
その他経費	36,463,163,973	30.0	38,353,415,816	31.2	1,890,251,843	4.9
公債費	14,333,601,614	11.8	13,935,478,336	11.3	398,123,278	2.9
特別会計繰出金	9,204,875,039	7.6	12,244,600,361	10.0	3,039,725,322	24.8
公営企業会計繰出金	4,677,828,498	3.8	4,171,398,022	3.4	506,430,476	12.1
積立金・出資金	1,828,215,553	1.5	1,444,350,556	1.2	383,864,997	26.6
貸付金	6,418,643,269	5.3	6,557,588,541	5.3	138,945,272	2.1
合計	121,697,995,854	100.0	122,818,933,257	100.0	1,120,937,403	0.9

消費的経費は1,737,413千円（2.3%）増の75,733,104千円、投資的経費は968,098千円（9.2%）減の9,501,727千円、また、その他経費は1,890,251千円（4.9%）減の36,463,163千円となっている。

また、構成比率では、消費的経費62.2%、投資的経費7.8%、その他経費30.0%となり、これを前年度と比較すると消費的経費は2.0ポイントの増加、投資的経費は0.7ポイントの減少、その他経費は1.2ポイントの減少となっている。

次に、毎年度支出が義務づけられる経費である人件費等の義務的経費と毎年度支出が義務づけられないその他経費に分類し、前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	68,849,383,404	56.6	69,176,658,337	56.3	327,274,933	0.5
人件費	23,892,857,766	19.6	24,897,380,769	20.3	1,004,523,003	4.0
扶助費等	30,622,924,024	25.2	30,343,799,232	24.7	279,124,792	0.9
公債費	14,333,601,614	11.8	13,935,478,336	11.3	398,123,278	2.9
その他経費	52,848,612,450	43.4	53,642,274,920	43.7	793,662,470	1.5
合計	121,697,995,854	100.0	122,818,933,257	100.0	1,120,937,403	0.9

(注)その他経費：経常費、特別会計繰出金、公営企業会計繰出金、補助費等、貸付金、普通建設事業費、災害復旧費、その他

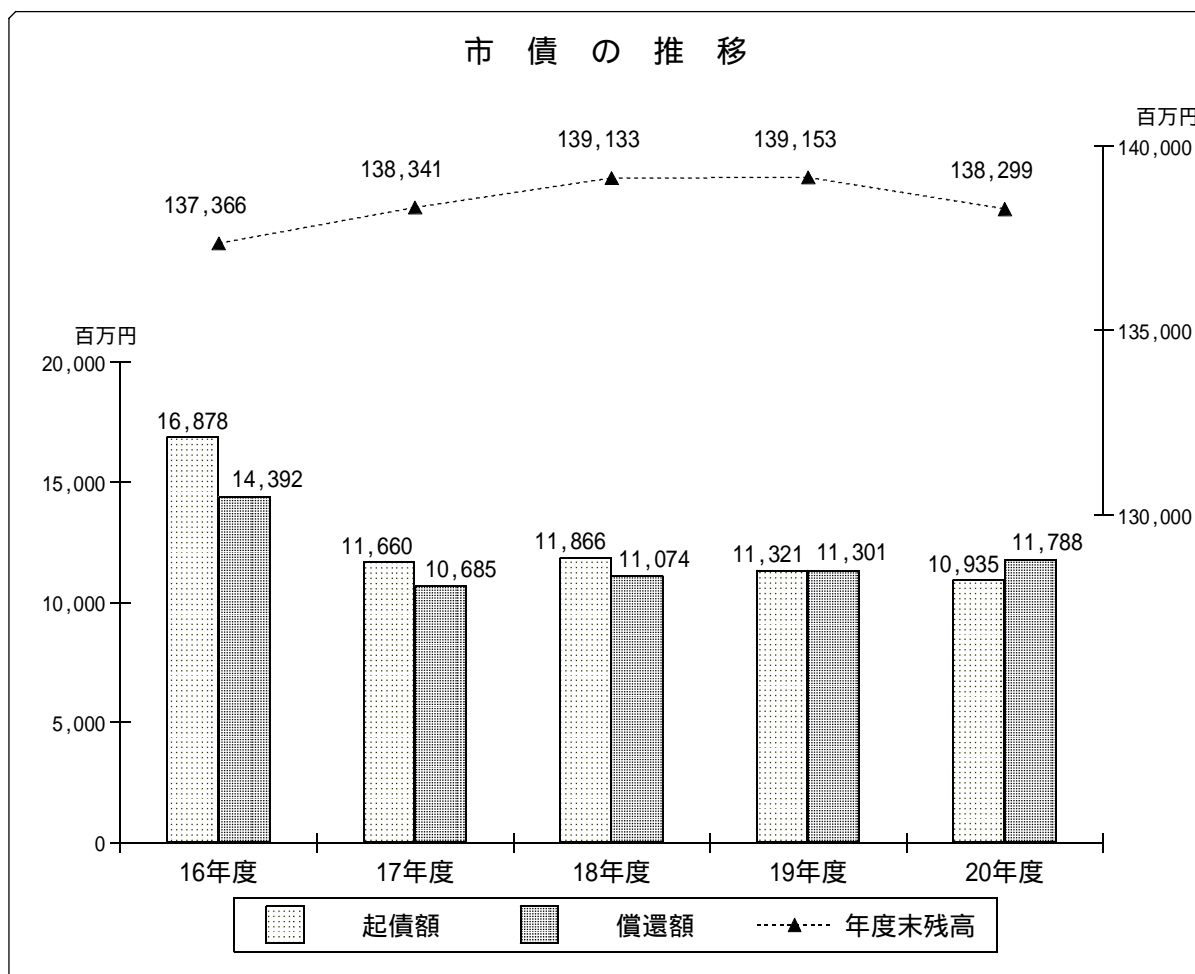
義務的経費は327,274千円（0.5%）減の68,849,383千円、その他経費は793,662千円（1.5%）減の52,848,612千円となっている。

また、構成比率では、義務的経費56.6%、その他経費43.4%となり、義務的経費は、前年度に比較して0.3ポイント増加している。

オ 市債残高の状況

平成20年度			平成19年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10,935,145	11,788,953	138,299,272	11,321,800	11,301,788	139,153,080	386,655	487,165	853,808

市債残高の状況は、当年度の起債額10,935,145千円、償還額11,788,953千円であったことから、前年度末残高139,153,080千円と比較すると853,808千円減少し、当年度末残高は138,299,272千円となっている。



カ 審 査 意 見

当年度の決算収支については、歳入122,630,705千円、歳出121,697,995千円で形式収支は932,710千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源208,204千円を差し引いた実質収支では724,505千円の黒字となっている。また、財源調整分として予定していた土地開発基金からの繰入金700,000千円を取りやめ、平成12年度以降8年振りに財源調整繰入をせずに実質収支の黒字決算となっている。

これは、歳入面では、譲与税・交付金において、景気低迷の影響により地方消費税交付金などが下回っているものの、地方交付税が予定を上回っていることに加え、歳出面で、人件費において、時間外勤務手当や退職手当が予定を下回っているほか、扶助費などの義務的経費に加え、除雪費や委託料などの経常費が大幅に減少したことなどによるものである。

今後においては、歳出において、行財政対策による職員数の減少により人件費が下回るものの、景気の低迷により扶助費などの義務的経費の増加が見込まれるほか、歳入において、収入率の低下により市税や保育所入所負担金などの税外収入金においても多額の収入未済額が見込まれることに加え、地方交付税などの財源の確保が懸念されるなど、厳しい財政運営が予測される。

このことから、市民負担の公平、公正を期する上からも、新たに制定した条例に則り、これら未収金の確保を図るほか、各種施策のさらなる見直しや業務の委託化など行財政全般にわたる改革に徹底して取り組み、より一層の経費節減に努められるよう要望する。

(2) 歳 入

以下、歳入の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
20年度	33,853,000,000	36,898,804,948	33,855,699,984	100.0	91.8	249,669,595	2,793,435,369
19年度	34,011,000,000	36,690,722,279	33,979,383,684	99.9	92.6	300,166,216	2,411,172,379
対前年度	増減額	158,000,000	208,082,669			50,496,621	382,262,990
	増減率	0.5%	0.6%			16.8%	15.9%

当年度の決算は、予算現額33,853,000千円、調定額36,898,804千円に対し、収入済額は33,855,699千円であり、予算現額に対する執行率は100.0%（前年度99.9%）、調定額に対する収入率は91.8%（前年度92.6%）となっているが、その内訳については、次の表のとおりである。

科 目	平成 20 年 度					
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D
	円	円	円	%	%	円
市 民 税	14,891,805,000	16,374,722,942	14,938,505,838	100.3	91.2	130,503,980
個 人	11,772,809,000	13,130,650,806	11,779,275,262	100.1	89.7	106,411,100
現年課税分	11,613,890,000	12,099,292,516	11,615,063,050	100.0	96.0	1,640,589
滞納繰越分	158,919,000	1,031,358,290	164,212,212	103.3	15.9	104,770,511
法 人	3,118,996,000	3,244,072,136	3,159,230,576	101.3	97.4	24,092,880
現年課税分	3,100,970,000	3,167,364,300	3,141,471,900	101.3	99.2	50,000
滞納繰越分	18,026,000	76,707,836	17,758,676	98.5	23.2	24,042,880
固 定 資 産 税	13,534,958,000	14,781,362,883	13,518,185,086	99.9	91.5	93,317,507
現年課税分	13,391,962,000	13,759,601,100	13,358,467,020	99.7	97.1	11,741,561
滞納繰越分	142,996,000	1,021,761,783	159,718,066	111.7	15.6	81,575,946
軽 自 動 車 税	385,350,000	421,811,004	381,656,851	99.0	90.5	4,429,657
現年課税分	376,893,000	388,513,500	374,088,500	99.3	96.3	127,900
滞納繰越分	8,457,000	33,297,504	7,568,351	89.5	22.7	4,301,757
た ば こ 税	2,209,201,000	2,206,147,710	2,206,147,710	99.9	100.0	0
現年課税分	2,209,201,000	2,206,147,710	2,206,147,710	99.9	100.0	0
滞納繰越分	-	-	-	-	-	-
鉱 産 税	1,000	0	0	-	-	0
現年課税分	1,000	0	0	-	-	0
特 別 土 地 保 有 税	406,000	6,156,400	387,600	95.5	6.3	145,400
現年課税分	388,000	6,011,000	387,600	99.9	6.4	-
滞納繰越分	18,000	145,400	0	0.0	0.0	145,400
入 湯 税	214,177,000	211,202,820	198,711,300	92.8	94.1	0
現年課税分	209,028,000	206,054,260	194,605,240	93.1	94.4	0
滞納繰越分	5,149,000	5,148,560	4,106,060	79.7	79.8	0
都 市 計 画 税	2,617,102,000	2,897,401,189	2,612,105,599	99.8	90.2	21,273,051
現年課税分	2,584,722,000	2,666,132,300	2,575,939,826	99.7	96.6	2,674,239
滞納繰越分	32,380,000	231,268,889	36,165,773	111.7	15.6	18,598,812
合 計	33,853,000,000	36,898,804,948	33,855,699,984	100.0	91.8	249,669,595

不納欠損額は249,669千円であり、これは、市民税130,503千円、固定資産税93,317千円、軽自動車税4,429千円、都市計画税21,273千円などによるものであるが、前年度に比較すると50,496千円（16.8%）の減少となっている。

収入未済額は2,793,435千円であり、これは、市民税1,305,713千円、固定資産税1,169,860千円、軽自動車税35,724千円、入湯税12,491千円、都市計画税264,022千円などによるものであるが、前年度に比較すると382,262千円（15.9%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると123,683千円の減少となっている。

これは、固定資産税296,906千円、軽自動車税12,729千円、都市計画税52,241千円の増があったものの、市民税307,114千円、たばこ税161,146千円、特別土地保有税11,517千円などの減があったためである。

なお、増減の主な要因については、市民税は、個人市民税において税制改正や所得水準、課税人員などの減があったほか、法人市民税において原油高の影響による電気ガス、製造業などの企業での業績悪化に伴う減などがあったことによるものである。

	平成19年度	収入済額対前年度比較	
収入未済額 B - C - D	収入済額 E	増減額 F = C - E	増減率 F / E
円	円	円	%
1,305,713,124	15,245,620,470	307,114,632	2.0
1,244,964,444	11,819,825,398	40,550,136	0.3
482,588,877	11,696,998,713	81,935,663	0.7
762,375,567	122,826,685	41,385,527	33.7
60,748,680	3,425,795,072	266,564,496	7.8
25,842,400	3,405,675,964	264,204,064	7.8
34,906,280	20,119,108	2,360,432	11.7
1,169,860,290	13,221,278,817	296,906,269	2.2
389,392,519	13,046,946,865	311,520,155	2.4
780,467,771	174,331,952	14,613,886	8.4
35,724,496	368,927,693	12,729,158	3.5
14,297,100	362,170,400	11,918,100	3.3
21,427,396	6,757,293	811,058	12.0
0	2,367,293,887	161,146,177	6.8
0	2,367,224,671	161,076,961	6.8
-	69,216	69,216	皆減
0	0	0	-
0	0	0	-
5,623,400	11,904,800	11,517,200	96.7
5,623,400	11,812,600	11,425,000	96.7
0	92,200	92,200	皆減
12,491,520	204,493,420	5,782,120	2.8
11,449,020	204,462,670	9,857,430	4.8
1,042,500	30,750	4,075,310	激増
264,022,539	2,559,864,597	52,241,002	2.0
87,518,235	2,520,724,333	55,215,493	2.2
176,504,304	39,140,264	2,974,491	7.6
2,793,435,369	33,979,383,684	123,683,700	0.4

固定資産税および都市計画税は、家屋の新増築分の増などによる増である。

軽自動車税は、軽四輪自動車の登録台数の増による増である。

たばこ税は、売渡本数の減少による減である。

特別土地保有税は、前年度の徴収猶予取消しに伴う増がなかったことによる減である。

入湯税は、入湯人員の減による減である。

第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
20年度	1,138,226,000	1,068,225,950	1,068,225,950	93.9	100.0	0	0
19年度	1,225,500,000	1,163,266,500	1,163,266,500	94.9	100.0	0	0
対前年度	増減額	87,274,000	95,040,550			0	0
	増減率	7.1%	8.2%			-	-

当年度の決算は、予算現額1,138,226千円、調定額1,068,225千円に対し、収入済額は1,068,225千円であり、予算現額に対する執行率は93.9%（前年度94.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると95,040千円の減少となっているが、これは、自動車重量譲与税11,492千円、航空機燃料譲与税61,404千円、地方道路譲与税21,064千円などの減があったためである。

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
20年度	120,000,000	137,502,000	137,502,000	114.6	100.0	0	0
19年度	69,000,000	141,526,000	141,526,000	205.1	100.0	0	0
対前年度	増減額	51,000,000	4,024,000			0	0
	増減率	73.9%	2.8%			-	-

当年度の決算は、予算現額120,000千円、調定額137,502千円に対し、収入済額は137,502千円であり、予算現額に対する執行率は114.6%（前年度205.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると4,024千円の減少となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
20年度	85,000,000	26,806,000	26,806,000	31.5	100.0	0	0
19年度	50,000,000	74,861,000	74,861,000	149.7	100.0	0	0
対前年度	増減額	35,000,000	48,055,000			0	0
	増減率	70.0%	64.2%			-	-

当年度の決算は、予算現額85,000千円、調定額26,806千円に対し、収入済額は26,806千円であり、予算現額に対する執行率は31.5%（前年度149.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると48,055千円の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
20年度	31,000,000	19,776,000	19,776,000	63.8	100.0	0	0
19年度	31,000,000	41,006,000	41,006,000	132.3	100.0	0	0
対前年度	増減額	0	21,230,000			0	0
	増減率	0.0%	51.8%			-	-

当年度の決算は、予算現額31,000千円、調定額19,776千円に対し、収入済額は19,776千円であり、予算現額に対する執行率は63.8%（前年度132.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると21,230千円の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D	
	円	円	円	%	%	円	円	
20年度	3,091,300,000	2,977,358,000	2,977,358,000	96.3	100.0	0	0	
19年度	3,264,000,000	3,228,539,000	3,228,539,000	98.9	100.0	0	0	
対前年度	増減額	172,700,000	251,181,000	251,181,000			0	0
	増減率	5.3%	7.8%	7.8%			-	-

当年度の決算は、予算現額3,091,300千円、調定額2,977,358千円に対し、収入済額は2,977,358千円であり、予算現額に対する執行率は96.3%（前年度98.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると251,181千円の減少となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D	
	円	円	円	%	%	円	円	
20年度	29,000,000	29,782,268	29,782,268	102.7	100.0	0	0	
19年度	34,000,000	28,752,795	28,752,795	84.6	100.0	0	0	
対前年度	増減額	5,000,000	1,029,473	1,029,473			0	0
	増減率	14.7%	3.6%	3.6%			-	-

当年度の決算は、予算現額29,000千円、調定額29,782千円に対し、収入済額は29,782千円であり、予算現額に対する執行率は102.7%（前年度84.6%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると1,029千円の増加となっている。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D	
	円	円	円	%	%	円	円	
20年度	226,027,000	233,121,000	233,121,000	103.1	100.0	0	0	
19年度	309,400,000	289,884,000	289,884,000	93.7	100.0	0	0	
対前年度	増減額	83,373,000	56,763,000	56,763,000			0	0
	増減率	26.9%	19.6%	19.6%			-	-

当年度の決算は、予算現額226,027千円、調定額233,121千円に対し、収入済額は233,121千円であり、予算現額に対する執行率は103.1%（前年度93.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると56,763千円の減少となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D	
	円	円	円	%	%	円	円	
20年度	14,756,000	15,061,000	15,061,000	102.1	100.0	0	0	
19年度	14,191,000	14,756,000	14,756,000	104.0	100.0	0	0	
対前年度	増減額	565,000	305,000	305,000			0	0
	増減率	4.0%	2.1%	2.1%			-	-

当年度の決算は、予算現額14,756千円、調定額15,061千円に対し、収入済額は15,061千円であり、予算現額に対する執行率は102.1%（前年度104.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると305千円の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
		円	円	円	%	%	円	円
20年度		350,425,000	350,425,000	350,425,000	100.0	100.0	0	0
19年度		219,460,000	219,460,000	219,460,000	100.0	100.0	0	0
対前年度	増減額	130,965,000	130,965,000	130,965,000			0	0
	増減率	59.7%	59.7%	59.7%			-	-

当年度の決算は、予算現額、調定額、収入済額ともに同額の350,425千円であり、予算現額に対する執行率、調定額に対する収入率ともに同率の100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると130,965千円の増加となっている。

第11款 地方交付税

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
		円	円	円	%	%	円	円
20年度		33,043,872,000	33,238,134,000	33,238,134,000	100.6	100.0	0	0
19年度		32,612,760,000	32,717,254,000	32,717,254,000	100.3	100.0	0	0
対前年度	増減額	431,112,000	520,880,000	520,880,000			0	0
	増減率	1.3%	1.6%	1.6%			-	-

当年度の決算は、予算現額33,043,872千円、調定額33,238,134千円に対し、収入済額は33,238,134千円であり、予算現額に対する執行率は100.6%（前年度100.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると520,880千円の増加となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
20年度	62,300,000	69,851,000	69,851,000	112.1	100.0	0	0
19年度	76,000,000	77,233,000	77,233,000	101.6	100.0	0	0
対前年度	増減額	13,700,000	7,382,000			0	0
	増減率	18.0%	9.6%			-	-

当年度の決算は、予算現額62,300千円、調定額69,851千円に対し、収入済額は69,851千円であり、予算現額に対する執行率は112.1%（前年度101.6%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると7,382千円の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
20年度	823,748,000	1,215,258,232	795,683,945	96.6	65.5	69,521,793	350,052,494
19年度	833,918,000	1,224,106,072	778,875,665	93.4	63.6	73,279,352	371,951,055
対前年度	増減額	10,170,000	8,847,840			3,757,559	21,898,561
	増減率	1.2%	0.7%			5.1%	5.9%

当年度の決算は、予算現額823,748千円、調定額1,215,258千円に対し、収入済額は795,683千円であり、予算現額に対する執行率は96.6%（前年度93.4%）、調定額に対する収入率は65.5%（前年度63.6%）となっている。

不納欠損額は69,521千円であり、これは、保育所入所負担金などの民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると3,757千円（5.1%）の減少となっている。

収入未済額は350,052千円であり、これは、保育所入所負担金などの民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると21,898千円（5.9%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると16,808千円の増加となっているが、これは、民生費負担金16,852千円の増などがあったためである。

第14款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
20年度	3,359,890,000	3,494,783,029	3,260,665,599	97.0	93.3	12,046,575	222,070,855
19年度	3,477,371,000	3,631,622,656	3,391,918,124	97.5	93.4	10,554,335	229,150,197
対前年度	増減額	117,481,000	136,839,627			1,492,240	7,079,342
	増減率	3.4%	3.8%	3.9%		14.1%	3.1%

当年度の決算は、予算現額3,359,890千円、調定額3,494,783千円に対し、収入済額は3,260,665千円であり、予算現額に対する執行率は97.0%（前年度97.5%）、調定額に対する収入率は93.3%（前年度93.4%）となっている。

不納欠損額は12,046千円であり、これは、土木使用料4,396千円、衛生手数料7,431千円などによるものであるが、前年度に比較すると1,492千円（14.1%）の増加となっている。

収入未済額は222,070千円であり、これは、衛生使用料95,434千円、土木使用料83,303千円、衛生手数料38,496千円などによるものであるが、前年度に比較すると7,079千円（3.1%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると131,252千円の減少となっているが、これは、商工使用料7,393千円などの増があったものの、総務使用料13,779千円、衛生使用料22,329千円、教育使用料34,323千円、衛生手数料49,311千円などの減があったためである。

第15款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
20年度	25,977,526,000	21,016,018,889	21,016,018,889	80.9	100.0	0	0
19年度	20,867,803,000	20,712,593,986	20,712,593,986	99.3	100.0	0	0
対前年度	増減額	5,109,723,000	303,424,903			0	0
	増減率	24.5%	1.5%	1.5%		-	-

当年度の決算は、予算現額25,977,526千円、調定額21,016,018千円に対し、収入済額は21,016,018千円であり、予算現額に対する執行率は80.9%（前年度99.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると303,424千円の増加となっている。

これは、教育費負担金37,995千円、民生費補助金268,566千円、衛生費補助金41,514千円、土木費補

助金113,039千円、総務費委託金87,221千円などの減があったものの、民生費負担金75,191千円、総務費補助金755,656千円、教育費補助金28,627千円などの増があったためである。

第16款 道 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D	
	円	円	円	%	%	円	円	
20年度	4,085,532,000	4,038,296,308	4,038,296,308	98.8	100.0	0	0	
19年度	4,264,360,000	4,208,647,099	4,208,647,099	98.7	100.0	0	0	
対前年度	増減額	178,828,000	170,350,791	170,350,791			0	0
	増減率	4.2%	4.0%	4.0%			-	-

当年度の決算は、予算現額4,085,532千円、調定額4,038,296千円に対し、収入済額は4,038,296千円であり、予算現額に対する執行率は98.8%（前年度98.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると170,350千円の減少となっている。

これは、衛生費負担金374,266千円、消防費補助金20,278千円などの増があったものの、民生費負担金337,772千円、民生費補助金61,440千円、農林水産費補助金88,916千円、総務費委託金85,628千円などの減があったためである。

第17款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D	
	円	円	円	%	%	円	円	
20年度	628,976,000	636,727,140	625,531,527	99.5	98.2	0	11,195,613	
19年度	426,519,000	461,540,441	450,888,160	105.7	97.7	0	10,652,281	
対前年度	増減額	202,457,000	175,186,699	174,643,367			0	543,332
	増減率	47.5%	38.0%	38.7%			-	5.1%

当年度の決算は、予算現額628,976千円、調定額636,727千円に対し、収入済額は625,531千円であり、予算現額に対する執行率は99.5%（前年度105.7%）、調定額に対する収入率は98.2%（前年度97.7%）となっている。

収入未済額は11,195千円であり、これは、財産運用収入によるものであるが、前年度に比較すると543千円（5.1%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると174,643千円の増加となっているが、これは、財産運用収入11,331千円の減があったものの、財産売払収入185,974千円の増があったためである。

第18款 寄 付 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D	
	円	円	円	%	%	円	円	
20年度	345,929,000	344,792,059	344,792,059	99.7	100.0	0	0	
19年度	335,492,000	371,452,360	371,452,360	110.7	100.0	0	0	
対前年度	増減額	10,437,000	26,660,301	26,660,301			0	0
	増減率	3.1%	7.2%	7.2%			-	-

当年度の決算は、予算現額345,929千円、調定額344,792千円に対し、収入済額は344,792千円であり、予算現額に対する執行率は99.7%（前年度110.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると26,660千円の減少となっているが、これは、一般寄付金3,831千円の増があったものの、指定寄付金30,491千円の減があったためである。

第19款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D	
	円	円	円	%	%	円	円	
20年度	1,561,806,000	861,805,816	861,805,816	55.2	100.0	0	0	
19年度	2,024,046,000	1,224,045,170	1,224,045,170	60.5	100.0	0	0	
対前年度	増減額	462,240,000	362,239,354	362,239,354			0	0
	増減率	22.8%	29.6%	29.6%			-	-

当年度の決算は、予算現額1,561,806千円、調定額861,805千円に対し、収入済額は861,805千円であり、予算現額に対する執行率は55.2%（前年度60.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると362,239千円の減少となっている。

これは、公共施設整備等基金繰入金200,000千円、地域振興基金繰入金510,000千円、国際交流基金などの果実運用型基金の事業分繰入金41,482千円の皆増などの増があったものの、減債基金繰入金114,571千円、財政調整基金繰入金1,000,000千円の減があったためである。

第20款 繰越金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
20年度	721,302,140	721,302,499	721,302,499	100.0	100.0	0	0
19年度	423,354,777	423,355,363	423,355,363	100.0	100.0	0	0
対前年度	増減額	297,947,363	297,947,136			0	0
	増減率	70.4%	70.4%			-	-

当年度の決算は、予算現額721,302千円、調定額721,302千円に対し、収入済額は721,302千円であり、予算現額に対する執行率、調定額に対する収入率ともに同率の100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度と比較すると297,947千円の増加となっている。

第21款 諸収入

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
20年度	7,894,280,000	8,907,058,504	8,009,721,371	101.5	89.9	33,805,913	863,531,220
19年度	8,519,589,000	9,510,225,068	8,680,737,846	101.9	91.3	23,031,755	806,455,467
対前年度	増減額	625,309,000	603,166,564			10,774,158	57,075,753
	増減率	7.3%	6.3%			46.8%	7.1%

当年度の決算は、予算現額7,894,280千円、調定額8,907,058千円に対し、収入済額は8,009,721千円であり、予算現額に対する執行率は101.5%（前年度101.9%）、調定額に対する収入率は89.9%（前年度91.3%）となっている。

不納欠損額は33,805千円であり、これは、雑入31,721千円などによるものであるが、前年度と比較すると10,774千円（46.8%）の増加となっている。

収入未済額は863,531千円であり、これは、貸付収入119,011千円、雑入744,519千円によるものであるが、前年度と比較すると57,075千円（7.1%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると671,016千円の減少となっている。

これは、貸付収入493,750千円、受託収入106,210千円、雑入87,146千円の減などがあったためである。

第22款 市 債

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D	
	円	円	円	%	%	円	円	
20年度	11,290,448,000	10,935,145,771	10,935,145,771	96.9	100.0	0	0	
19年度	11,607,006,000	11,321,800,004	11,321,800,004	97.5	100.0	0	0	
対前年度	増減額	316,558,000	386,654,233	386,654,233			0	0
	増減率	2.7%	3.4%	3.4%			-	-

当年度の決算は、予算現額11,290,448千円、調定額10,935,145千円に対し、収入済額は10,935,145千円であり、予算現額に対する執行率は96.9%（前年度97.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると386,654千円の減少となっている。

これは、民生債126,237千円、土木債384,184千円、消防債391,800千円などの増があったものの、災害復旧債63,900千円、地域総合整備資金貸付事業債106,000千円の皆減、教育債825,819千円、退職手当債81,600千円、臨時財政対策債160,100千円などの減があったためである。

(3) 歳 出

以下、歳出の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
20年度	455,699,000	421,614,735	92.5	0	34,084,265	
19年度	495,936,000	451,216,303	91.0	0	44,719,697	
対前年度	増減額	40,237,000	29,601,568	/	0	10,635,432
	増減率	8.1%	6.6%	/	-	23.8%

当年度の決算は、予算現額455,699千円に対し、支出済額は421,614千円であり、予算現額に対する執行率は92.5%（前年度91.0%）、不用額は34,084千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると29,601千円の減少となっている。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
20年度	10,567,155,070	5,850,186,575	55.4	4,573,145,842	143,822,653	
19年度	6,005,724,000	5,841,715,919	97.3	0	164,008,081	
対前年度	増減額	4,561,431,070	8,470,656	/	4,573,145,842	20,185,428
	増減率	76.0%	0.1%	/	皆 増	12.3%

当年度の決算は、予算現額10,567,155千円に対し、支出済額は5,850,186千円であり、予算現額に対する執行率は55.4%（前年度97.3%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、国際水産・海洋都市構想の推進では、総合研究センターの基本設計に向けた事前調査や亜寒帯域の水産・海洋に関するシンポジウムを開催したほか、定住者誘致推進では、移住者同士の交流会の開催やPR活動を実施するとともに、函館圏公立大学広域連合負担金を支出している。

また、市民協働によるまちづくりの推進では、地域における人材等の情報の一元化と情報発信を担う地域活力人材センターの設置、恵山コミュニティセンター整備の実施設計、地域振興基金への積み立てのほか、防災対策では、津波ハザードマップを作成し函館湾沿岸世帯への配付や、南茅部支所の防災行政無線の更新を実施している。

なお、緊急地域経済活性化対策費15,881千円、定額給付金給付事業関係経費4,557,264千円が翌年度繰越金（繰越明許費）となっている。

不用額は143,822千円であり、これは、総務管理費101,533千円、徴税費24,895千円、選挙費11,289千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると8,470千円の増加となっている。

第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
20年度	39,114,019,717	38,613,494,255	98.7	164,048,535	336,476,927	
19年度	40,086,863,000	39,541,766,405	98.6	91,635,000	453,461,595	
対前年度	増減額	972,843,283	928,272,150		72,413,535	116,984,668
	増減率	2.4%	2.3%	79.0%	25.8%	

当年度の決算は、予算現額39,114,019千円に対し、支出済額は38,613,494千円であり、予算現額に対する執行率は98.7%（前年度98.6%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、地域福祉では、地域の現状等を踏まえ「第2次函館市地域福祉計画」を策定したほか、障がい者福祉では、地域生活支援事業など各種サービスの提供や障害者自立支援給付費の充実を図り、自立生活などの支援に努めるとともに「第2期函館市障がい福祉計画」を策定している。

高齢者福祉では、高齢者等在宅生活支援事業をはじめ、養護老人ホーム函館市清和荘の改築・民営化に取り組むとともに、介護サービスへのニーズや提供状況を踏まえ「第5次函館市高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業計画」を策定している。

児童福祉では、「函館市次世代育成支援行動計画」に基づき各種施策の推進に努めるとともに、公立保育園の民営化を引き続き行ったほか、児童館において、子どもたちの健やかな成長を地域で支える仕組みづくりを進める「ひろば館事業」に取り組み、さらには、子ども医療費の助成を小学校卒業時まで拡大を図った。

また、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計および母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰り出しをしている。

なお、緊急地域経済活性化対策費22,556千円、子育て応援特別手当給付事業関係経費141,492千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は336,476千円であり、これは、社会福祉費160,689千円、児童福祉費114,612千円、国民健康保険費52,592千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると928,272千円の減少となっている。

第4款 衛生費

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
20年度	7,002,644,805	6,814,131,692	97.3	18,000,000	170,513,113	
19年度	6,325,276,177	6,069,675,033	96.0	0	255,601,144	
対前年度	増減額	677,368,628	744,456,659		18,000,000	85,088,031
	増減率	10.7%	12.3%		皆増	33.3%

当年度の決算は、予算現額7,002,644千円に対し、支出済額6,814,131千円であり、予算現額に対する執行率は97.3%（前年度96.0%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、保健衛生では、健康づくり推進事業として市独自の健康体操「函館いか踊り体操」の創作や、男性の肥満対策「健康塾」を開講したほか、母子保健事業として、妊産婦健康診査助成の拡充や生後4か月以内のすべての乳児を訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を実施した。

また、夜間急病センターを総合保健センターに移転し、救急医療体制の充実を図っている。

環境保全・廃棄物対策では、環境問題に対する意識啓発を図るため「環境サミット2008 in 函館」の開催や地球温暖化防止の実践マニュアル「エコライフのすすめ」を作成し配付したほか、公共用水域の水質保全等を図るため、合併処理浄化槽の設置を促進するための費用を助成した。

老人保健では、老人保健医療事業特別会計への繰り出しをしている。

後期高齢者医療では、高齢者の医療の確保に関する法律の施行に基づき、北海道後期高齢者医療広域連合に負担金を支出するとともに、後期高齢者医療事業特別会計への繰り出しをしている。

なお、緊急地域経済活性化対策費18,000千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は170,513千円であり、これは、保健衛生費54,355千円、清掃費104,180千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると744,456千円の増加となっているが、これは、保健衛生総務費72,748千円、老人保健事業費141,770千円、老人保健医療事業特別会計繰出金2,347,202千円などの減があったものの、健康増進事業費147,901千円、後期高齢者医療事業費2,476,178千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金719,790千円の皆増などがあったことによるものである。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	A	B	B / A	C	A - B - C	
	円	円	%	円	円	
20年度	244,821,023	244,108,502	99.7	0	712,521	
19年度	245,328,000	244,158,516	99.5	0	1,169,484	
対前年度	増減額	506,977	50,014		0	456,963
	増減率	0.2%	0.0%		-	39.1%

当年度の決算は、予算現額244,821千円に対し、支出済額は244,108千円であり、予算現額に対する執行率は99.7%（前年度99.5%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、地域の雇用情勢や労働環境を把握するため、労働問題懇談会の開催や労働関係調査を実施したほか、企業向け雇用促進支援ガイドブックや労働者のためのハンドブックを作成し配付した。また、季節労働者の冬期間就労を確保するための事業を実施したほか、人材スカウト事業として首都圏在住者で函館への就職希望者と地場企業との面談会を開催した。

不用額は712千円であり、これは、労働諸費の減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると50千円の減少となっている。

第6款 農林水産費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	A	B	B / A	C	A - B - C	
	円	円	%	円	円	
20年度	965,732,898	880,690,657	91.2	48,873,443	36,168,798	
19年度	856,609,000	830,235,350	96.9	0	26,373,650	
対前年度	増減額	109,123,898	50,455,307		48,873,443	9,795,148
	増減率	12.7%	6.1%		皆 増	37.1%

当年度の決算は、予算現額965,732千円に対し、支出済額は880,690千円であり、予算現額に対する執行率は91.2%（前年度96.9%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、農業では、農業体験施設亀尾ふれあいの里を供用開始し各種農業体験会を開催したほか、三軒家地区（西桔梗町）のほ場整備を促進した。

林業では、豊かな海づくりにも寄与する恵みの森づくり事業を住民参加のもと実施したほか、市有林の計画的な除間伐、枝打ちなどの保育事業等を継続している。

水産業では、本市の水産業が発展していくための指針として策定した「函館市水産振興計画」に基づ

き、水産物のブランド化に取り組むとともに、ナマコ資源の維持・増大に関する試験研究や低・未利用資源の特産化に取り組んでいる。

さらに、南茅部地区の養殖コンブ根株等のリサイクル施設整備を促進するとともに、漁港の整備においては、函館湯川漁港、汐首漁港、戸井漁港、大瀬漁港、木直漁港、大舟漁港の整備を促進している。

また、水産物地方卸売市場事業特別会計への繰り出しをしている。

なお、緊急地域経済活性化対策費48,873千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は36,168千円であり、これは、農林費20,343千円、水産費15,824千円の減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると50,455千円の増加となっている。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
20年度	7,161,265,760	7,126,584,397	99.5	10,123,634	24,557,729
19年度	7,065,361,000	7,023,789,251	99.4	0	41,571,749
対前年度	増減額	95,904,760		10,123,634	17,014,020
	増減率	1.4%		皆 増	40.9%

当年度の決算は、予算現額7,161,265千円に対し、支出済額は7,126,584千円であり、予算現額に対する執行率は99.5%（前年度99.4%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、商業では、商店街等イベント開催支援事業補助金を継続するとともに、商店街や小売商業の基本調査を実施し、中心市街地商業および商店街等の活性化の支援、推進を図っている。

工業では、「はこだて水産食品展示フェア」への負担金の支出や、首都圏での大規模展示会に出展しPRするなど、水産加工品等地場製品の販路拡大に取り組んだほか、企業誘致活動の促進のため首都圏に新たに企業誘致推進員の配置や、北斗市、七飯町などと構成する「函館地域産業活性化協議会」における各種PR活動、緊急地域経済活性化対策として立地企業への支援を実施している。

中小企業金融対策では、金融支援の充実のため特別緊急貸付金融資枠の拡大や、一般事業貸付金および起業家に向けたチャレンジ資金などの特定事業貸付金融資制度の活用を促進している。

貿易振興では、海外市場での販路開拓のため、市内関係企業と「函館海外市場販促振興会」を設立し体制の強化を図るとともに、各種貿易セミナー、商談会の開催や、中国・台湾・韓国での現地市場調査に取り組んでいる。

観光では、観光情報サイト「はこぶら」を開設したほか、首都圏や関西圏でのJRの車体広告、東アジア地区における観光プロモーションなどにより国内外の観光客誘致に努めるとともに、新たな観光資源の創出や個人旅行の仕組みづくりへの取り組みや、開港150周年を記念するため旧イギリス領事館の展示物の再整備をしている。

また、風力発電事業特別会計への繰り出しをしている。

なお、緊急地域経済活性化対策費10,123千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は24,557千円であり、これは、商工業振興費14,724千円、観光費8,784千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると102,795千円の増加となっている。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
20年度	11,752,951,398	11,420,941,709	97.2	53,352,143	278,657,546	
19年度	11,847,739,600	11,520,784,036	97.2	32,295,140	294,660,424	
対前年度	増減額	94,788,202	99,842,327		21,057,003	16,002,878
	増減率	0.8%	0.9%		65.2%	5.4%

当年度の決算は、予算現額11,752,951千円に対し、支出済額は11,420,941千円であり、予算現額に対する執行率は97.2%（前年度97.2%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、道路整備事業では、生活関連道路を中心とした道路舗装のほか、街路整備などを実施している。

緑化推進事業では、緑地の保全および緑化を推進するため、引き続き函館山緑地整備や街路樹の植栽を実施している。

市街地整備事業では、湯川橋地区土地区画整理事業が完了している。

公園整備事業では、函館公園において公園センター等の整備を行ったほか、見晴公園では園路広場等の整備を実施している。

公営住宅事業では、建替事業で日吉3丁目団地7号棟、銚子団地が完成し、日吉3丁目団地6号棟に着手したほか、新築の小安西団地12号棟が完成している。また、道営住宅旭町団地を購入し、住戸改善等を実施した。

空港事業では、函館空港の国直轄事業としてエプロンならびに誘導路の改良が行われたほか、空港周

辺整備事業として、引き続き住宅騒音防止対策事業を実施している。

また、西部地区歴史的町並み基金への積み立てをするとともに、港湾事業特別会計への繰り出しをしている。

なお、緊急地域経済活性化対策費53,352千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は278,657千円であり、これは道路橋梁費218,540千円、都市計画費27,340千円、住宅費17,372千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると99,842千円の減少となっている。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
20年度	955,985,000	926,961,971	97.0	19,314,650	9,708,379
19年度	557,752,000	556,100,462	99.7	0	1,651,538
対前年度	増減額	398,233,000		19,314,650	8,056,841
	増減率	71.4%		皆 増	487.8%

当年度の決算は、予算現額955,985千円に対し、支出済額は926,961千円であり、予算現額に対する執行率は97.0%（前年度99.7%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、水槽付消防ポンプ自動車2台を更新し、救急指導車3台を新たに配置したほか、東消防署の場支署庁舎整備を行うとともに、東消防署戸井出張所庁舎整備のため地質調査、実施設計などを行っている。

なお、緊急地域経済活性化対策費19,314千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は9,708千円であり、これは、常備消防費6,904千円、消防施設費2,297千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると370,861千円の増加となっているが、これは、消防施設費351,852千円の増などがあつたためである。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
20年度	6,650,294,560	6,221,525,726	93.6	208,235,127	220,533,707	
19年度	7,073,381,500	6,959,143,053	98.4	0	114,238,447	
対前年度	増減額	423,086,940	737,617,327		208,235,127	106,295,260
	増減率	6.0%	10.6%		皆 増	93.0%

当年度の決算は、予算現額6,650,294千円に対し、支出済額は6,221,525千円であり、予算現額に対する執行率は93.6%（前年度98.4%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、学校教育において校長先生の「知恵の予算」により、各学校の創意工夫で特色ある教育に取り組むとともに、緊急地域経済活性化対策として、小中学校校舎等維持補修を実施した。

義務教育施設整備では、西小学校・弥生小学校統合新築事業および椴法華中学校学校給食共同調理場整備の基本設計等を行うとともに、石崎小学校の屋内体育館暖房設備整備を行ったほか、湯川小学校、宇賀の浦中学校の校舎等耐震診断を実施した。

社会教育では、地域放課後児童健全育成の充実を図るとともに、放課後子ども教室の拡充を行っている。

文化財保護では、引き続き特別史跡五稜郭跡復元整備、名勝旧岩船氏庭園（香雪園）環境整備や史跡大船遺跡整備を実施したほか、縄文文化交流センター整備の基本設計・実施設計等を行っている。

スポーツ振興では、函館ハーフマラソンの開催や南部忠平記念陸上競技大会など各種大会の誘致をしているほか、総合型地域スポーツクラブへの支援を行っている。

また、亀田公民館建設基金への積み立てをしている。

なお、緊急地域経済活性化対策費208,235千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は220,533千円であり、これは、教育総務費12,970千円、小学校費88,780千円、中学校費40,331千円、高等学校費15,282千円、社会教育費47,813千円、保健体育費10,861千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると737,617千円の減少となっているが、これは、教育総務費80,989千円、社会教育費237,544千円などの増があったものの、義務教育施設整備費98,071千円、高等学校費779,492千円などの減があったことによるものである。

第11款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
20年度	14,362,873,000	14,333,941,240	99.8	0	28,931,760	
19年度	13,945,544,000	13,935,829,911	99.9	0	9,714,089	
対前年度	増減額	417,329,000	398,111,329		0	19,217,671
	増減率	3.0%	2.9%		-	197.8%

当年度の決算は、予算現額14,362,873千円に対し、支出済額は14,333,941千円であり、予算現額に対する執行率は99.8%（前年度99.9%）となっている。

不用額は28,931千円であり、これは一時借入金利子28,837千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると398,111千円の増加となっている。

第12款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
20年度	5,326,796,000	5,280,551,545	99.1	0	46,244,455	
19年度	5,281,608,155	5,245,745,174	99.3	0	35,862,981	
対前年度	増減額	45,187,845	34,806,371		0	10,381,474
	増減率	0.9%	0.7%		-	28.9%

当年度の決算は、予算現額5,326,796千円に対し、支出済額は5,280,551千円であり、予算現額に対する執行率は99.1%（前年度99.3%）となっている。

当年度は、企業会計への繰出金として、中央卸売市場事業会計61,932千円、水道事業会計147,080千円、温泉事業会計212,520千円、公共下水道事業会計1,538,719千円、交通事業会計457,125千円および病院事業会計2,260,448千円の合計4,677,828千円を支出している。

また、財政調整基金178,407千円、土地開発基金6,626千円および減債基金402,229千円の合計587,263千円の積み立てをしているほか、地方公営企業等金融機構出資金15,460千円を支出している。

不用額は46,244千円であり、これは、市場事業費1,128千円、下水道事業費40,603千円および交通事業費3,811千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると34,806千円の増加となっている。

第13款 職 員 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
20年度	23,896,108,000	23,563,262,850	98.6	0	332,845,150	
19年度	24,712,019,000	24,534,188,344	99.3	0	177,830,656	
対前年度	増減額	815,911,000	970,925,494		0	155,014,494
	増減率	3.3%	4.0%		-	87.2%

当年度の決算は、予算現額23,896,108千円に対し、支出済額は23,563,262千円であり、予算現額に対する執行率は98.6%（前年度99.3%）となっている。

不用額は332,845千円であり、これは、一般部局職員費293,605千円、教育委員会職員費37,709千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると970,925千円の減少となっている。

第14款 予 備 費

区 分	議 決 予 算 額 A	充 用 額 B	執行率 B / A	不 用 額 A - B	
	円	円	%	円	
20年度	334,331,000	56,334,091	16.8	277,996,909	
19年度	135,233,000	3,354,655	2.5	131,878,345	
対前年度	増減額	199,098,000	52,979,436		146,118,564
	増減率	147.2%	激 増		110.8%

予備費については、総務費6,034千円、民生費10,073千円、衛生費2,715千円、農林水産費2,026千円、土木費27,561千円、教育費6,944千円などに充用している。

充用額を前年度に比較すると52,979千円の増加となっている。

災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
20年度	-	-	-	-	-	
19年度	64,750,000	64,585,500	99.7	0	164,500	
対前年度	増減額	64,750,000	64,585,500		0	164,500
	増減率	皆 減	皆 減		-	皆 減

3 特別会計

当年度の各特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 港湾事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
20年度	4,887,780,000	4,904,452,440	4,900,045,282	100.3	99.9	1,704,697	2,702,461
19年度	4,090,053,000	4,098,834,160	4,093,283,004	100.1	99.9	1,179,365	4,371,791
対前年度	増減額	797,727,000	805,618,280			525,332	1,669,330
	増減率	19.5%	19.7%			44.5%	38.2%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
20年度	4,887,780,000	4,835,445,335	98.9	21,500,000	30,834,665	
19年度	4,090,053,000	4,054,714,425	99.1	0	35,338,575	
対前年度	増減額	797,727,000	780,730,910		21,500,000	4,503,910
	増減率	19.5%	19.3%		皆 増	12.7%

歳入歳出差引残額	64,599,947 円
翌年度へ繰り越すべき財源	21,500,000 円
実質収支額	43,099,947 円

当年度の決算は、収入済額4,900,045千円、支出済額4,835,445千円であり、歳入歳出差引残額64,599千円となった。

なお、実質収支では、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）21,500千円があることから43,099千円の黒字となっている。

歳入についてみると、予算現額4,887,780千円、調定額4,904,452千円に対し、収入済額は4,900,045千円であり、予算現額に対する執行率は100.3%（前年度100.1%）、調定額に対する収入率は99.9%（前年度99.9%）となっている。

不納欠損額は1,704千円であり、これは、使用料及び手数料1,667千円などによるものであるが、前年

度に比較すると525千円（44.5％）の増加となっている。

収入未済額は2,702千円であり、これは、使用料及び手数料2,001千円、諸収入701千円によるものであるが、前年度に比較すると1,669千円（38.2％）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると806,762千円（19.7％）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、国庫支出金15,600千円などの減があったものの、財産収入419,626千円、繰入金122,300千円、市債175,554千円などの増があったためである。

なお、使用料及び手数料の収入状況は2表のとおりであり132千円（0.1％）の減少となっているが、これは、港湾施設用地使用料5,005千円などの増があったものの、けい船料1,437千円、船舶給水施設使用料1,572千円、荷さばき地使用料2,508千円などの減があったためである。

一方、歳出についてみると、予算現額4,887,780千円に対し、支出済額は4,835,445千円であり、予算現額に対する執行率は98.9％（前年度99.1％）となっている。

なお、緊急地域経済活性化対策費21,500千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は30,834千円であり、これは、港湾管理費23,729千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると780,730千円（19.3％）の増加となっているが、その内訳は3表のとおりであり、港湾災害復旧費41,438千円の皆減があったものの、港湾管理費385,808千円、公債費396,974千円などの増があったためである。

上屋等の施設の収支状況は4表のとおりである。

当年度は、けい留施設において海岸町地区物揚場の整備を実施するとともに、万代地区臨港道路の護岸整備、北ふ頭地区の護岸改良を実施し、国直轄港湾改修事業では、本港地区における臨港道路整備などを実施した。

また、港湾施設の性能低下を予防保全するために港湾施設維持管理計画の策定に着手するとともに、開港150周年記念事業実行委員会負担金を支出した。

なお、市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度の起債額1,118,954千円、償還額2,460,089千円であったことから、前年度末残高22,651,993千円と比較すると1,341,135千円減少し、当年度末残高は21,310,857千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、引き続き港湾施設整備が進められており、港湾のさらなる利用促進のため、港湾関係団体などと緊密に連携し、コンテナ定期航路の安定運行に向けたポートセールスの充実に加え、港湾施設用地の分譲においては、企業の立地促進に向けた効果的な取り組みの強化や、函館港港湾計画に基づく施設整備を進める必要がある。

また、当市は港を中心として成長してきており、開港150周年記念事業を節目とし、まちの持つ資源や特性を生かした「みなとまち函館」を発信するとともに、総合交流拠点港湾としての一層の機能強化に努められたい。

1表 歳入款別比較

科 目	20年度	19年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	250,028,959	250,161,295	132,336	0.1
国庫支出金	40,400,000	56,000,000	15,600,000	27.9
道支出金	349,000	330,380	18,620	5.6
財産収入	443,520,370	23,893,607	419,626,763	激増
繰入金	2,863,065,000	2,740,765,000	122,300,000	4.5
繰越金	38,568,579	27,649,873	10,918,706	39.5
諸収入	145,159,145	51,082,853	94,076,292	184.2
市債	1,118,954,229	943,399,996	175,554,233	18.6
計	4,900,045,282	4,093,283,004	806,762,278	19.7

2表 使用料及び手数料の収入状況

科 目	20年度	19年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料	250,012,559	250,149,195	136,636	0.1
入港料	9,188,662	8,782,641	406,021	4.6
けい船料	97,683,690	99,120,986	1,437,296	1.5
けい船浮標使用料	921,690	2,186,520	1,264,830	57.8
船舶給水施設使用料	17,060,965	18,633,679	1,572,714	8.4
上屋使用料	16,740,834	15,571,342	1,169,492	7.5
船揚場使用料	665,020	671,763	6,743	1.0
荷さばき地使用料	70,373,677	72,882,507	2,508,830	3.4
港湾施設用地使用料	32,157,677	27,152,437	5,005,240	18.4
諸使用料	5,220,344	5,147,320	73,024	1.4
手数料	16,400	12,100	4,300	35.5
督促手数料	13,100	9,700	3,400	35.1
諸手数料	3,300	2,400	900	37.5
計	250,028,959	250,161,295	132,336	0.1

3表 歳出款別比較

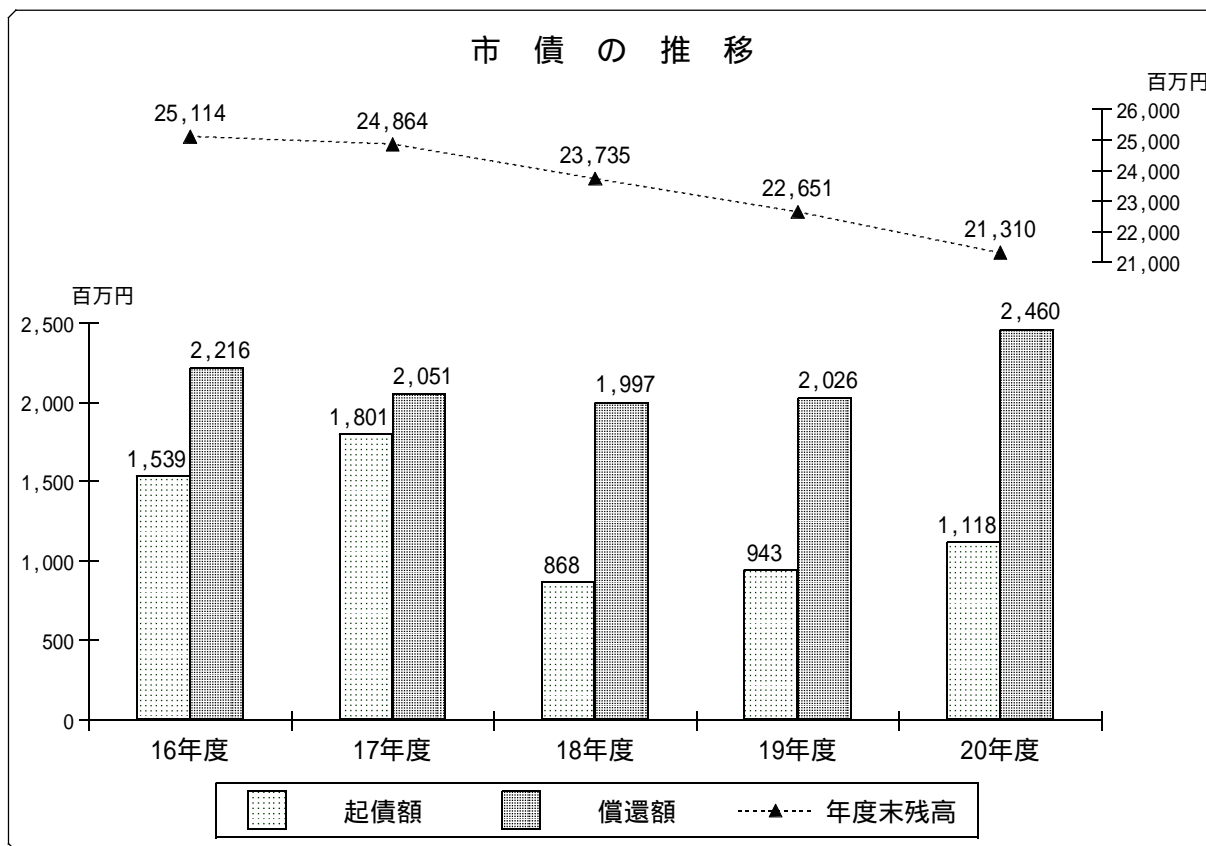
科 目	20年度	19年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
港湾管理費	640,681,256	254,873,109	385,808,147	151.4
港湾整備費	1,001,267,981	981,785,594	19,482,387	2.0
港湾災害復旧費	-	41,438,425	41,438,425	皆減
公債費	2,926,151,934	2,529,177,027	396,974,907	15.7
職員費	267,344,164	247,440,270	19,903,894	8.0
計	4,835,445,335	4,054,714,425	780,730,910	19.3

4表 各施設の収支状況

区 分		20年度	19年度	対前年度比較	
		金額	金額	増減額	増減率
		円	円	円	%
上 屋	収 入	16,740,834	15,571,342	1,169,492	7.5
	支 出	21,847,977	21,050,646	797,331	3.8
	収支差引	5,107,143	5,479,304	372,161	6.8
船舶給水施設	収 入	17,060,965	18,633,679	1,572,714	8.4
	支 出	24,002,113	24,519,780	517,667	2.1
	収支差引	6,941,148	5,886,101	1,055,047	17.9

5表 市債残高の状況

20年度			19年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,118,954	2,460,089	21,310,857	943,400	2,026,528	22,651,993	175,554	433,561	1,341,135



(2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
20年度	33,440,724,000	37,192,317,428	32,253,468,931	96.4	86.7	1,076,392,007	3,862,456,490
19年度	36,224,880,640	39,689,367,069	34,958,483,528	96.5	88.1	1,072,856,196	3,658,027,345
対前年度	増減額	2,784,156,640	2,497,049,641	2,705,014,597		3,535,811	204,429,145
	増減率	7.7%	6.3%	7.7%		0.3%	5.6%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
20年度	33,440,724,000	32,895,652,642	98.4	0	545,071,358	
19年度	36,224,880,640	35,225,362,862	97.2	0	999,517,778	
対前年度	増減額	2,784,156,640	2,329,710,220		0	454,446,420
	増減率	7.7%	6.6%		-	45.5%

歳入歳出差引歳入不足額	642,183,711 円
-------------	---------------

当年度の決算は、収入済額32,253,468千円、支出済額32,895,652千円であり、歳入歳出差引歳入不足額642,183千円を生じたため、平成21年度歳入から繰上充用している。

この結果、当年度の単年度収支は、前年度末累積赤字額266,879千円があったことから375,304千円の赤字となっている。

歳入についてみると、予算現額33,440,724千円、調定額37,192,317千円に対し、収入済額は32,253,468千円であり、予算現額に対する執行率は96.4%（前年度96.5%）、調定額に対する収入率は86.7%（前年度88.1%）となっている。

不納欠損額は1,076,392千円であり、これは、国民健康保険料1,055,207千円、国民健康保険税21,184千円によるものであるが、前年度に比較すると3,535千円（0.3%）の増加となっている。

収入未済額は3,862,456千円であり、これは、国民健康保険料3,710,971千円、国民健康保険税52,026千円、諸収入99,459千円によるものであるが、前年度に比較すると204,429千円（5.6%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると2,705,014千円(7.7%)の減少となっているが、その内訳は1表のとおりであり、前期高齢者交付金6,835,557千円の皆増、共同事業交付金200,698千円などの増があったものの、国民健康保険料2,360,564千円、国庫支出金388,742千円、療養給付費等交付金5,870,898千円、繰入金1,007,277千円などの減があったためである。

国民健康保険料・国民健康保険税の収入状況は2表、また、収入率の推移は3表のとおりである。

当年度の保険料収入率は、一般被保険者保険料では、現年賦課分で80.3%(前年度83.9%)、滞納繰越分で4.4%(前年度4.5%)となり、前年度に比べ現年賦課分で3.6ポイント、滞納繰越分で0.1ポイント低下している。また、退職被保険者等保険料では、現年賦課分で92.6%(前年度96.8%)、滞納繰越分で7.6%(前年度8.7%)となり、前年度に比べ現年賦課分で4.2ポイント、滞納繰越分で1.1ポイント低下している。

一方、歳出についてみると、予算現額33,440,724千円に対し、支出済額は32,895,652千円であり、予算現額に対する執行率は98.4%(前年度97.2%)となっている。

不用額は545,071千円であり、これは、保険給付費397,319千円、老人保健拠出金42,281千円、保健事業費21,563千円、予備費52,644千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると2,329,710千円(6.6%)の減少となっているが、その内訳は4表のとおりであり、後期高齢者支援金等3,067,654千円の皆増、繰上充用金229,609千円などの増があったものの、総務費128,257千円、保険給付費366,072千円、老人保健拠出金5,033,821千円、介護納付金118,482千円などの減があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、医療制度改正に伴い、平成20年4月からの後期高齢者医療事業特別会計が創設され、本事業の被保険者や保険料の算定方法が変更となっているが、歳入において保険料収入が収入率の低下により、予算を下回ったことなどから、当年度の単年度収支は375,304千円の赤字となり、累積赤字額は642,183千円となった。

また、多額の収入未済額があることから国保財政の運営は厳しく、国保財政の健全化を図るためには、保険料納付に対する意識の啓発に努め自主納付の拡大を図るほか、適時適切な納付指導や納付する能力を有しながら滞納を続ける者に対する滞納処分の実施など保険料収入率の向上に向けた各種対策を強化充実することはもちろんのこと、今後は、特定健康診査の受診率の向上と特定保健指導の実施などにより、医療費支出の減少に努められたい。

加えて、国に対して財政安定化に対する支援の継続・強化を要請し、国民健康保険制度の安定的な運営について、あらゆる機会を捉え強く要望されたい。

1表 歳入款別比較

科 目	20年度	19年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険料	6,513,335,057	8,873,899,166	2,360,564,109	26.6
国民健康保険税	1,933,338	6,557,785	4,624,447	70.5
使用料及び手数料	2,899,600	3,391,200	491,600	14.5
国庫支出金	9,158,317,645	9,547,059,744	388,742,099	4.1
療養給付費等交付金	1,821,873,000	7,692,771,107	5,870,898,107	76.3
前期高齢者交付金	6,835,557,674	-	6,835,557,674	皆増
道 支 出 金	1,406,959,103	1,388,647,184	18,311,919	1.3
共 同 事 業 交 付 金	3,918,045,009	3,717,346,537	200,698,472	5.4
繰 入 金	2,576,331,133	3,583,608,361	1,007,277,228	28.1
繰 越 金	0	85,997,640	85,997,640	皆減
諸 収 入	18,217,372	59,204,804	40,987,432	69.2
計	32,253,468,931	34,958,483,528	2,705,014,597	7.7

2表 国民健康保険料・国民健康保険税の収入状況

(1) 国民健康保険料

区分	調定額 円	収入済額 円	収入率 %	不納欠損額 円	収入未済額 円
一般被保険者	10,610,593,792	6,054,795,131	57.1	1,001,475,610	3,554,323,051
現年賦課分	7,362,137,559	5,910,182,433	80.3	0	1,451,955,126
医療給付費分	5,465,534,759	4,400,840,636	80.5	0	1,064,694,123
後期高齢者支援金等分	1,322,022,409	1,074,776,676	81.3	0	247,245,733
介護納付金分	574,580,391	434,565,121	75.6	0	140,015,270
滞納繰越分	3,248,456,233	144,612,698	4.5	1,001,475,610	2,102,367,925
退職被保険者等	668,920,204	458,539,926	68.5	53,732,171	156,648,107
現年賦課分	480,000,441	444,279,151	92.6	0	35,721,290
医療給付費分	324,969,687	300,619,202	92.5	0	24,350,485
後期高齢者支援金等分	77,611,281	71,980,624	92.7	0	5,630,657
介護納付金分	77,419,473	71,679,325	92.6	0	5,740,148
滞納繰越分	188,919,763	14,260,775	7.5	53,732,171	120,926,817
計	11,279,513,996	6,513,335,057	57.7	1,055,207,781	3,710,971,158

(2) 国民健康保険税

区分	調定額 円	収入済額 円	収入率 %	不納欠損額 円	収入未済額 円
一般被保険者	74,993,763	1,884,763	2.5	21,131,426	51,977,574
滞納繰越分	74,993,763	1,884,763	2.5	21,131,426	51,977,574
退職被保険者等	149,975	48,575	32.4	52,800	48,600
滞納繰越分	149,975	48,575	32.4	52,800	48,600
計	75,143,738	1,933,338	2.6	21,184,226	52,026,174

(3) 国民健康保険料・国民健康保険税の合計

区分	調定額 円	収入済額 円	収入率 %	不納欠損額 円	収入未済額 円
一般被保険者	10,685,587,555	6,056,679,894	56.7	1,022,607,036	3,606,300,625
現年賦課分	7,362,137,559	5,910,182,433	80.3	0	1,451,955,126
医療給付費分	5,465,534,759	4,400,840,636	80.5	0	1,064,694,123
後期高齢者支援金等分	1,322,022,409	1,074,776,676	81.3	0	247,245,733
介護納付金分	574,580,391	434,565,121	75.6	0	140,015,270
滞納繰越分	3,323,449,996	146,497,461	4.4	1,022,607,036	2,154,345,499
退職被保険者等	669,070,179	458,588,501	68.5	53,784,971	156,696,707
現年賦課分	480,000,441	444,279,151	92.6	0	35,721,290
医療給付費分	324,969,687	300,619,202	92.5	0	24,350,485
後期高齢者支援金等分	77,611,281	71,980,624	92.7	0	5,630,657
介護納付金分	77,419,473	71,679,325	92.6	0	5,740,148
滞納繰越分	189,069,738	14,309,350	7.6	53,784,971	120,975,417
計	11,354,657,734	6,515,268,395	57.4	1,076,392,007	3,762,997,332

3表 国民健康保険料の収入率の推移

区 分	現年賦課分			滞納繰越分			合 計		
	一 般	退 職	計	一 般	退 職	計	一 般	退 職	計
16年度	84.1%	96.4%	86.6%	3.4%	6.8%	3.6%	58.8%	90.3%	63.7%
17年度	84.8%	96.9%	87.3%	5.0%	8.3%	5.2%	59.9%	90.6%	64.9%
18年度	85.1%	97.1%	87.7%	5.0%	9.7%	5.2%	60.3%	90.6%	65.5%
19年度	83.9%	96.8%	86.7%	4.5%	8.7%	4.7%	60.5%	90.6%	65.7%
20年度	80.3%	92.6%	81.0%	4.4%	7.6%	4.6%	56.7%	68.5%	57.4%

国民健康保険税を含んだ収入率である。

4表 歳出款別比較

科 目	20年度	19年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	147,849,330	276,106,876	128,257,546	46.5
保 険 給 付 費	22,705,140,464	23,071,213,418	366,072,954	1.6
後期高齢者支援金等	3,067,654,922	-	3,067,654,922	皆増
前期高齢者納付金等	4,130,609	-	4,130,609	皆増
老人保健拠出金	832,186,454	5,866,008,026	5,033,821,572	85.8
介 護 納 付 金	1,417,906,510	1,536,388,668	118,482,158	7.7
共 同 事 業 拠 出 金	3,782,967,139	3,720,656,106	62,311,033	1.7
保 健 事 業 費	84,243,661	22,354,924	61,888,737	276.8
諸 支 出 金	246,580,561	283,280,496	36,699,935	13.0
職 員 費	340,113,658	412,084,751	71,971,093	17.5
繰 上 充 用 金	266,879,334	37,269,597	229,609,737	616.1
計	32,895,652,642	35,225,362,862	2,329,710,220	6.6

(3) 自転車競走事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収入未済額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
20年度	18,804,732,000	18,015,251,206	18,015,251,206	95.8	100.0	0	0
19年度	20,708,258,000	19,863,747,155	19,863,747,155	95.9	100.0	0	0
対前年度	増減額	1,903,526,000	1,848,495,949			0	0
	増減率	9.2%	9.3%			-	-

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
20年度	18,804,732,000	18,538,370,828	98.6	0	266,361,172	
19年度	20,708,258,000	20,638,666,531	99.7	0	69,591,469	
対前年度	増減額	1,903,526,000	2,100,295,703		0	196,769,703
	増減率	9.2%	10.2%		-	282.7%

歳入歳出差引歳入不足額	523,119,622 円
-------------	---------------

当年度の決算は、収入済額18,015,251千円、支出済額18,538,370千円であり、歳入歳出差引歳入不足額523,119千円を生じたため、平成21年度歳入から繰上充用している。

この結果、当年度の単年度収支は、前年度末累積赤字額774,919千円があったことから251,799千円の黒字となっている。

歳入についてみると、予算現額18,804,732千円、調定額18,015,251千円に対し、収入済額は18,015,251千円であり、予算現額に対する執行率は95.8%（前年度95.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると1,848,495千円（9.3%）の減少となっているが、その内訳は1表のとおりであり、事業収入1,616,422千円、諸収入232,073千円の減があったためである。

なお、事業収入の状況は2表のとおりであり、車券発売代金は1,614,724千円（8.5%）の減少となっているが、これは、新たに導入した重勝式投票260,423千円の皆増、電話・インターネット投票58,986千円の増があったものの、函館地区230,174千円、札幌地区117,377千円、臨時場外1,586,580千円の減

があったためであり、また、入場料は1,699千円(40.8%)の減少となっているが、これは、新設されたロイヤル席入場料1,006千円の皆増があったものの、一般入場料を無料としたことによる皆減などがあったためである。

一方、歳出についてみると、予算現額18,804,732千円に対し、支出済額は18,538,370千円であり、予算現額に対する執行率は98.6%(前年度99.7%)となっている。

不用額は266,361千円であり、これは、管理費6,245千円、事業費69,538千円、予備費190,000千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると2,100,295千円(10.2%)の減少となっているが、その内訳は3表のとおりであり、公債費13,006千円の増があったものの、管理費50,580千円、事業費2,023,278千円、職員費21,358千円、繰上充用金18,085千円の減があったためである。

なお、市債残高の状況は4表のとおりであり、当年度の償還額268,942千円であったことから、前年度末残高2,674,373千円と比較すると268,942千円減少し、当年度末残高は2,405,431千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度は、開催業務等の包括民間委託の導入をはじめ、職員の人件費などの経費の削減に努めたことや、電話・インターネット投票および普通競輪での臨時場外の売上増加、重勝式投票「Kドリームス」の発売開始のほか、日本自転車振興会交付金還付金などにより、単年度収支では251,799千円の黒字となり、累積赤字額は523,119千円となったところである。

しかしながら、今後とも、景気の低迷による影響、他のレジャーとの競合激化、さらに、競輪ファンの高齢化や減少など、全国的に競輪施行者にとって非常に厳しい局面が続くことが予想されることから、さらなる事業収支の改善のため、包括委託事業者のノウハウの積極的活用や、電話・インターネット投票および重勝式投票の拡充などのほか、特別競輪の定期的な開催誘致に加え、全国の競輪施行者と一丸となって、交付金還付金制度の継続について、国および関係機関へ強く要望し、より一層の事業運営の健全化を図るとともに、累積赤字の解消に努められたい。

1表 歳入款別比較

科 目	20年度	19年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
事業収入	円 17,438,883,100	円 19,055,305,900	円 1,616,422,800	% 8.5
諸収入	576,368,106	808,441,255	232,073,149	28.7
計	18,015,251,206	19,863,747,155	1,848,495,949	9.3

2表 事業収入の状況

区 分		20年度	19年度	対前年度比較	
開催状況		函館地区は12回(58日) および札幌地区は12回 (55日)開催 [臨時場外は58日開催]	函館・札幌地区は12回 (67日)開催 [臨時場外は66日開催]	増減額	増減率
車券 発売 代 金	函館地区	円 854,407,300	円 1,084,581,500	円 230,174,200	% 21.2
	本場	653,808,300	837,950,700	184,142,400	22.0
	松風町サービスセンター	200,599,000	246,630,800	46,031,800	18.7
	札幌地区	273,705,400	391,083,000	117,377,600	30.0
	電話・インターネット投票	5,514,621,800	5,455,635,400	58,986,400	1.1
	重勝式投票	260,423,100	-	260,423,100	皆増
	臨時場外	10,533,259,500	12,119,840,400	1,586,580,900	13.1
	普通競輪	3,335,762,500	2,938,647,800	397,114,700	13.5
	特別競輪	7,197,497,000	9,181,192,600	1,983,695,600	21.6
	計	17,436,417,100	19,051,140,300	1,614,723,200	8.5
入 場 料	一般	-	2,383,200	2,383,200	皆減
	特別席	1,460,000	1,782,400	322,400	18.1
	ロイヤル席	1,006,000	-	1,006,000	皆増
	計	2,466,000	4,165,600	1,699,600	40.8
合 計		17,438,883,100	19,055,305,900	1,616,422,800	8.5

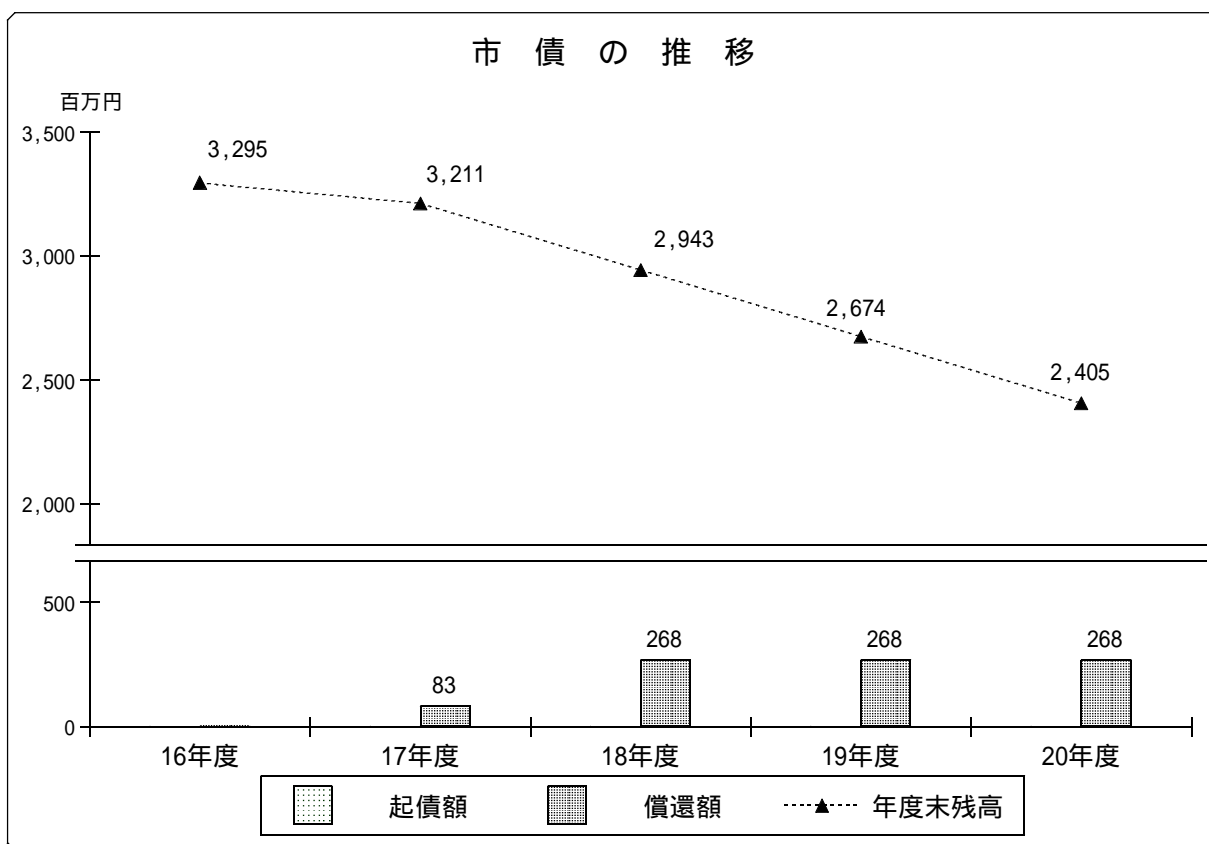
重勝式投票については、平成20年5月に導入し10回(46日)開催

3表 歳出款別比較

科 目	20年度	19年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
管 理 費	70,094,139	120,674,243	50,580,104	41.9
事 業 費	17,256,447,500	19,279,725,902	2,023,278,402	10.5
公 債 費	310,694,309	297,687,433	13,006,876	4.4
職 員 費	126,215,504	147,573,629	21,358,125	14.5
繰上充用金	774,919,376	793,005,324	18,085,948	2.3
計	18,538,370,828	20,638,666,531	2,100,295,703	10.2

4表 市債残高の状況

20年度			19年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	268,942	2,405,431	-	268,654	2,674,373	-	288	268,942



(4) 奨学資金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
20年度	44,610,000	84,383,842	49,987,792	112.1	59.2	0	34,396,050
19年度	44,588,000	77,360,038	44,066,588	98.8	57.0	0	33,293,450
対前年度	増減額	22,000	7,023,804			0	1,102,600
	増減率	0.0%	9.1%			-	3.3%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
20年度	44,610,000	44,042,960	98.7	0	567,040	
19年度	44,588,000	41,552,328	93.2	0	3,035,672	
対前年度	増減額	22,000	2,490,632		0	2,468,632
	増減率	0.0%	6.0%		-	81.3%

歳入歳出差引残額	5,944,832 円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額49,987千円、支出済額44,042千円であり、歳入歳出差引残額5,944千円となった。

歳入についてみると、予算現額44,610千円、調定額84,383千円に対し、収入済額は49,987千円であり、予算現額に対する執行率は112.1%（前年度98.8%）、調定額に対する収入率は59.2%（前年度57.0%）となっている。

収入未済額は34,396千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると1,102千円（3.3%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると5,921千円（13.4%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、寄付金2,000千円、諸収入5,502千円の増などがあったためである。

諸収入のうち貸付金収入の状況は2表のとおりであり、調定額72,846千円に対し収入済額38,450千円となっている。

収入率では、現年度分で84.3%（前年度83.6%）、滞納繰越分で15.3%（前年度9.9%）、全体では

52.8%（前年度49.7%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額44,610千円に対し、支出済額は44,042千円であり、予算現額に対する執行率は98.7%（前年度93.2%）となっている。

また、支出済額を前年度に比較すると2,490千円（6.0%）の増加となっているが、その内訳は3表のとおりであり、基金積立金2,000千円などの増があったためである。

奨学資金の貸与状況は4表のとおりであり、新規分93人および継続分148人の合計241人となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、本会計は、向学心に燃え、その能力が十分であるにもかかわらず、経済的理由のため修学困難な学生または生徒を対象に貸付金収入等を財源として、学費を貸与しているもので、当年度の収入率は、現年度分、滞納繰越分ともに上昇しているものの、収入未済額は増加していることから、今後も収入の確保に努めるとともに、基金の運用をより有効に活用するなど、制度の健全な運営を図られたい。

1表 歳入款別比較

科 目	20年度	19年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産収入	1,054,152	1,081,163	27,011	2.5
寄付金	2,500,000	500,000	2,000,000	400.0
繰入金	5,469,000	6,117,000	648,000	10.6
繰越金	2,514,260	3,420,945	906,685	26.5
諸収入	38,450,380	32,947,480	5,502,900	16.7
計	49,987,792	44,066,588	5,921,204	13.4

2表 貸付金収入の状況

区 分	2 0 年 度				1 9 年 度			
	調 定 額	収入済額	収入率	収入未済額	調 定 額	収入済額	収入率	収入未済額
	円	円	%	円	円	円	%	円
現 年 度 分	39,552,980	33,350,880	84.3	6,202,100	35,794,080	29,937,980	83.6	5,856,100
滞 納 繰 越 分	33,293,450	5,099,500	15.3	28,193,950	30,446,850	3,009,500	9.9	27,437,350
計	72,846,430	38,450,380	52.8	34,396,050	66,240,930	32,947,480	49.7	33,293,450

3表 歳出款別比較

科 目	2 0 年 度	1 9 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
奨 学 費	41,542,960	41,052,328	490,632	1.2
基 金 積 立 金	2,500,000	500,000	2,000,000	400.0
計	44,042,960	41,552,328	2,490,632	6.0

4表 奨学資金の貸与状況

区 分	大学及び大学院		高等専門学校		高 等 学 校		専 修 学 校		計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
1 6 年 度	(19) 68	13,896,000	(3) 5	840,000	(50) 111	15,596,000	(6) 13	2,404,000	(78) 197	32,736,000
1 7 年 度	(15) 64	15,240,000	(1) 6	952,000	(50) 133	19,792,000	(6) 13	2,344,000	(72) 216	38,328,000
1 8 年 度	(20) 67	15,492,000	(3) 8	1,344,000	(55) 151	22,488,000	(10) 15	2,892,000	(88) 241	42,216,000
1 9 年 度	(20) 62	13,980,000	(5) 12	1,932,000	(48) 142	20,808,000	(7) 16	3,112,000	(80) 232	39,832,000
2 0 年 度	(15) 53	11,580,000	(4) 14	2,352,000	(61) 152	22,064,000	(13) 22	4,320,000	(93) 241	40,316,000

()内は新規貸与者を内書きした。

(5) 水産物地方卸売市場事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
20年度	258,746,000	260,542,223	258,523,917	99.9	99.2	0	2,018,306
19年度	247,078,000	244,569,623	242,551,317	98.2	99.2	0	2,018,306
対前年度	増減額	11,668,000	15,972,600			0	0
	増減率	4.7%	6.5%	6.6%		-	0.0%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
20年度	258,746,000	249,335,415	96.4	0	9,410,585	
19年度	247,078,000	235,189,493	95.2	0	11,888,507	
対前年度	増減額	11,668,000	14,145,922		0	2,477,922
	増減率	4.7%	6.0%		-	20.8%

歳入歳出差引残額	9,188,502 円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額258,523千円、支出済額249,335千円であり、歳入歳出差引残額9,188千円となった。

歳入についてみると、予算現額258,746千円、調定額260,542千円に対し、収入済額は258,523千円であり、予算現額に対する執行率は99.9%（前年度98.2%）、調定額に対する収入率は99.2%（前年度99.2%）となっている。

収入未済額は2,018千円であり、これは、使用料及び手数料1,636千円、諸収入381千円によるもので、前年度と同額となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると15,972千円(6.6%)の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、使用料及び手数料5,123千円などの減があったものの、繰入金8,993千円、市債11,200千円などの増があったためである。

なお、使用料の収入状況は2表のとおりであり5,123千円(3.8%)の減少となっているが、これは、卸売業者市場使用料5,115千円などの減があったためである。

当年度における市場の取扱数量は、生鮮魚は増加したものの、塩干品・冷凍品のイカが減少したことにより、前年度比較で5.1%減となり、卸売金額は、取扱数量の減少と生鮮魚の単価安により5.1%減となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額258,746千円に対し、支出済額は249,335千円であり、予算現額に対する執行率は96.4%（前年度95.2%）となっている。

不用額は9,410千円であり、これは、市場管理費7,213千円、予備費2,000千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると14,145千円（6.0%）の増加となっているが、その内訳は3表のとおりであり、市場管理費6,288千円などの減があったものの、公債費21,728千円の増があったためである。

市債残高の状況は4表のとおりであり、当年度の起債額11,200千円、当年度の償還額74,186千円であったことから、前年度末残高594,939千円と比較すると62,986千円減少し、当年度末残高は531,953千円となっている。

なお、本事業は、平成21年4月1日に、函館市中央卸売市場事業が廃止され新たに設置された函館市青果物地方卸売市場事業とともに、地方卸売市場事業特別会計において経理することとなる。

以上が当年度における決算の概要であるが、取扱数量・卸売金額ともに減少したため、使用料は減少しており、今後も厳しい事業環境が続くものと予想される。

このことから市場においては、引き続き経費の節減に努め、使用料等の歳入の増収のため、今後さらに、市場関係者と連携し漁船誘致対策の推進など、取扱数量の増加を図るとともに、消費者ニーズに対応した安全安心な水産物の安定供給に努力されたい。

1表 歳入款別比較

科 目	20年度	19年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	129,353,197	134,476,697	5,123,500	3.8
繰入金	82,630,000	73,637,000	8,993,000	12.2
繰越金	7,361,824	8,355,489	993,665	11.9
諸収入	27,978,896	26,082,131	1,896,765	7.3
市債	11,200,000	-	11,200,000	皆増
計	258,523,917	242,551,317	15,972,600	6.6

2表 使用料の収入状況

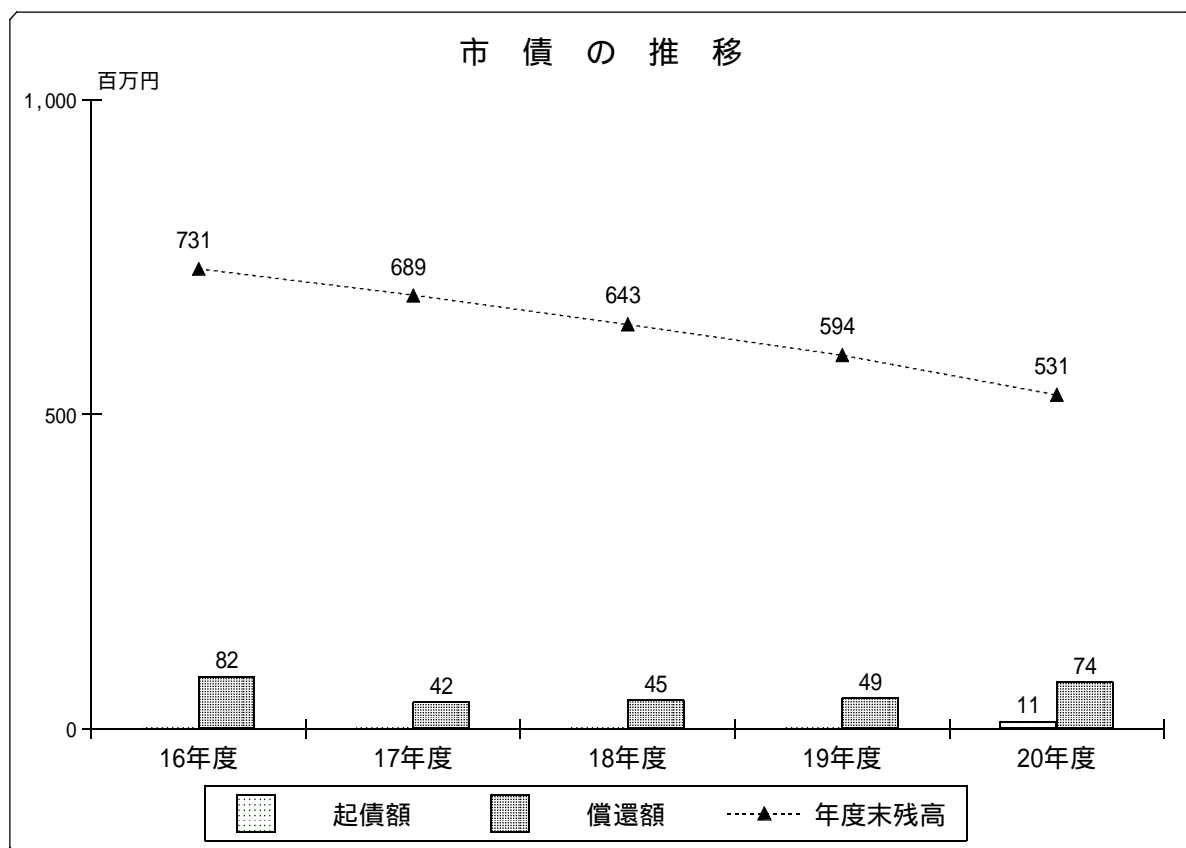
区 分	20年度	19年度	対前年度比較	
	金額・数量	金額・数量	増減額・量	増減率
	円	円	円	%
卸売業者市場使用料	95,364,349	100,479,659	5,115,310	5.1
仲卸人売場使用料	13,528,620	13,528,620	0	0.0
関連事業者店舗使用料	1,353,240	1,353,240	0	0.0
事務所使用料	18,607,680	18,607,680	0	0.0
会議室使用料	477,225	485,415	8,190	1.7
行政財産使用料	22,083	22,083	0	0.0
計	129,353,197	134,476,697	5,123,500	3.8
対予算比率	98.4%	98.6%		
	円	円	円	%
卸売金額	19,072,871,064	20,095,933,222	1,023,062,158	5.1
	ト	ト	ト	%
取扱数量	44,600	47,013	2,413	5.1

3表 歳出款別比較

科目	20年度	19年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
市場管理費	150,073,477	156,361,615	6,288,138	4.0
公債費	83,555,008	61,826,904	21,728,104	35.1
職員費	15,706,930	17,000,974	1,294,044	7.6
計	249,335,415	235,189,493	14,145,922	6.0

4表 市債残高の状況

20年度			19年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
11,200	74,186	531,953	-	49,019	594,939	11,200	25,167	62,986



(6) 老人保健医療事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不納欠損額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
20年度	3,580,401,000	4,616,118,506	3,485,734,653	97.4	75.5	0	1,130,383,853
19年度	32,850,543,000	34,391,635,289	33,260,499,930	101.2	96.7	0	1,131,135,359
対前年度	増減額	29,270,142,000	29,775,516,783			0	751,506
	増減率	89.1%	86.6%	89.5%		-	0.1%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
20年度	3,580,401,000	3,535,315,815	98.7	0	45,085,185	
19年度	32,850,543,000	32,745,818,522	99.7	0	104,724,478	
対前年度	増減額	29,270,142,000	29,210,502,707		0	59,639,293
	増減率	89.1%	89.2%		-	56.9%

歳入歳出差引歳入不足額	49,581,162 円
-------------	--------------

当年度の決算は、収入済額3,485,734千円、支出済額3,535,315千円であり、歳入歳出差引歳入不足額49,581千円を生じたため、平成21年度歳入から繰上充用している。

本事業は、老人保健法に基づき、各医療保険制度からの医療費拠出金を財源とする社会保険診療報酬支払基金からの交付金のほか、国・道・市の公費負担を財源として、高齢者を対象に医療費等の給付を行うものであるが、当年度は、国庫支出金で精算不足額60,904千円が生じ、翌年度に交付されることとなったため赤字となっている。

なお、平成20年4月の老人保健医療制度から後期高齢者医療制度への移行により、平成20年4月以後に発生する老人保健制度に係る過誤調整等は、3年間、本事業において処理することとなる。

歳入についてみると、予算現額3,580,401千円、調定額4,616,118千円に対し、収入済額は3,485,734千円であり、予算現額に対する執行率は97.4%（前年度101.2%）、調定額に対する収入率は75.5%（前年度96.7%）となっている。

収入未済額は1,130,383千円であり、これは、諸収入によるものである。

また、収入済額を前年度に比較すると29,774,765千円（89.5%）の減少となっているが、その内訳は1表のとおりであり、諸収入58,538千円の増があったものの、支払基金交付金15,294,138千円、国庫支出金9,707,025千円、道支出金2,442,749千円、繰入金2,347,202千円などの減があったためである。

一方、歳出についてみると予算現額3,580,401千円に対し、支出済額は3,535,315千円であり、予算現額に対する執行率は98.7%（前年度99.7%）となっている。

不用額は45,085千円であり、これは、医療諸費43,819千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると29,210,502千円（89.2%）の減少となっているが、その内訳は2表のとおりであり、諸支出金20,283千円の増があったものの、職員費57,202千円の皆減、総務費27,035千円、医療諸費29,146,547千円の減があったためである。

1表 歳入款別比較

科 目	20年度	19年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
支払基金交付金	1,562,629,562	16,856,767,733	15,294,138,171	90.7
国庫支出金	857,460,000	10,564,485,000	9,707,025,000	91.9
道支出金	230,861,854	2,673,611,000	2,442,749,146	91.4
繰入金	231,275,906	2,578,478,000	2,347,202,094	91.0
繰越金	514,681,408	556,870,999	42,189,591	7.6
諸収入	88,825,923	30,287,198	58,538,725	193.3
計	3,485,734,653	33,260,499,930	29,774,765,277	89.5

2表 歳出款別比較

科 目	20年度	19年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務費	8,573,755	35,609,074	27,035,319	75.9
医療諸費	3,007,005,772	32,153,553,689	29,146,547,917	90.6
諸支出金	519,736,288	499,453,263	20,283,025	4.1
職員費	-	57,202,496	57,202,496	皆減
計	3,535,315,815	32,745,818,522	29,210,502,707	89.2

(7) 介護保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
20年度	18,731,462,000	19,030,750,541	18,885,230,277	100.8	99.2	19,375,220	126,145,044
19年度	18,286,293,500	18,545,369,429	18,410,215,639	100.7	99.3	16,542,120	118,611,670
対前年度	増減額	445,168,500	485,381,112			2,833,100	7,533,374
	増減率	2.4%	2.6%			17.1%	6.4%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
20年度	18,731,462,000	18,570,248,537	99.1	0	161,213,463	
19年度	18,286,293,500	18,192,300,564	99.5	0	93,992,936	
対前年度	増減額	445,168,500	377,947,973		0	67,220,527
	増減率	2.4%	2.1%		-	71.5%

歳入歳出差引残額	314,981,740円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額18,885,230千円、支出済額18,570,248千円であり、歳入歳出差引残額314,981千円となった。

歳入についてみると、予算現額18,731,462千円、調定額19,030,750千円に対し収入済額は18,885,230千円であり、予算現額に対する執行率は100.8%（前年度100.7%）、調定額に対する収入率は99.2%（前年度99.3%）となっている。

不納欠損額は19,375千円であり、これは、介護保険料によるものであるが、前年度に比較すると2,833千円（17.1%）の増加となっている。

収入未済額は126,145千円であり、これは、介護保険料73,061千円、諸収入53,083千円によるものであるが、前年度に比較すると7,533千円（6.4%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると475,014千円（2.6%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、繰越金337,863千円などの減があったものの、介護保険料54,550千円、国庫支出金416,446千円、支払基金交付金212,730千円、道支出金44,099千円、繰入金88,067千円などの増があったためである。

介護保険料の収入状況は2表、また、収入率の推移は3表のとおりである。

当年度の収入率は、現年賦課分で98.8%（前年度98.9%）、滞納繰越分で29.8%（前年度29.5%）となり、滞納繰越分は前年度に比べ0.3ポイント増加したものの、現年賦課分は前年度に比べ0.1ポイント減少したことから、保険料合計では97.2%（前年度97.5%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額18,731,462千円に対し、支出済額は18,570,248千円であり、予算現額に対する執行率は99.1%（前年度99.5%）となっている。

不用額は161,213千円であり、これは、保険給付費107,401千円、地域支援事業費18,602千円、諸支出金16,165千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると377,947千円（2.1%）の増加となっているが、その内訳は4表のとおりであり、諸支出金156,683千円などの減があったものの、保険給付費411,542千円、地域支援事業費21,280千円、基金積立金106,800千円などの増があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業は介護保険法に基づき、在宅サービス、施設サービスおよび地域密着型サービスを提供するとともに、地域における総合相談、介護予防プランの作成等を担う地域包括支援センターの充実を図るなど、引き続き予防を重視した取り組みに努めているが、介護保険制度は、高齢社会に対応した保健医療の向上および福祉の増進を図ることを目的に、国民の共同連帯の理念に基づき創設されたものであることから、制度の安定的な運営を図るためには、保険料収入の確保に努めることが重要である。

しかしながら、保険料収入率は前年度より低下し、不納欠損額および収入未済額が増加していることから、保険料収入率の向上に向けた各種対策を強化し、保険料の滞納解消に努め、安定的な事業運営を図られたい。

1表 歳入款別比較

科 目	20年度	19年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
介護保険料	3,254,863,360	3,200,313,210	54,550,150	1.7
使用料及び手数料	1,069,100	1,126,400	57,300	5.1
国庫支出金	4,505,853,333	4,089,406,555	416,446,778	10.2
支払基金交付金	5,464,486,994	5,251,756,054	212,730,940	4.1
道支出金	2,667,703,407	2,623,604,195	44,099,212	1.7
財産収入	2,138,619	951,710	1,186,909	124.7
繰入金	2,769,997,000	2,681,930,000	88,067,000	3.3
繰越金	217,915,075	555,778,628	337,863,553	60.8
諸収入	1,203,389	5,348,887	4,145,498	77.5
計	18,885,230,277	18,410,215,639	475,014,638	2.6

2表 介護保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
20年度	3,347,299,860	3,254,863,360	97.2	19,375,220	73,061,280
現年賦課分	3,272,975,600	3,232,749,090	98.8	0	40,226,510
滞納繰越分	74,324,260	22,114,270	29.8	19,375,220	32,834,770
19年度	3,281,958,230	3,200,313,210	97.5	16,542,120	65,102,900
現年賦課分	3,214,293,190	3,180,377,220	98.9	0	33,915,970
滞納繰越分	67,665,040	19,935,990	29.5	16,542,120	31,186,930

3表 介護保険料の収入率の推移

区 分	現年賦課分	滞納繰越分	合 計
16年度	98.8%	29.5%	97.6%
17年度	98.8%	31.0%	97.4%
18年度	98.8%	30.4%	97.5%
19年度	98.9%	29.5%	97.5%
20年度	98.8%	29.8%	97.2%

4表 歳出款別比較

科 目	20年度	19年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	204,585,781	195,152,723	9,433,058	4.8
保 険 給 付 費	17,290,387,102	16,878,845,069	411,542,033	2.4
地 域 支 援 事 業 費	241,001,174	219,720,240	21,280,934	9.7
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	16,799,329	16,799,329	0	0.0
基 金 積 立 金	429,809,217	323,008,715	106,800,502	33.1
諸 支 出 金	68,139,143	224,822,506	156,683,363	69.7
職 員 費	319,526,791	333,951,982	14,425,191	4.3
計	18,570,248,537	18,192,300,564	377,947,973	2.1

(8) 風力発電事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
20年度	19,330,000	18,388,613	18,388,613	95.1	100.0	0	0
19年度	21,821,000	21,044,375	21,044,375	96.4	100.0	0	0
対前年度	増減額	2,491,000	2,655,762			0	0
	増減率	11.4%	12.6%			-	-

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
20年度	19,330,000	17,452,959	90.3	0	1,877,041	
19年度	21,821,000	18,008,374	82.5	0	3,812,626	
対前年度	増減額	2,491,000	555,415		0	1,935,585
	増減率	11.4%	3.1%		-	50.8%

歳入歳出差引残額	935,654円
----------	----------

当年度の決算は、収入済額18,388千円、支出済額17,452千円であり、歳入歳出差引残額935千円となった。

歳入についてみると、予算現額19,330千円、調定額18,388千円に対し、収入済額は18,388千円であり、予算現額に対する執行率は95.1%（前年度96.4%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると2,655千円（12.6%）の減少となっているが、その内訳は1表のとおりであり、繰入金5,380千円、繰越金2,006千円などの増があったものの、事業収入10,056千円の減があったためである。

一方、歳出についてみると、予算現額19,330千円に対し、支出済額は17,452千円であり、予算現額に対する執行率は90.3%（前年度82.5%）となっている。

不用額は1,877千円であり、これは、風力発電事業費875千円、予備費1,000千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると555千円（3.1%）の減少となっているが、その内訳は2表のとおりであり、諸支出金850千円などの増があったものの、風力発電事業費1,610千円の減があったためである。

なお、平成19年度において、電気系統機器類の修繕を執行するために繰り入れた5,620千円のうち2,810千円を平成20年度に返還した。

以上が当年度における決算の概要であるが、今後とも施設の適切な維持管理により、事業収入の安定的な確保に努めるとともに、一層の事業運営の効率化を図り、一般会計からの繰入金の計画的な返還に努力されたい。

1表 歳入款別比較

科 目	20年度	19年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
事業収入	4,338,512	14,395,050	10,056,538	69.9
繰入金	11,000,000	5,620,000	5,380,000	95.7
繰越金	3,036,001	1,029,325	2,006,676	195.0
諸収入	14,100	-	14,100	皆増
計	18,388,613	21,044,375	2,655,762	12.6

2表 歳出款別比較

科 目	20年度	19年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
風力発電事業費	11,961,185	13,571,760	1,610,575	11.9
諸支出金	2,810,000	1,960,000	850,000	43.4
職員費	2,681,774	2,476,614	205,160	8.3
計	17,452,959	18,008,374	555,415	3.1

(9) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 0 年 度	118,385,000	390,604,450	120,583,183	101.9	30.9	0	270,021,267
1 9 年 度	60,829,000	361,922,924	108,946,737	179.1	30.1	0	252,976,187
対前年度	増減額	57,556,000	28,681,526	11,636,446		0	17,045,080
	増減率	94.6%	7.9%	10.7%		-	6.7%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 0 年 度	118,385,000	62,875,523	53.1	0	55,509,477	
1 9 年 度	60,829,000	48,110,937	79.1	0	12,718,063	
対前年度	増減額	57,556,000	14,764,586		0	42,791,414
	増減率	94.6%	30.7%		-	336.5%

歳入歳出差引残額	57,707,660 円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額120,583千円、支出済額62,875千円であり、歳入歳出差引残額57,707千円となった。

歳入についてみると、予算現額118,385千円、調定額390,604千円に対し、収入済額は120,583千円であり、予算現額に対する執行率は101.9%（前年度179.1%）、調定額に対する収入率は30.9%（前年度30.1%）となっている。

収入未済額は270,021千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると17,045千円（6.7%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると11,636千円（10.7%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、諸収入1,411千円の減があったものの、繰入金1,000千円の皆増、繰越金12,047千円の増があったためである。

諸収入のうち貸付金収入の状況は2表のとおりであり、調定額328,768千円に対し、収入済額58,747千円となっている。

収入率では、現年度分で69.8%（前年度69.6%）、滞納繰越分で2.3%（前年度2.3%）、全体では17.9%（前年度19.2%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額118,385千円に対し、支出済額は62,875千円であり、予算現額に対する執行率は53.1%（前年度79.1%）となっている。

不用額は55,509千円であり、これは、予備費55,508千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると14,764千円（30.7%）増加となっているが、その内訳は3表のとおりであり、貸付事業費の増があったためである。

貸付金の貸付状況は4表のとおりであり、新規分125人および継続分40人の合計165人となっている。

なお、市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度末残高は前年度末残高と同額の11,202千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業は母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭の母および寡婦に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童および子等の福祉の増進を図ることを目的とした資金の貸付を行うもので、今後も収入の確保に努め、制度の健全な運営を図られたい。

1表 歳入款別比較

科 目	20年度	19年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
繰入金	1,000,000	-	1,000,000	皆増
繰越金	60,835,800	48,788,183	12,047,617	24.7
諸収入	58,747,383	60,158,554	1,411,171	2.3
計	120,583,183	108,946,737	11,636,446	10.7

2表 貸付金収入の状況

区 分	20年度				19年度			
	調定額	収入済額	収入率	収入未済額	調定額	収入済額	収入率	収入未済額
	円	円	%	円	円	円	%	円
現年度分	75,792,463	52,899,602	69.8	22,892,861	78,839,659	54,864,991	69.6	23,974,668
滞納繰越分	252,976,187	5,847,781	2.3	247,128,406	234,295,082	5,293,563	2.3	229,001,519
計	328,768,650	58,747,383	17.9	270,021,267	313,134,741	60,158,554	19.2	252,976,187

3表 歳出款別比較

科 目	20年度	19年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
貸付事業費	62,875,523	48,110,937	14,764,586	30.7
計	62,875,523	48,110,937	14,764,586	30.7

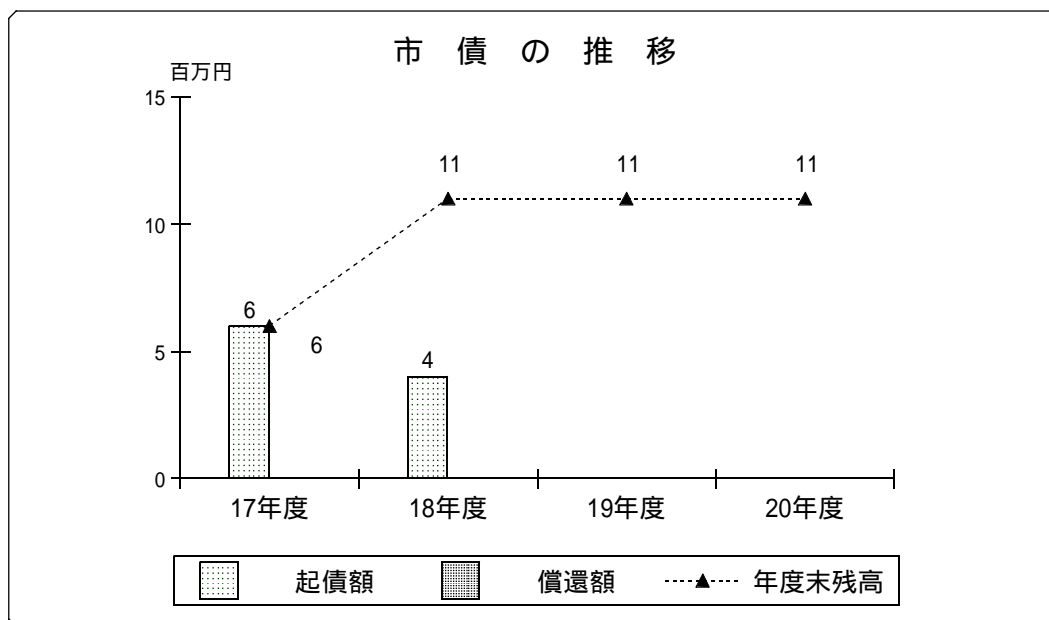
4表 貸付状況

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度
修 学	人員(人)	(36) 95	(23) 70	(23) 56	(42) 76
	金額(円)	19,177,000	27,515,000	25,637,000	32,005,000
技能習得	人員(人)	(1) 2	(0) 0	(1) 1	(4) 4
	金額(円)	312,000	0	150,000	1,280,000
生 活	人員(人)	(1) 4	(15) 18	(12) 16	(21) 27
	金額(円)	1,420,000	8,024,000	7,841,000	12,359,000
就学支度	人員(人)	(32) 32	(36) 36	(49) 49	(52) 52
	金額(円)	8,045,000	8,752,000	9,292,500	15,011,000
就職支度	人員(人)	(0) 0	(2) 2	(5) 5	(0) 0
	金額(円)	0	200,000	580,000	0
事業開始	人員(人)	(0) 0	(0) 0	(1) 1	(0) 0
	金額(円)	0	0	2,830,000	0
修 業	人員(人)	(0) 0	(0) 0	(3) 3	(1) 1
	金額(円)	0	0	690,000	280,000
転 宅	人員(人)	(0) 0	(0) 0	(1) 1	(5) 5
	金額(円)	0	0	260,000	910,000
計	人員(人)	(70) 133	(76) 126	(95) 132	(125) 165
	金額(円)	28,954,000	44,491,000	47,280,500	61,845,000

()内は新規貸付者を内書きした。

5表 市債残高の状況

20年度			19年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	-	11,202	-	-	11,202	-	-	0



(10) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
20年度	3,585,790,000	3,298,136,661	3,268,068,500	91.1	99.1	0	30,068,161
19年度	-	-	-	-	-	-	-
対前年度	増減額	3,585,790,000	3,298,136,661			0	30,068,161
	増減率	皆 増	皆 増			-	皆 増

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
20年度	3,585,790,000	3,176,240,190	88.6	6,131,000	403,418,810	
19年度	-	-	-	-	-	
対前年度	増減額	3,585,790,000	3,176,240,190		6,131,000	403,418,810
	増減率	皆 増	皆 増		皆 増	皆 増

歳入歳出差引残額	91,828,310 円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額3,268,068千円、支出済額3,176,240千円であり、歳入歳出差引残額91,828千円となった。

なお、本事業は平成20年4月から75歳以上の後期高齢者等を対象とした医療制度である。

歳入についてみると、予算現額3,585,790千円、調定額3,298,136千円に対し、収入済額は3,268,068千円であり、予算現額に対する執行率は91.1%、調定額に対する収入率は99.1%となっている。

収入未済額は30,068千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものである。

一方、歳出についてみると、予算現額3,585,790千円に対し、支出済額3,176,240千円であり、予算現額に対する執行率88.6%となっている。

なお、医療制度円滑運営関連システム改修事業費6,131千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は403,418千円であり、これは、総務費3,540千円、保健事業費17,940千円、後期高齢者医療広域連合納付金380,575千円などの減によるものである。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業は高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、医療費の適正化を推進するための計画の作成および保険者による健康診査等の実施に関する措置を講ずるとともに、高齢者の医療について、国民の共同連帯の理念等に基づき、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うため創設されたものであるが、今後においても実施主体である広域連合と連携し、制度の円滑な運営に努められたい。

1表 歳入款別比較

科 目	20年度	19年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
後期高齢者医療保険料	2,531,272,839	-	2,531,272,839	皆増
使用料及び手数料	530,800	-	530,800	皆増
広域連合支出金	4,091,224	-	4,091,224	皆増
繰入金	719,790,000	-	719,790,000	皆増
諸収入	12,383,637	-	12,383,637	皆増
計	3,268,068,500	-	3,268,068,500	皆増

2表 後期高齢者医療保険料の収入状況

区分	調定額	収入済額	収入率	収入未済額
	円	円	%	円
現年分	2,561,341,000	2,531,272,839	98.8	30,068,161

3表 歳出款別比較

科 目	20年度	19年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務費	20,798,631	-	20,798,631	皆増
保健事業費	3,519,085	-	3,519,085	皆増
後期高齢者医療広域連合納付金	3,073,906,217	-	3,073,906,217	皆増
職員費	78,016,257	-	78,016,257	皆増
計	3,176,240,190	-	3,176,240,190	皆増

4 財産に関する調書

平成20年度における一般会計および各特別会計を合わせた本市財産の増減高および現在高は、次の表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	58,266,858.66	733,911.86	747,976.11	14,064.25	58,252,794.41
建 物 (㎡)	1,150,478.53	9,402.48	6,598.94	2,803.54	1,153,282.07
山 林 (㎡)	636,367.55	191,701.00	4,027.00	187,674.00	824,041.55
動 産					
船 舶 (隻)	2				2
浮 標 (個)	2				2
浮 さん 橋 (個)	1				1
浮 さん 橋 (基)		7		7	7
物 権					
地 上 権 (㎡)	357.26				357.26
温 泉 権 (か所)	9				9
無 体 財 産 権 (件)	5				5
有 価 証 券 (千円)	327,164		28,000	28,000	299,164
出 資 による 権 利 (千円)	2,050,804	15,460	500	14,960	2,065,764
物 品 (点)	1,886	94	121	27	1,859
債 権 (千円)	3,618,394	780,530	690,502	90,028	3,708,422
基 金 (千円)	12,937,468	2,840,029	1,015,678	1,824,351	14,761,819

物品は、1点50万円以上のものについて記載している。

基金には、地域振興基金からの長期貸付金(債権)510,000千円を含んでいる。

当年度における財産の増減内訳は、次のとおりである。

(1) 公有財産

土地は、前年度末現在高58,266,858.66㎡に対し、組替、更正、帰属、移管などによる増733,911.86㎡、組替、更正、売払などによる減747,976.11㎡により14,064.25㎡減少している。

なお、このうち組替、更正によるものを除く実質的な増の主なものは、開発行為による公園用地の帰属3,663.97㎡であり、減となった主なものは、函館臨空工業団地用地の民間事業者への売却6,347.58㎡、東川町19番ほかの用途未定地の売却24,081.44㎡である。

なお、函館市土地開発公社から用途未定地126,406.95㎡を購入し、函館どつく株式会社へ売却している。

建物は、前年度末現在高1,150,478.53㎡に比較し2,803.54㎡増加している。

増となった主なものは、東消防署的場支署の新築997.14㎡、道営住宅旭町団地の購入3,156.09㎡

であり、減となった主なものは、東消防署的場支署の建て替えに伴う解体716.73㎡、博物館五稜郭分館668.68㎡の解体、もと美原保育園358.02㎡の解体である。

山林は、前年度末現在高636,367.55㎡に比較し187,674.00㎡増加しているが、これは、間伐による4,027.00㎡の減があったものの、自然成長191,701.00㎡の増があったことによるものである。

動産の増加は、浮さん橋7基の増があったことによるものである。

有価証券は、前年度末現在高327,164千円に比較し28,000千円減少しているが、これは、函館インフォメーション・ネットワーク株式会社2,000千円の減、株式会社南かやべ健康村の清算に伴う26,000千円の減があったためである。

出資による権利は、前年度末現在高2,050,804千円に比較し14,960千円増加しているが、これは、財団法人北海道社会福祉施設運営財団の清算に伴う500千円の減があったものの、地方公営企業等金融機構への出資15,460千円があったことによるものである。

(2) 物 品

物品は、前年度末現在高1,886点に比較し27点減少している。

増減の主なものは、事務用機械器具類の廃棄、諸車類の売却、廃車などである。

(3) 債 権

債権は、前年度末現在高3,618,394千円に比較し90,028千円増加している。

増となった主なものは、温泉事業貸付金210,000千円、病院事業貸付金300,000円、減となった主なものは、函館空港国際線ターミナルビル整備資金貸付金165,000千円、地域総合整備資金貸付金の一般会計分135,694千円、同じく港湾事業会計分135,998千円である。

(4) 基 金

基金は、前年度末現在高12,937,468千円に比較し1,824,351千円増加している。

増となった主なものは、財政調整基金178,407千円、減債基金402,229千円、地域振興基金1,200,000千円、介護給付費準備基金274,613千円、介護従事者処遇改善臨時特例基金155,196千円であり、減となった主なものは、公共施設整備等基金200,000千円、減債基金107,513千円である。

以上、財産に関する調書において、当年度における財産の状況を、財産異動明細書等の関係書類に基づき照合し審査した結果、正確に表示されているものと認められた。

今後も、財産の管理にあたっては、引き続き適正かつ効率的な運用に努められたい。

5 土地開発基金の運用状況

平成20年度における本市土地開発基金の運用状況は、次の表のとおりである。

(金額単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
			増	減	差引		
土地	面積 (㎡)	129,069.45		9,306.46	9,306.46	119,762.99	
	価格	1,661,327,551		84,962,079	84,962,079	1,576,365,472	
現金	土地取得費						
	建物取得費						
	土地売却 収入	取得原価		84,962,079		84,962,079	
		売却益		1,229,747		1,229,747	
	割賦 収入	償還金分		29,456,000		29,456,000	
		利息分		294,560		294,560	
	土地貸付収入						
	基金運用収入		5,102,005		5,102,005		
	土地開発公社貸付金						
	計	1,096,946,182	121,044,391		121,044,391	1,217,990,573	
債 権	234,021,715		29,456,000	29,456,000	204,565,715		
合 計	2,992,295,448	121,044,391	114,418,079	6,626,312	2,998,921,760		

当基金の前年度末現在高は、土地面積129,069.45㎡・価格1,661,327千円、現金1,096,946千円および債権234,021千円となっており、基金総額では2,992,295千円であった。

当年度における基金の運用状況であるが、土地については、養護老人ホーム建設用地などの売却により9,306.46㎡が減となっている。

現金については121,044千円増加となっているが、これは、土地売却収入86,191千円、観光用駐車場用地等割賦収入29,750千円、基金運用収入5,102千円の増があったためである。

また、債権については、土地開発公社への貸付金が割賦償還されたことにより29,456千円の減となっている。

この結果、当基金の決算年度末現在高は、土地面積119,762.99㎡・価格1,576,365千円、現金1,217,990

千円および債権204,565千円となっており、合計では2,998,921千円となっている。

以上、土地開発基金について、その運用状況を関係書類に基づき審査したところ、適正に執行されているものと認められた。

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図るうえで、重要な役割を持つ公共用地の先行取得のため設けられたものであり、今後とも有効な活用に努められたい。

決算審査資料

目 次

	ページ
1表 各会計歳入款別一覧表	2
2表 各会計歳入款別年度比較表	8
3表 各会計不納欠損額年度比較表	14
4表 各会計収入未済額年度比較表	16
5表 各会計歳出款別一覧表	18
6表 各会計歳出款別年度比較表	24
7表 各会計不用額年度比較表	30
8表 各会計財源別年度比較表	32
9表 各会計別財産の増減高および現在高	34
10表 基金年度末現在高比較表	36

[注 記]

表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。

平成 2 0 年 度 各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
一 般 会 計	128,734,343,140	100.0	127,236,035,413	100.0	122,630,705,986
市 税	33,853,000,000	26.3	36,898,804,948	29.0	33,855,699,984
地 方 譲 与 税	1,138,226,000	0.9	1,068,225,950	0.8	1,068,225,950
利 子 割 交 付 金	120,000,000	0.1	137,502,000	0.1	137,502,000
配 当 割 交 付 金	85,000,000	0.1	26,806,000	0.0	26,806,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,000,000	0.0	19,776,000	0.0	19,776,000
地 方 消 費 税 交 付 金	3,091,300,000	2.4	2,977,358,000	2.3	2,977,358,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,000,000	0.0	29,782,268	0.0	29,782,268
自 動 車 取 得 税 交 付 金	226,027,000	0.2	233,121,000	0.2	233,121,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,756,000	0.0	15,061,000	0.0	15,061,000
地 方 特 例 交 付 金	350,425,000	0.3	350,425,000	0.3	350,425,000
地 方 交 付 税	33,043,872,000	25.7	33,238,134,000	26.1	33,238,134,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	62,300,000	0.0	69,851,000	0.1	69,851,000
分 担 金 及 び 負 担 金	823,748,000	0.6	1,215,258,232	1.0	795,683,945
使 用 料 及 び 手 数 料	3,359,890,000	2.6	3,494,783,029	2.7	3,260,665,599
国 庫 支 出 金	25,977,526,000	20.2	21,016,018,889	16.5	21,016,018,889
道 支 出 金	4,085,532,000	3.2	4,038,296,308	3.2	4,038,296,308
財 産 収 入	628,976,000	0.5	636,727,140	0.5	625,531,527
寄 付 金	345,929,000	0.3	344,792,059	0.3	344,792,059
繰 入 金	1,561,806,000	1.2	861,805,816	0.7	861,805,816
繰 越 金	721,302,140	0.6	721,302,499	0.6	721,302,499
諸 収 入	7,894,280,000	6.1	8,907,058,504	7.0	8,009,721,371
市 債	11,290,448,000	8.8	10,935,145,771	8.6	10,935,145,771
特 別 会 計	83,471,960,000		87,810,945,910		81,255,282,354
港 湾 事 業	4,887,780,000	100.0	4,904,452,440	100.0	4,900,045,282
使 用 料 及 び 手 数 料	244,637,000	5.0	253,697,797	5.2	250,028,959
国 庫 支 出 金	40,400,000	0.8	40,400,000	0.8	40,400,000
道 支 出 金	349,000	0.0	349,000	0.0	349,000
財 産 収 入	434,120,000	8.9	443,520,370	9.0	443,520,370
繰 入 金	2,863,065,000	58.6	2,863,065,000	58.4	2,863,065,000
繰 越 金	38,568,000	0.8	38,568,579	0.8	38,568,579
諸 収 入	143,786,000	2.9	145,897,465	3.0	145,159,145
市 債	1,122,855,000	23.0	1,118,954,229	22.8	1,118,954,229

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C / A	収入率 C / B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比率 D / B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比率 E / B
100.0	95.3	96.4	365,043,876	100.0	0.3	4,240,285,551	100.0	3.3
27.6	100.0	91.8	249,669,595	68.4	0.7	2,793,435,369	65.9	7.6
0.9	93.9	100.0		-	-	0	-	-
0.1	114.6	100.0		-	-	0	-	-
0.0	31.5	100.0		-	-	0	-	-
0.0	63.8	100.0		-	-	0	-	-
2.4	96.3	100.0		-	-	0	-	-
0.0	102.7	100.0		-	-	0	-	-
0.2	103.1	100.0		-	-	0	-	-
0.0	102.1	100.0		-	-	0	-	-
0.3	100.0	100.0		-	-	0	-	-
27.1	100.6	100.0		-	-	0	-	-
0.1	112.1	100.0		-	-	0	-	-
0.6	96.6	65.5	69,521,793	19.0	5.7	350,052,494	8.3	28.8
2.7	97.0	93.3	12,046,575	3.3	0.3	222,070,855	5.2	6.4
17.1	80.9	100.0		-	-	0	-	-
3.3	98.8	100.0		-	-	0	-	-
0.5	99.5	98.2		-	-	11,195,613	0.3	1.8
0.3	99.7	100.0		-	-	0	-	-
0.7	55.2	100.0		-	-	0	-	-
0.6	100.0	100.0		-	-	0	-	-
6.5	101.5	89.9	33,805,913	9.3	0.4	863,531,220	20.4	9.7
8.9	96.9	100.0		-	-	0	-	-
	97.3	92.5	1,097,471,924		1.2	5,458,191,632		6.2
100.0	100.3	99.9	1,704,697	100.0	0.0	2,702,461	100.0	0.1
5.1	102.2	98.6	1,667,697	97.8	0.7	2,001,141	74.0	0.8
0.8	100.0	100.0		-	-	0	-	-
0.0	100.0	100.0		-	-	0	-	-
9.1	102.2	100.0		-	-	0	-	-
58.4	100.0	100.0		-	-	0	-	-
0.8	100.0	100.0		-	-	0	-	-
3.0	101.0	99.5	37,000	2.2	0.0	701,320	26.0	0.5
22.8	99.7	100.0		-	-	0	-	-

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
国民健康保険事業	33,440,724,000	100.0	37,192,317,428	100.0	32,253,468,931
国民健康保険料	7,380,266,000	22.1	11,279,513,996	30.3	6,513,335,057
国民健康保険税	6,317,000	0.0	75,143,738	0.2	1,933,338
使用料及び手数料	2,871,000	0.0	2,899,600	0.0	2,899,600
国庫支出金	9,096,313,000	27.2	9,158,317,645	24.6	9,158,317,645
療養給付費等交付金	1,479,680,000	4.4	1,821,873,000	4.9	1,821,873,000
前期高齢者交付金	7,236,431,000	98.1	6,835,557,674	60.6	6,835,557,674
道 支 出 金	1,316,775,000	3.9	1,406,959,103	3.8	1,406,959,103
共 同 事 業 交 付 金	3,767,477,000	11.3	3,918,045,009	10.5	3,918,045,009
繰 入 金	2,628,924,000	7.9	2,576,331,133	6.9	2,576,331,133
繰 越 金	0	-	-	-	-
諸 収 入	525,670,000	1.6	117,676,530	0.3	18,217,372
自転車競走事業	18,804,732,000	100.0	18,015,251,206	100.0	18,015,251,206
事業収入	17,438,883,000	92.7	17,438,883,100	96.8	17,438,883,100
諸 収 入	1,365,849,000	7.3	576,368,106	3.2	576,368,106
奨 学 資 金	44,610,000	100.0	84,383,842	100.0	49,987,792
財 産 収 入	979,000	2.2	1,054,152	1.2	1,054,152
寄 付 金	2,500,000	5.6	2,500,000	3.0	2,500,000
繰 入 金	5,469,000	12.3	5,469,000	6.5	5,469,000
繰 越 金	1,000	0.0	2,514,260	3.0	2,514,260
諸 収 入	35,661,000	79.9	72,846,430	86.3	38,450,380
水産物地方卸売市場事業	258,746,000	100.0	260,542,223	100.0	258,523,917
使用料及び手数料	131,478,000	50.8	130,989,557	50.3	129,353,197
繰 入 金	82,630,000	31.9	82,630,000	31.7	82,630,000
繰 越 金	7,361,000	2.8	7,361,824	2.8	7,361,824
諸 収 入	26,077,000	10.1	28,360,842	10.9	27,978,896
市 債	11,200,000	4.3	11,200,000	4.3	11,200,000
老人保健医療事業	3,580,401,000	100.0	4,616,118,506	100.0	3,485,734,653
支 払 基 金 交 付 金	1,621,731,000	45.3	1,562,629,562	33.9	1,562,629,562
国庫支出金	960,584,000	26.8	857,460,000	18.6	857,460,000
道 支 出 金	240,146,000	6.7	230,861,854	5.0	230,861,854
繰 入 金	243,253,000	6.8	231,275,906	5.0	231,275,906
繰 越 金	514,681,000	14.4	514,681,408	11.1	514,681,408
諸 収 入	6,000	0.0	1,219,209,776	26.4	88,825,923

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C / A	収入率 C / B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比率 D / B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比率 E / B
100.0	96.4	86.7	1,076,392,007	100.0	2.9	3,862,456,490	100.0	10.4
20.2	88.3	57.7	1,055,207,781	98.0	9.4	3,710,971,158	96.1	32.9
0.0	30.6	2.6	21,184,226	2.0	28.2	52,026,174	1.3	69.2
0.0	101.0	100.0		-	-	0	-	-
28.4	100.7	100.0		-	-	0	-	-
5.6	123.1	100.0		-	-	0	-	-
104.9	94.5	100.0		-	-	0	-	-
4.4	106.8	100.0		-	-	0	-	-
12.1	104.0	100.0		-	-	0	-	-
8.0	98.0	100.0		-	-	0	-	-
-	-	-		-	-	-	-	-
0.1	3.5	15.5		-	-	99,459,158	2.6	84.5
100.0	95.8	100.0		-	-	0	-	-
96.8	100.0	100.0		-	-	0	-	-
3.2	42.2	100.0		-	-	0	-	-
100.0	112.1	59.2		-	-	34,396,050	100.0	40.8
2.1	107.7	100.0		-	-	0	-	-
5.0	100.0	100.0		-	-	0	-	-
10.9	100.0	100.0		-	-	0	-	-
5.0	激増	100.0		-	-	0	-	-
76.9	107.8	52.8		-	-	34,396,050	100.0	47.2
100.0	99.9	99.2		-	-	2,018,306	100.0	0.8
50.0	98.4	98.8		-	-	1,636,360	81.1	1.2
32.0	100.0	100.0		-	-	0	-	-
2.8	100.0	100.0		-	-	0	-	-
10.8	107.3	98.7		-	-	381,946	18.9	1.3
4.3	100.0	100.0		-	-	0	-	-
100.0	97.4	75.5		-	-	1,130,383,853	100.0	24.5
44.8	96.4	100.0		-	-	0	-	-
24.6	89.3	100.0		-	-	0	-	-
6.6	96.1	100.0		-	-	0	-	-
6.6	95.1	100.0		-	-	0	-	-
14.8	100.0	100.0		-	-	0	-	-
2.5	激増	7.3		-	-	1,130,383,853	100.0	92.7

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
介 護 保 険 事 業	18,731,462,000	100.0	19,030,750,541	100.0	18,885,230,277
介 護 保 険 料	3,247,792,000	17.3	3,347,299,860	17.6	3,254,863,360
使用料及び手数料	978,000	0.0	1,069,100	0.0	1,069,100
国 庫 支 出 金	4,394,877,000	23.5	4,505,853,333	23.7	4,505,853,333
支 払 基 金 交 付 金	5,428,591,000	29.0	5,464,486,994	28.7	5,464,486,994
道 支 出 金	2,667,702,000	14.2	2,667,703,407	14.0	2,667,703,407
財 産 収 入	2,942,000	0.0	2,138,619	0.0	2,138,619
繰 入 金	2,769,997,000	14.8	2,769,997,000	14.6	2,769,997,000
繰 越 金	217,915,000	1.2	217,915,075	1.1	217,915,075
諸 収 入	668,000	0.0	54,287,153	0.3	1,203,389
風 力 発 電 事 業	19,330,000	100.0	18,388,613	100.0	18,388,613
事 業 収 入	5,294,000	27.4	4,338,512	23.6	4,338,512
繰 入 金	11,000,000	56.9	11,000,000	59.8	11,000,000
繰 越 金	3,036,000	15.7	3,036,001	16.5	3,036,001
諸 収 入	-	-	14,100	0.1	14,100
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	118,385,000	100.0	390,604,450	100.0	120,583,183
繰 入 金	1,000,000	0.8	1,000,000	0.3	1,000,000
繰 越 金	58,485,000	49.4	60,835,800	15.6	60,835,800
諸 収 入	58,900,000	49.8	328,768,650	84.2	58,747,383
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,585,790,000	100.0	3,298,136,661	100.0	3,268,068,500
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,834,627,000	79.1	2,561,341,000	77.7	2,531,272,839
使用料及び手数料	1,000	0.0	530,800	0.0	530,800
国 庫 支 出 金	6,131,000	0.2	0	-	0
広 域 連 合 支 出 金	-	-	4,091,224	0.1	4,091,224
繰 入 金	719,790,000	20.1	719,790,000	21.8	719,790,000
諸 収 入	25,241,000	0.7	12,383,637	0.4	12,383,637
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	212,206,303,140		215,046,981,323		203,885,988,340

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C / A	収入率 C / B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比率 D / B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比率 E / B
100.0	100.8	99.2	19,375,220	100.0	0.1	126,145,044	100.0	0.7
17.2	100.2	97.2	19,375,220	100.0	0.6	73,061,280	57.9	2.2
0.0	109.3	100.0		-	-	0	-	-
23.9	102.5	100.0		-	-	0	-	-
28.9	100.7	100.0		-	-	0	-	-
14.1	100.0	100.0		-	-	0	-	-
0.0	72.7	100.0		-	-	0	-	-
14.7	100.0	100.0		-	-	0	-	-
1.2	100.0	100.0		-	-	0	-	-
0.0	180.1	2.2		-	-	53,083,764	42.1	97.8
100.0	95.1	100.0		-	-	0	-	-
23.6	82.0	100.0		-	-	0	-	-
59.8	100.0	100.0		-	-	0	-	-
16.5	100.0	100.0		-	-	0	-	-
0.1	皆増	100.0		-	-	0	-	-
100.0	101.9	30.9		-	-	270,021,267	100.0	69.1
0.8	100.0	100.0		-	-	0	-	-
50.5	104.0	100.0		-	-	0	-	-
48.7	99.7	17.9		-	-	270,021,267	100.0	82.1
100.0	91.1	99.1		-	-	30,068,161	100.0	0.9
77.5	89.3	98.8		-	-	30,068,161	100.0	1.2
0.0	激増	100.0		-	-	0	-	-
-	-	-		-	-	-	-	-
0.1	皆増	100.0		-	-	0	-	-
22.0	100.0	100.0		-	-	0	-	-
0.4	49.1	100.0		-	-	0	-	-
	96.1	94.8	1,462,515,800		0.7	9,698,477,183		4.5

各 会 計 歳 入 款 別 年 度 比 較 表

2 表

科 目	収 入 済 額 の 推 移				
	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
一 般 会 計	130,210,310,931	128,444,592,357	126,315,703,770	123,540,235,756	122,630,705,986
市 税	30,766,966,493	31,918,605,369	32,000,749,064	33,979,383,684	33,855,699,984
地 方 譲 与 税	1,823,440,000	2,339,854,850	3,063,708,866	1,163,266,500	1,068,225,950
利 子 割 交 付 金	249,659,000	158,417,000	109,291,000	141,526,000	137,502,000
配 当 割 交 付 金	20,342,000	38,831,000	59,991,000	74,861,000	26,806,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,668,000	50,724,000	44,492,000	41,006,000	19,776,000
地 方 消 費 税 交 付 金	3,273,622,000	3,132,883,000	3,312,597,000	3,228,539,000	2,977,358,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,252,936	35,294,784	33,557,328	28,752,795	29,782,268
自 動 車 取 得 税 交 付 金	297,812,000	318,861,000	288,142,000	289,884,000	233,121,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,874,000	13,927,000	14,191,000	14,756,000	15,061,000
地 方 特 例 交 付 金	1,013,069,000	1,013,475,000	807,569,000	219,460,000	350,425,000
地 方 交 付 税	27,807,335,000	34,221,034,000	34,001,699,000	32,717,254,000	33,238,134,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	71,921,000	72,110,000	76,770,000	77,233,000	69,851,000
分 担 金 及 び 負 担 金	725,256,663	802,656,520	788,377,329	778,875,665	795,683,945
使 用 料 及 び 手 数 料	3,756,807,988	3,603,448,311	3,551,724,861	3,391,918,124	3,260,665,599
国 庫 支 出 金	22,645,301,464	21,726,849,441	20,667,924,461	20,712,593,986	21,016,018,889
道 支 出 金	3,968,398,575	3,703,576,108	3,332,468,642	4,208,647,099	4,038,296,308
財 産 収 入	503,943,541	424,871,190	313,794,574	450,888,160	625,531,527
寄 付 金	308,436,635	287,047,922	302,696,689	371,452,360	344,792,059
繰 入 金	2,227,308,847	2,323,841,101	2,333,886,667	1,224,045,170	861,805,816
繰 越 金	838,741,427	749,944,884	671,456,806	423,355,363	721,302,499
諸 収 入	12,954,254,362	9,847,639,877	8,674,316,483	8,680,737,846	8,009,721,371
市 債	16,878,900,000	11,660,700,000	11,866,300,000	11,321,800,004	10,935,145,771
特 別 会 計	104,015,211,531	103,803,929,273	109,210,390,250	111,002,838,273	81,255,282,354
港 湾 事 業	5,058,565,823	5,112,230,903	4,101,911,197	4,093,283,004	4,900,045,282
使 用 料 及 び 手 数 料	244,135,086	276,634,076	257,902,040	250,161,295	250,028,959
国 庫 支 出 金	149,624,400	75,272,600	62,000,000	56,000,000	40,400,000
道 支 出 金	395,540	330,500	318,490	330,380	349,000
財 産 収 入	166,394,719	24,409,764	25,428,850	23,893,607	443,520,370
繰 入 金	2,737,158,000	2,847,894,000	2,799,427,000	2,740,765,000	2,863,065,000
繰 越 金	29,036,474	12,664,611	38,161,569	27,649,873	38,568,579
諸 収 入	192,421,604	73,925,352	50,673,248	51,082,853	145,159,145
市 債	1,539,400,000	1,801,100,000	868,000,000	943,399,996	1,118,954,229

執行率の推移					収入率の推移					指数 (16年度=100)			
16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	17年度	18年度	19年度	20年度
99.0	98.8	98.6	99.1	95.3	97.1	97.3	97.0	96.7	96.4	98.6	97.0	94.9	94.2
100.6	100.7	100.2	99.9	100.0	93.1	93.1	93.0	92.6	91.8	103.7	104.0	110.4	110.0
101.4	99.8	96.2	94.9	93.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	128.3	168.0	63.8	58.6
124.1	82.4	89.6	205.1	114.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	63.5	43.8	56.7	55.1
80.8	178.4	132.2	149.7	31.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	190.9	294.9	368.0	131.8
140.2	322.9	283.2	132.3	63.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	245.4	215.3	198.4	95.7
98.6	102.1	98.7	98.9	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	95.7	101.2	98.6	90.9
83.5	76.7	93.2	84.6	102.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	79.8	75.8	65.0	67.3
95.6	96.6	88.4	93.7	103.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	107.1	96.8	97.3	78.3
101.0	100.4	101.9	104.0	102.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	102.3	106.4	108.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	79.7	21.7	34.6
99.8	100.1	100.7	100.3	100.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	123.1	122.3	117.7	119.5
103.7	93.0	89.9	101.6	112.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.3	106.7	107.4	97.1
91.7	99.1	92.1	93.4	96.6	56.9	60.9	62.4	63.6	65.5	110.7	108.7	107.4	109.7
97.9	98.1	100.2	97.5	97.0	93.1	93.2	93.2	93.4	93.3	95.9	94.5	90.3	86.8
99.2	98.2	98.1	99.3	80.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	95.9	91.3	91.5	92.8
97.2	95.0	97.7	98.7	98.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	93.3	84.0	106.1	101.8
103.2	102.5	105.2	105.7	99.5	98.2	97.8	96.9	97.7	98.2	84.3	62.3	89.5	124.1
96.0	104.9	101.7	110.7	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	93.1	98.1	120.4	111.8
76.1	79.2	68.0	60.5	55.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	104.3	104.8	55.0	38.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	89.4	80.1	50.5	86.0
99.3	101.2	100.1	101.9	101.5	94.3	96.1	91.5	91.3	89.9	76.0	67.0	67.0	61.8
98.8	93.9	97.9	97.5	96.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	69.1	70.3	67.1	64.8
92.4	92.4	92.9	92.3	97.3	91.1	90.3	89.3	88.8	92.5	99.8	105.0	106.7	78.1
82.1	97.4	99.0	100.1	100.3	99.8	99.8	99.9	99.9	99.9	101.1	81.1	80.9	96.9
90.2	101.2	100.1	102.0	102.2	97.2	96.7	98.3	98.2	98.6	113.3	105.6	102.5	102.4
89.9	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.3	41.4	37.4	27.0
139.8	116.8	104.4	108.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	83.6	80.5	83.5	88.2
89.3	100.0	106.0	101.7	102.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	14.7	15.3	14.4	266.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	104.0	102.3	100.1	104.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	43.6	131.4	95.2	132.8
100.4	103.9	101.2	101.5	101.0	99.4	98.6	98.9	98.3	99.5	38.4	26.3	26.5	75.4
59.6	92.8	95.2	99.7	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	117.0	56.4	61.3	72.7

2 表

科 目	収 入 済 額 の 推 移				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
国民健康保険事業	28,179,496,551	29,969,651,874	31,952,300,891	34,958,483,528	32,253,468,931
国民健康保険料	7,882,436,846	8,639,908,434	8,684,388,421	8,873,899,166	6,513,335,057
国民健康保険税	368,704,016	37,530,423	11,083,393	6,557,785	1,933,338
使用料及び手数料	3,929,400	3,767,700	3,507,900	3,391,200	2,899,600
国庫支出金	10,160,622,193	9,872,680,058	9,324,105,630	9,547,059,744	9,158,317,645
療養給付費等交付金	5,314,793,316	6,024,882,246	6,810,075,000	7,692,771,107	1,821,873,000
前期高齢者交付金					6,835,557,674
道支出金	196,415,187	1,074,081,036	1,377,109,519	1,388,647,184	1,406,959,103
共同事業交付金	659,160,123	706,745,175	2,011,709,748	3,717,346,537	3,918,045,009
財産収入	4,874,051			3,583,608,361	
繰入金	3,516,466,479	3,589,928,878	3,710,102,057	85,997,640	2,576,331,133
諸収入	72,094,940	20,127,924	20,219,223	59,204,804	18,217,372
自転車競走事業	20,200,291,627	15,197,362,524	20,784,414,801	19,863,747,155	18,015,251,206
事業収入	19,090,722,300	14,458,311,500	20,162,800,100	19,055,305,900	17,438,883,100
繰越金	268,143,411	73,817,394			
諸収入	841,425,916	665,233,630	621,614,701	808,441,255	576,368,106
奨学資金	188,832,897	206,929,620	217,198,811	44,066,588	49,987,792
財産収入				1,081,163	1,054,152
寄付金	7,500,000	12,500,000	10,500,000	500,000	2,500,000
繰入金				6,117,000	5,469,000
繰越金	114,777,577	155,561,190	168,165,261	3,420,945	2,514,260
諸収入	66,555,320	38,868,430	38,533,550	32,947,480	38,450,380
水産物地方卸売市場事業	331,066,721	266,352,270	245,562,686	242,551,317	258,523,917
使用料及び手数料	134,465,204	134,110,819	135,590,163	134,476,697	129,353,197
繰入金	159,706,000	95,680,000	72,061,000	73,637,000	82,630,000
繰越金	7,586,915	7,599,637	11,410,410	8,355,489	7,361,824
諸収入	29,308,602	28,961,814	26,501,113	26,082,131	27,978,896
市債					11,200,000
老人保健医療事業	33,684,117,295	35,450,090,967	33,741,126,160	33,260,499,930	3,485,734,653
支払基金交付金	20,747,518,000	20,037,797,000	17,780,368,000	16,856,767,733	1,562,629,562
国庫支出金	8,431,586,580	9,953,431,000	10,094,264,000	10,564,485,000	857,460,000
道支出金	2,198,705,113	2,554,329,000	2,593,095,000	2,673,611,000	230,861,854
繰入金	2,082,658,607	2,520,986,000	2,550,184,000	2,578,478,000	231,275,906
繰越金	3,660,077	353,848,710	690,582,333	556,870,999	514,681,408
諸収入	219,988,918	29,699,257	32,632,827	30,287,198	88,825,923

執行率の推移					収入率の推移					指数 (16年度=100)			
16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	17年度	18年度	19年度	20年度
78.6	78.6	80.6	79.5	96.4	73.8	73.6	73.5	73.8	86.7	106.4	113.4	124.1	114.5
93.2	91.6	91.9	90.6	88.3	63.9	65.7	66.1	66.2	57.7	109.6	110.2	112.6	82.6
93.7	92.4	40.9	67.3	30.6	60.1	16.3	7.5	6.1	2.6	10.2	3.0	1.8	0.5
110.7	88.6	87.5	84.6	101.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	95.9	89.3	86.3	73.8
99.3	102.2	99.2	98.7	100.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.2	91.8	94.0	90.1
94.9	95.1	104.8	99.6	123.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	113.4	128.1	144.7	34.3
-	-	-	-	94.5	-	-	-	-	100.0	-	-	-	皆増
103.5	94.9	100.9	97.8	106.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	546.8	701.1	707.0	716.3
110.8	94.6	89.2	98.9	104.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	107.2	305.2	564.0	594.4
皆増	-	-	99.1	-	100.0	-	-	100.0	-	皆減	皆減	激増	皆減
99.9	95.4	99.7	100.0	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	102.1	105.5	2.4	73.3
5.6	2.8	4.8	41.1	3.5	100.0	40.8	16.9	37.3	15.5	27.9	28.0	82.1	25.3
100.2	96.8	96.0	95.9	95.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	75.2	102.9	98.3	89.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	75.7	105.6	99.8	91.3
100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	27.5	皆減	皆減	皆減
104.1	56.8	41.8	48.9	42.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	79.1	73.9	96.1	68.5
101.2	104.4	101.6	98.8	112.1	87.8	88.0	87.7	57.0	59.2	109.6	115.0	23.3	26.5
-	-	-	125.3	107.7	-	-	-	100.0	100.0	-	-	皆増	皆増
107.1	178.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	166.7	140.0	6.7	33.3
-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	皆増	皆増
100.9	101.1	100.0	激増	激増	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	135.5	146.5	3.0	2.2
101.1	104.1	109.7	88.8	107.8	71.7	57.9	55.9	49.7	52.8	58.4	57.9	49.5	57.8
100.6	99.5	99.6	98.2	99.9	99.4	99.2	99.2	99.2	99.2	80.5	74.2	73.3	78.1
100.9	98.1	99.7	98.6	98.4	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	99.7	100.8	100.0	96.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	59.9	45.1	46.1	51.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.2	150.4	110.1	97.0
102.4	104.2	98.0	90.8	107.3	98.7	98.7	98.6	98.6	98.7	98.8	90.4	89.0	95.5
-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	皆増
100.4	100.4	99.9	101.2	97.4	100.0	99.8	96.8	96.7	75.5	105.2	100.2	98.7	10.3
99.8	99.1	99.0	99.4	96.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.6	85.7	81.2	7.5
100.1	102.1	100.5	103.6	89.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	118.0	119.7	125.3	10.2
105.6	104.9	103.3	104.9	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	116.2	117.9	121.6	10.5
102.4	100.0	100.0	100.0	95.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	121.0	122.4	123.8	11.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	激増	激増	激増	激増
103.5	155.7	160.0	203.6	激増	100.0	26.7	2.8	2.6	7.3	13.5	14.8	13.8	40.4

2 表

科 目	収 入 済 額 の 推 移				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
介護保険事業	16,364,119,008	17,535,288,963	18,036,552,520	18,410,215,639	18,885,230,277
介護保険料	2,462,308,518	2,620,949,830	3,090,968,230	3,200,313,210	3,254,863,360
使用料及び手数料	1,652,200	1,640,900	1,498,300	1,126,400	1,069,100
国庫支出金	4,002,143,048	4,286,519,000	4,124,456,595	4,089,406,555	4,505,853,333
支払基金交付金	4,923,074,241	5,250,110,000	5,035,269,000	5,251,756,054	5,464,486,994
道支出金	1,871,700,575	2,077,396,908	2,564,038,441	2,623,604,195	2,667,703,407
財産収入	37,854	101,175	239,864	951,710	2,138,619
繰入金	2,655,039,000	2,873,345,000	2,710,924,000	2,681,930,000	2,769,997,000
繰越金	136,778,110	382,826,858	506,397,692	555,778,628	217,915,075
諸収入	311,385,462	42,399,292	2,760,398	5,348,887	1,203,389
風力発電事業	8,721,609	18,297,437	36,349,675	21,044,375	18,388,613
事業収入	8,721,609	15,040,345	14,735,239	14,395,050	4,338,512
繰入金			1,960,000	5,620,000	11,000,000
繰越金		3,257,092	2,608,631	1,029,325	3,036,001
諸収入			17,045,805		14,100
母子寡婦福祉資金貸付事業		47,724,715	94,973,509	108,946,737	120,583,183
繰入金		5,456,000	4,300,000		1,000,000
繰越金			17,080,150	48,788,183	60,835,800
諸収入		35,326,715	69,333,359	60,158,554	58,747,383
市債		6,942,000	4,260,000		
後期高齢者医療事業					3,268,068,500
後期高齢者医療保険料					2,531,272,839
使用料及び手数料					530,800
広域連合支出金					4,091,224
繰入金					719,790,000
諸収入					12,383,637
一般・特別会計合計	234,225,522,462	232,248,521,630	235,526,094,020	234,543,074,029	203,885,988,340

執行率の推移					収入率の推移					指数 (16年度=100)			
16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	17年度	18年度	19年度	20年度
100.5	100.5	101.5	100.7	100.8	99.6	99.3	99.3	99.3	99.2	107.2	110.2	112.5	115.4
99.9	100.1	102.8	102.1	100.2	97.6	97.4	97.5	97.5	97.2	106.4	125.5	130.0	132.2
137.3	129.8	97.8	99.4	109.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.3	90.7	68.2	64.7
102.0	101.6	104.4	100.6	102.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	107.1	103.1	102.2	112.6
100.1	100.0	100.1	100.4	100.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	106.6	102.3	106.7	111.0
100.1	100.5	100.3	100.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	111.0	137.0	140.2	142.5
51.2	80.3	499.7	102.3	72.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	267.3	633.7	激増	激増
100.0	100.0	100.0	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	108.2	102.1	101.0	104.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	279.9	370.2	406.3	159.3
100.1	118.7	199.3	786.6	180.1	100.0	43.5	4.9	9.1	2.2	13.6	0.9	1.7	0.4
79.3	72.0	92.0	96.4	95.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	209.8	416.8	241.3	210.8
79.3	67.9	82.4	94.9	82.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	172.4	169.0	165.1	49.7
-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	100.0	-	皆増	皆増	皆増
-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	皆増	皆増	皆増	皆増
-	-	100.0	-	皆増	-	-	100.0	-	100.0	-	皆増	-	皆増
-	121.0	144.2	179.1	101.9	-	18.2	28.8	30.1	30.9	皆増	皆増	皆増	皆増
-	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	皆増	皆増	-	皆増
-	-	激増	325.4	104.0	-	-	100.0	100.0	100.0	-	皆増	皆増	皆増
-	130.6	121.0	131.2	99.7	-	14.1	22.8	19.2	17.9	皆増	皆増	皆増	皆増
-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	皆増	皆増	-	-
-	-	-	-	91.1	-	-	-	-	99.1	-	-	-	皆増
-	-	-	-	89.3	-	-	-	-	98.8	-	-	-	皆増
-	-	-	-	激増	-	-	-	-	100.0	-	-	-	皆増
-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	100.0	-	-	-	皆増
-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	皆増
-	-	-	-	49.1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	皆増
96.0	95.8	95.9	95.8	96.1	94.4	94.0	93.3	92.8	94.8	99.2	100.6	100.1	87.0

各 会 計 不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

3 表

区 分	不 納 欠 損 額 の 推 移				
	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
一 般 会 計	429,296,972	421,776,749	463,473,784	407,031,658	365,043,876
市 税	308,137,343	305,371,563	339,519,595	300,166,216	249,669,595
分 担 金 及 び 負 担 金	92,752,266	95,009,798	81,773,668	73,279,352	69,521,793
使 用 料 及 び 手 数 料	16,196,720	9,997,160	23,475,858	10,554,335	12,046,575
諸 収 入	12,210,643	11,398,228	18,704,663	23,031,755	33,805,913
特 別 会 計	1,024,089,481	1,104,007,102	1,105,279,204	1,090,577,681	1,097,471,924
港 湾 事 業	596,644	1,312,064	121,719	1,179,365	1,704,697
使 用 料 及 び 手 数 料	460,644	820,914	9,719	1,050,365	1,667,697
諸 収 入	136,000	491,150	112,000	129,000	37,000
国 民 健 康 保 険 事 業	1,012,807,447	1,089,783,088	1,089,594,315	1,072,856,196	1,076,392,007
国 民 健 康 保 険 料	1,004,305,698	1,043,922,001	1,060,589,553	1,047,584,968	1,055,207,781
国 民 健 康 保 険 税	8,501,749	45,861,087	29,004,762	25,271,228	21,184,226
介 護 保 険 事 業	10,685,390	12,911,950	15,563,170	16,542,120	19,375,220
介 護 保 険 料	10,685,390	12,911,950	15,563,170	16,542,120	19,375,220
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	1,453,386,453	1,525,783,851	1,568,752,988	1,497,609,339	1,462,515,800

対 調 定 比 率 の 推 移					指 数 (1 6 年 度 = 1 0 0)			
16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	17年度	18年度	19年度	20年度
0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	98.2	108.0	94.8	85.0
0.9	0.9	1.0	0.8	0.7	99.1	110.2	97.4	81.0
7.3	7.2	6.5	6.0	5.7	102.4	88.2	79.0	75.0
0.4	0.3	0.6	0.3	0.3	61.7	144.9	65.2	74.4
0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	93.3	153.2	188.6	276.9
0.9	1.0	1.0	0.9	1.2	107.8	107.9	106.5	107.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	219.9	20.4	197.7	285.7
0.2	0.3	0.0	0.4	0.7	178.2	2.1	228.0	362.0
0.1	0.7	0.2	0.2	0.0	361.1	82.4	94.9	27.2
3.1	3.1	3.0	2.7	2.9	107.6	107.6	105.9	106.3
8.1	7.9	8.1	7.8	9.4	103.9	105.6	104.3	105.1
1.4	20.0	19.7	23.6	28.2	539.4	341.2	297.2	249.2
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	120.8	145.6	154.8	181.3
0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	120.8	145.6	154.8	181.3
0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	105.0	107.9	103.0	100.6

各会計収入未済額年度比較表

4 表

区 分	収 入 未 済 額 の 推 移				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
一 般 会 計	3,472,211,090	3,134,368,873	3,508,371,853	3,829,381,379	4,240,285,551
市 税	1,972,620,451	2,062,728,870	2,086,816,365	2,411,172,379	2,793,435,369
分担金及び負担金	456,369,332	420,386,192	393,678,104	371,951,055	350,052,494
使用料及び手数料	261,712,195	254,288,612	234,453,918	229,150,197	222,070,855
財 産 収 入	9,160,376	9,701,374	9,994,280	10,652,281	11,195,613
諸 収 入	772,348,736	387,263,825	783,429,186	806,455,467	863,531,220
特 別 会 計	3,767,400,757	4,085,100,727	5,112,528,290	5,200,434,108	5,458,191,632
港 湾 事 業	7,516,933	9,146,821	4,947,322	4,371,791	2,702,461
使用料及び手数料	6,516,963	8,602,001	4,478,502	3,633,471	2,001,141
諸 収 入	999,970	544,820	468,820	738,320	701,320
国民健康保険事業	3,681,025,458	3,638,195,408	3,592,568,251	3,658,027,345	3,862,456,490
国民健康保険料	3,445,142,889	3,462,549,214	3,386,396,000	3,483,404,131	3,710,971,158
国民健康保険税	235,882,569	146,397,709	106,860,451	75,096,038	52,026,174
諸 収 入		29,248,485	99,311,800	99,527,176	99,459,158
奨 学 資 金	26,252,380	28,215,450	30,446,850	33,293,450	34,396,050
諸 収 入	26,252,380	28,215,450	30,446,850	33,293,450	34,396,050
水産物地方卸売市場事業	2,018,306	2,018,306	2,018,306	2,018,306	2,018,306
使用料及び手数料	1,636,360	1,636,360	1,636,360	1,636,360	1,636,360
諸 収 入	381,946	381,946	381,946	381,946	381,946
老人保健医療事業		81,502,876	1,131,135,359	1,131,135,359	1,130,383,853
諸 収 入		81,502,876	1,131,135,359	1,131,135,359	1,130,383,853
介護保険事業	50,587,680	111,685,260	117,117,120	118,611,670	126,145,044
介護保険料	50,587,680	56,622,320	63,252,550	65,102,900	73,061,280
諸 収 入		55,062,940	53,864,570	53,508,770	53,083,764
母子寡婦福祉資金貸付事業		214,336,606	234,295,082	252,976,187	270,021,267
諸 収 入		214,336,606	234,295,082	252,976,187	270,021,267
後期高齢者医療事業					30,068,161
後期高齢者医療保険料					30,068,161
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	7,239,611,847	7,219,469,600	8,620,900,143	9,029,815,487	9,698,477,183

対 調 定 比 率 の 推 移					指 数 (1 6 年 度 = 1 0 0)			
16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	17年度	18年度	19年度	20年度
2.6	2.4	2.7	3.0	3.3	90.3	101.0	110.3	122.1
6.0	6.0	6.1	6.6	7.6	104.6	105.8	122.2	141.6
35.8	31.9	31.1	30.4	28.8	92.1	86.3	81.5	76.7
6.5	6.6	6.2	6.3	6.4	97.2	89.6	87.6	84.9
1.8	2.2	3.1	2.3	1.8	105.9	109.1	116.3	122.2
5.6	3.8	8.3	8.5	9.7	50.1	101.4	104.4	111.8
3.5	3.7	4.4	4.4	6.2	108.4	135.7	138.0	144.9
0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	121.7	65.8	58.2	36.0
2.6	3.0	1.7	1.4	0.8	132.0	68.7	55.8	30.7
0.5	0.7	0.9	1.4	0.5	54.5	46.9	73.8	70.1
11.2	10.5	9.8	9.2	10.4	98.8	97.6	99.4	104.9
27.9	26.3	25.8	26.0	32.9	100.5	98.3	101.1	107.7
38.5	63.7	72.7	70.2	69.2	62.1	45.3	31.8	22.1
-	59.2	83.1	62.7	84.5	皆増	皆増	皆増	皆増
12.2	12.0	12.3	43.0	40.8	107.5	116.0	126.8	131.0
28.3	42.1	44.1	50.3	47.2	107.5	116.0	126.8	131.0
0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0
1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0
1.3	1.3	1.4	1.4	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0
-	0.2	3.2	3.3	24.5	皆増	皆増	皆増	皆増
-	73.3	97.2	97.4	92.7	皆増	皆増	皆増	皆増
0.3	0.6	0.6	0.6	0.7	220.8	231.5	234.5	249.4
2.0	2.1	2.0	2.0	2.2	111.9	125.0	128.7	144.4
-	56.5	95.1	90.9	97.8	皆増	皆増	皆増	皆増
-	81.8	71.2	69.9	69.1	皆増	皆増	皆増	皆増
-	85.9	71.2	80.8	82.1	皆増	皆増	皆増	皆増
-	-	-	-	0.9	-	-	-	皆増
-	-	-	-	1.2	-	-	-	皆増
3.0	3.0	3.5	3.7	4.5	99.7	119.1	124.7	134.0

平成 20 年度 各会計歳出款別一覽表

5 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B / A
一 般 会 計	128,734,343,140	100.0	121,697,995,854	100.0	94.5
議 会 費	455,699,000	0.4	421,614,735	0.3	92.5
総 務 費	10,567,155,070	8.2	5,850,186,575	4.8	55.4
民 生 費	39,114,019,717	30.4	38,613,494,255	31.7	98.7
衛 生 費	7,002,644,805	5.4	6,814,131,692	5.6	97.3
労 働 費	244,821,023	0.2	244,108,502	0.2	99.7
農 林 水 産 費	965,732,898	0.8	880,690,657	0.7	91.2
商 工 費	7,161,265,760	5.6	7,126,584,397	5.9	99.5
土 木 費	11,752,951,398	9.1	11,420,941,709	9.4	97.2
消 防 費	955,985,000	0.7	926,961,971	0.8	97.0
教 育 費	6,650,294,560	5.2	6,221,525,726	5.1	93.6
公 債 費	14,362,873,000	11.2	14,333,941,240	11.8	99.8
諸 支 出 金	5,326,796,000	4.1	5,280,551,545	4.3	99.1
職 員 費	23,896,108,000	18.6	23,563,262,850	19.4	98.6
予 備 費	277,996,909	0.2			
特 別 会 計	83,471,960,000		81,924,980,204		98.1
港 湾 事 業	4,887,780,000	100.0	4,835,445,335	100.0	98.9
港 湾 管 理 費	685,911,000	14.0	640,681,256	13.2	93.4
港 湾 整 備 費	1,005,216,000	20.6	1,001,267,981	20.7	99.6
公 債 費	2,926,157,000	59.9	2,926,151,934	60.5	100.0
職 員 費	267,496,000	5.5	267,344,164	5.5	99.9
予 備 費	3,000,000	0.1			
国 民 健 康 保 険 事 業	33,440,724,000	100.0	32,895,652,642	100.0	98.4
総 務 費	162,793,000	0.5	147,849,330	0.4	90.8
保 険 給 付 費	23,102,460,090	69.1	22,705,140,464	69.0	98.3
後 期 高 齡 者 支 援 金 等	3,068,482,000	9.2	3,067,654,922	9.3	100.0
前 期 高 齡 者 納 付 金 等	7,501,000	0.0	4,130,609	0.0	55.1
老 人 保 健 拠 出 金	874,468,000	2.6	832,186,454	2.5	95.2
介 護 納 付 金	1,421,840,000	4.3	1,417,906,510	4.3	99.7
共 同 事 業 拠 出 金	3,784,851,000	11.3	3,782,967,139	11.5	100.0
保 健 事 業 費	105,807,000	0.3	84,243,661	0.3	79.6
諸 支 出 金	247,263,391	0.7	246,580,561	0.7	99.7
職 員 費	345,734,000	1.0	340,113,658	1.0	98.4
繰 上 充 用 金	266,880,000	0.8	266,879,334	0.8	100.0
予 備 費	52,644,519	0.2			

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算 比率	金額 A - B - C	構成 比率	対予算 比率
	5,095,093,374		5,095,093,374	4.0	1,941,253,912	100.0	1.5
					34,084,265	1.8	7.5
	4,573,145,842		4,573,145,842	43.3	143,822,653	7.4	1.4
	164,048,535		164,048,535	0.4	336,476,927	17.3	0.9
	18,000,000		18,000,000	0.3	170,513,113	8.8	2.4
					712,521	0.0	0.3
	48,873,443		48,873,443	5.1	36,168,798	1.9	3.7
	10,123,634		10,123,634	0.1	24,557,729	1.3	0.3
	53,352,143		53,352,143	0.5	278,657,546	14.4	2.4
	19,314,650		19,314,650	2.0	9,708,379	0.5	1.0
	208,235,127		208,235,127	3.1	220,533,707	11.4	3.3
					28,931,760	1.5	0.2
					46,244,455	2.4	0.9
					332,845,150	17.1	1.4
					277,996,909	14.3	100.0
	27,631,000		27,631,000	0.0	1,519,348,796		1.8
	21,500,000		21,500,000	0.4	30,834,665	100.0	0.6
	21,500,000		21,500,000	3.1	23,729,744	77.0	3.5
					3,948,019	12.8	0.4
					5,066	0.0	0.0
					151,836	0.5	0.1
					3,000,000	9.7	100.0
					545,071,358	100.0	1.6
					14,943,670	2.7	9.2
					397,319,626	72.9	1.7
					827,078	0.2	0.0
					3,370,391	0.6	44.9
					42,281,546	7.8	4.8
					3,933,490	0.7	0.3
					1,883,861	0.3	0.0
					21,563,339	4.0	20.4
					682,830	0.1	0.3
					5,620,342	1.0	1.6
					666	0.0	0.0
					52,644,519	9.7	100.0

5 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B / A
自 転 車 競 走 事 業	18,804,732,000	100.0	18,538,370,828	100.0	98.6
管 理 費	76,340,000	0.4	70,094,139	0.4	91.8
事 業 費	17,325,986,000	92.1	17,256,447,500	93.1	99.6
公 債 費	310,696,000	1.7	310,694,309	1.7	100.0
職 員 費	126,790,000	0.7	126,215,504	0.7	99.5
繰 上 充 用 金	774,920,000	4.1	774,919,376	4.2	100.0
予 備 費	190,000,000	1.0			
奨 学 資 金	44,610,000	100.0	44,042,960	100.0	98.7
奨 学 費	42,010,000	94.2	41,542,960	94.3	98.9
基 金 積 立 金	2,500,000	5.6	2,500,000	5.7	100.0
予 備 費	100,000	0.2			
水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	258,746,000	100.0	249,335,415	100.0	96.4
市 場 管 理 費	157,287,000	60.8	150,073,477	60.2	95.4
公 債 費	83,556,000	32.3	83,555,008	33.5	100.0
職 員 費	15,903,000	6.1	15,706,930	6.3	98.8
予 備 費	2,000,000	0.8			
老 人 保 健 医 療 事 業	3,580,401,000	100.0	3,535,315,815	100.0	98.7
総 務 費	9,739,000	0.3	8,573,755	0.2	88.0
医 療 諸 費	3,050,825,000	85.2	3,007,005,772	85.1	98.6
諸 支 出 金	519,737,000	14.5	519,736,288	14.7	100.0
予 備 費	100,000	0.0			
介 護 保 険 事 業	18,731,462,000	100.0	18,570,248,537	100.0	99.1
総 務 費	206,809,000	1.1	204,585,781	1.1	98.9
保 険 給 付 費	17,397,789,000	92.9	17,290,387,102	93.1	99.4
地 域 支 援 事 業 費	259,603,784	1.4	241,001,174	1.3	92.8
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	16,800,000	0.1	16,799,329	0.1	100.0
基 金 積 立 金	430,612,000	2.3	429,809,217	2.3	99.8
諸 支 出 金	84,305,000	0.5	68,139,143	0.4	80.8
職 員 費	325,829,000	1.7	319,526,791	1.7	98.1
予 備 費	9,714,216	0.1			
風 力 発 電 事 業	19,330,000	100.0	17,452,959	100.0	90.3
風 力 発 電 事 業 費	12,837,000	66.4	11,961,185	68.5	93.2
諸 支 出 金	2,810,000	14.5	2,810,000	16.1	100.0
職 員 費	2,683,000	13.9	2,681,774	15.4	100.0
予 備 費	1,000,000	5.2			
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	118,385,000	100.0	62,875,523	100.0	53.1
貸 付 事 業 費	62,877,000	53.1	62,875,523	100.0	100.0
予 備 費	55,508,000	46.9			

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算 比率	金額 A - B - C	構成 比率	対予算 比率
					266,361,172	100.0	1.4
					6,245,861	2.3	8.2
					69,538,500	26.1	0.4
					1,691	0.0	0.0
					574,496	0.2	0.5
					624	0.0	0.0
					190,000,000	71.3	100.0
					567,040	100.0	1.3
					467,040	82.4	1.1
					0	0.0	0.0
					100,000	17.6	100.0
					9,410,585	100.0	3.6
					7,213,523	76.7	4.6
					992	0.0	0.0
					196,070	2.1	1.2
					2,000,000	21.3	100.0
					45,085,185	100.0	1.3
					1,165,245	2.6	12.0
					43,819,228	97.2	1.4
					712	0.0	0.0
					100,000	0.2	100.0
					161,213,463	100.0	0.9
					2,223,219	1.4	1.1
					107,401,898	66.6	0.6
					18,602,610	11.5	7.2
					671	0.0	0.0
					802,783	0.5	0.2
					16,165,857	10.0	19.2
					6,302,209	3.9	1.9
					9,714,216	6.0	100.0
					1,877,041	100.0	9.7
					875,815	46.7	6.8
					0	0.0	0.0
					1,226	0.1	0.0
					1,000,000	53.3	100.0
					55,509,477	100.0	46.9
					1,477	0.0	0.0
					55,508,000	100.0	100.0

5 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B / A
後期高齢者医療事業	3,585,790,000	100.0	3,176,240,190	100.0	88.6
総 務 費	30,470,000	0.8	20,798,631	0.7	68.3
保 健 事 業 費	21,460,000	0.6	3,519,085	0.1	16.4
後期高齢者医療広域連合納付金	3,454,482,000	96.3	3,073,906,217	96.8	89.0
職 員 費	78,378,000	2.2	78,016,257	2.5	99.5
予 備 費	1,000,000	0.0			
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	212,206,303,140		203,622,976,058		96.0

翌年度繰越額					不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算 比率	金 額 A - B - C	構 成 比 率	対予算 比 率
	6,131,000		6,131,000		403,418,810	100.0	11.3
	6,131,000		6,131,000		3,540,369	0.9	11.6
					17,940,915	4.4	83.6
					380,575,783	94.3	11.0
					361,743	0.1	0.5
					1,000,000	0.2	100.0
	5,122,724,374		5,122,724,374	2.4	3,460,602,708		1.6

各 会 計 歳 出 款 別 年 度 比 較 表

6 表

科 目	支 出 済 額 の 推 移				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
一 般 会 計	129,460,366,047	127,773,135,551	125,892,348,407	122,818,933,257	121,697,995,854
議 会 費	479,741,475	574,219,520	534,434,569	451,216,303	421,614,735
総 務 費	5,991,039,340	6,395,867,295	6,683,383,326	5,841,715,919	5,850,186,575
民 生 費	37,233,617,838	38,272,481,798	39,362,597,648	39,541,766,405	38,613,494,255
衛 生 費	5,567,623,825	6,194,765,103	6,039,827,626	6,069,675,033	6,814,131,692
労 働 費	525,124,581	258,482,654	244,794,780	244,158,516	244,108,502
農 林 水 産 費	878,682,095	842,970,076	942,797,608	830,235,350	880,690,657
商 工 費	7,363,760,450	7,608,368,920	7,561,003,225	7,023,789,251	7,126,584,397
土 木 費	14,012,498,023	12,770,217,727	11,673,452,960	11,520,784,036	11,420,941,709
消 防 費	751,066,567	1,082,199,399	869,761,392	556,100,462	926,961,971
教 育 費	6,903,083,888	8,420,336,969	7,191,665,457	6,959,143,053	6,221,525,726
災 害 復 旧 費	93,048,937	12,600,000	76,558,890	64,585,500	
公 債 費	17,287,238,777	13,489,905,919	13,772,857,179	13,935,829,911	14,333,941,240
諸 支 出 金	6,847,118,652	5,903,842,948	5,178,247,845	5,245,745,174	5,280,551,545
職 員 費	25,526,721,599	25,946,877,223	25,760,965,902	24,534,188,344	23,563,262,850
特 別 会 計	103,627,976,668	103,212,208,965	108,752,774,089	111,199,724,036	81,924,980,204
港 湾 事 業	5,045,901,212	5,074,069,334	4,074,261,324	4,054,714,425	4,835,445,335
港 湾 管 理 費	325,163,565	299,581,295	325,399,973	254,873,109	640,681,256
港 湾 整 備 費	1,614,388,677	888,416,468	947,933,836	981,785,594	1,001,267,981
港 湾 災 害 復 旧 費	4,194,300	1,003,631,300	5,363,500	41,438,425	
公 債 費	2,822,682,468	2,622,595,544	2,538,966,665	2,529,177,027	2,926,151,934
職 員 費	279,472,202	259,844,727	256,597,350	247,440,270	267,344,164
国民健康保険事業	28,781,837,180	30,347,865,452	31,903,572,848	35,225,362,862	32,895,652,642
総 務 費	185,619,442	179,534,042	175,566,985	276,106,876	147,849,330
保 険 給 付 費	18,104,655,916	20,485,248,294	21,476,301,443	23,071,213,418	22,705,140,464
後期高齢者支援金等					3,067,654,922
前期高齢者納付金等					4,130,609
老人保健拠出金	6,844,225,286	6,268,985,728	5,739,038,145	5,866,008,026	832,186,454
介 護 納 付 金	1,305,536,151	1,583,365,482	1,602,279,488	1,536,388,668	1,417,906,510
共 同 事 業 拠 出 金	622,523,924	695,237,701	2,070,243,092	3,720,656,106	3,782,967,139
保 健 事 業 費	19,647,680	23,789,944	22,825,694	22,354,924	84,243,661
諸 支 出 金	65,636,580	87,562,880	28,620,499	283,280,496	246,580,561
職 員 費	425,719,747	421,800,752	410,483,924	412,084,751	340,113,658
繰 上 充 用 金	1,208,272,454	602,340,629	378,213,578	37,269,597	266,879,334

執行率の推移					指数 (16年度 = 100)			
16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	17年度	18年度	19年度	20年度
98.4	98.2	98.3	98.5	94.5	98.7	97.2	94.9	94.0
93.8	88.8	90.1	91.0	92.5	119.7	111.4	94.1	87.9
97.9	97.5	98.2	97.3	55.4	106.8	111.6	97.5	97.6
98.2	97.9	98.7	98.6	98.7	102.8	105.7	106.2	103.7
96.0	96.6	95.8	96.0	97.3	111.3	108.5	109.0	122.4
97.0	99.1	99.4	99.5	99.7	49.2	46.6	46.5	46.5
92.9	97.8	98.1	96.9	91.2	95.9	107.3	94.5	100.2
99.4	99.5	99.4	99.4	99.5	103.3	102.7	95.4	96.8
97.7	99.0	96.0	97.2	97.2	91.1	83.3	82.2	81.5
97.2	99.2	99.2	99.7	97.0	144.1	115.8	74.0	123.4
98.1	95.7	98.2	98.4	93.6	122.0	104.2	100.8	90.1
100.0	96.5	50.7	99.7	-	13.5	82.3	69.4	皆減
99.7	99.7	100.0	99.9	99.8	78.0	79.7	80.6	82.9
99.4	99.6	99.3	99.3	99.1	86.2	75.6	76.6	77.1
99.8	99.4	98.9	99.3	98.6	101.6	100.9	96.1	92.3
96.9	97.3	97.9	98.8	98.1	99.6	104.9	107.3	79.1
81.9	96.7	98.3	99.1	98.9	100.6	80.7	80.4	95.8
86.9	91.9	94.1	89.9	93.4	92.1	100.1	78.4	197.0
98.7	100.0	100.0	100.0	99.6	55.0	58.7	60.8	62.0
0.4	87.7	10.8	93.6	-	激増	127.9	988.0	皆減
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	92.9	89.9	89.6	103.7
99.9	99.1	99.2	99.7	99.9	93.0	91.8	88.5	95.7
95.1	95.4	96.2	97.2	98.4	105.4	110.8	122.4	114.3
93.6	92.8	62.6	94.2	90.8	96.7	94.6	148.7	79.7
94.5	94.7	97.0	96.8	98.3	113.1	118.6	127.4	125.4
-	-	-	-	100.0	-	-	-	皆増
-	-	-	-	55.1	-	-	-	皆増
96.0	99.2	99.0	100.0	95.2	91.6	83.9	85.7	12.2
99.2	99.6	99.7	99.8	99.7	121.3	122.7	117.7	108.6
100.0	92.9	92.2	98.5	100.0	111.7	332.6	597.7	607.7
84.1	93.1	91.5	90.8	79.6	121.1	116.2	113.8	428.8
93.1	94.0	87.2	98.9	99.7	133.4	43.6	431.6	激増
99.0	97.9	99.8	98.8	98.4	99.1	96.4	96.8	79.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	49.9	31.3	3.1	22.1

6 表

科 目	支 出 済 額 の 推 移				
	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
自 転 車 競 走 事 業	20,126,474,233	15,661,834,684	21,577,420,125	20,638,666,531	18,538,370,828
管 理 費	171,152,323	122,678,166	143,013,660	120,674,243	70,094,139
事 業 費	19,720,050,843	15,251,443,827	20,515,405,892	19,279,725,902	17,256,447,500
公 債 費	32,069,940	115,388,187	298,810,292	297,687,433	310,694,309
職 員 費	203,201,127	172,324,504	155,718,121	147,573,629	126,215,504
繰 上 充 用 金			464,472,160	793,005,324	774,919,376
奨 学 資 金	33,271,707	38,764,359	213,777,866	41,552,328	44,042,960
奨 学 費	33,271,707	38,764,359	43,421,866	41,052,328	41,542,960
基 金 積 立 金			170,356,000	500,000	2,500,000
水産物地方卸売市場事業	323,467,084	254,941,860	237,207,197	235,189,493	249,335,415
市 場 管 理 費	162,033,254	175,039,510	158,710,567	156,361,615	150,073,477
公 債 費	106,640,726	61,164,142	61,164,142	61,826,904	83,555,008
職 員 費	54,793,104	18,738,208	17,332,488	17,000,974	15,706,930
老人保健医療事業	33,330,268,585	34,759,508,634	33,184,255,161	32,745,818,522	3,535,315,815
総 務 費	28,586,005	34,342,519	34,373,974	35,609,074	8,573,755
医 療 諸 費	33,230,402,707	34,319,457,730	32,449,332,701	32,153,553,689	3,007,005,772
諸 支 出 金	19,901,748	353,848,710	645,263,067	499,453,263	519,736,288
職 員 費	51,378,125	51,859,675	55,285,419	57,202,496	
介 護 保 険 事 業	15,981,292,150	17,028,891,271	17,480,773,892	18,192,300,564	18,570,248,537
総 務 費	188,066,060	207,533,350	195,102,104	195,152,723	204,585,781
保 険 給 付 費	15,117,731,676	16,199,304,365	16,316,783,386	16,878,845,069	17,290,387,102
地 域 支 援 事 業 費			201,533,035	219,720,240	241,001,174
財政安定化基金拠出金	15,389,947	15,389,947	16,799,331	16,799,329	16,799,329
基 金 積 立 金	352,276,207	170,944,965	186,986,911	323,008,715	429,809,217
諸 支 出 金	24,131,314	144,466,862	231,507,588	224,822,506	68,139,143
職 員 費	283,696,946	291,251,782	332,061,537	333,951,982	319,526,791
風 力 発 電 事 業	5,464,517	15,688,806	35,320,350	18,008,374	17,452,959
風 力 発 電 事 業 費	4,615,819	13,137,746	32,759,568	13,571,760	11,961,185
諸 支 出 金	75,000			1,960,000	2,810,000
職 員 費	773,698	2,551,060	2,560,782	2,476,614	2,681,774
母子寡婦福祉資金貸付事業		30,644,565	46,185,326	48,110,937	62,875,523
貸 付 事 業 費		30,644,565	46,185,326	48,110,937	62,875,523

執行率の推移					指数 (16年度 = 100)			
16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	17年度	18年度	19年度	20年度
99.8	99.7	99.7	99.7	98.6	77.8	107.2	102.5	92.1
98.5	97.5	94.1	84.6	91.8	71.7	83.6	70.5	41.0
99.8	99.8	99.7	99.8	99.6	77.3	104.0	97.8	87.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	359.8	931.7	928.2	968.8
98.1	98.4	99.8	98.9	99.5	84.8	76.6	72.6	62.1
-	-	100.0	100.0	100.0	-	皆増	皆増	皆増
17.8	19.6	100.0	93.2	98.7	116.5	642.5	124.9	132.4
97.1	90.5	100.0	93.3	98.9	116.5	130.5	123.4	124.9
-	-	100.0	100.0	100.0	-	皆増	皆増	皆増
98.2	95.2	96.2	95.2	96.4	78.8	73.3	72.7	77.1
98.6	94.4	95.7	94.2	95.4	108.0	97.9	96.5	92.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	57.4	57.4	58.0	78.4
97.3	98.0	99.2	98.4	98.8	34.2	31.6	31.0	28.7
99.4	98.5	98.3	99.7	98.7	104.3	99.6	98.2	10.6
85.2	89.0	92.3	94.5	88.0	120.1	120.2	124.6	30.0
99.4	98.5	98.2	99.7	98.6	103.3	97.6	96.8	9.0
98.8	100.0	100.0	100.0	100.0	激増	激増	激増	激増
97.6	97.8	99.3	99.6	-	100.9	107.6	111.3	皆減
98.2	97.6	98.4	99.5	99.1	106.6	109.4	113.8	116.2
86.6	88.9	85.8	90.8	98.9	110.4	103.7	103.8	108.8
98.7	97.8	98.8	99.8	99.4	107.2	107.9	111.6	114.4
-	-	95.1	93.9	92.8	-	皆増	皆増	皆増
100.0	100.0	94.7	100.0	100.0	100.0	109.2	109.2	109.2
100.0	100.0	100.0	100.0	99.8	48.5	53.1	91.7	122.0
76.4	93.2	94.1	93.6	80.8	598.7	959.4	931.7	282.4
98.8	97.9	96.7	97.7	98.1	102.7	117.0	117.7	112.6
49.7	61.7	89.4	82.5	90.3	287.1	646.4	329.6	319.4
64.6	93.4	90.1	92.6	93.2	284.6	709.7	294.0	259.1
100.0	-	-	100.0	100.0	皆減	皆減	激増	激増
99.4	98.3	99.9	95.3	100.0	329.7	331.0	320.1	346.6
-	77.7	70.1	79.1	53.1	皆増	皆増	皆増	皆増
-	77.7	70.1	79.1	100.0	皆増	皆増	皆増	皆増

6 表

科 目	支 出 済 額 の 推 移				
	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
後期高齢者医療事業					3,176,240,190
総 務 費					20,798,631
保 険 事 業 費					3,519,085
後期高齢者医療広域連合納付金					3,073,906,217
職 員 費					78,016,257
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	233,088,342,715	230,985,344,516	234,645,122,496	234,018,657,293	203,622,976,058

執行率の推移					指数 (16年度 = 100)			
16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	17年度	18年度	19年度	20年度
-	-	-	-	88.6	-	-	-	皆増
-	-	-	-	68.3	-	-	-	皆増
-	-	-	-	16.4	-	-	-	皆増
-	-	-	-	89.0	-	-	-	皆増
-	-	-	-	99.5	-	-	-	皆増
97.8	97.8	98.1	98.6	96.0	99.1	100.7	100.4	87.4

各 会 計 不 用 額 年 度 比 較 表

7 表

科 目	不 用 額 の 推 移				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
一 般 会 計	1,921,397,953	1,844,426,449	1,784,585,816	1,752,906,380	1,941,253,912
議 会 費	31,682,525	72,562,480	58,793,431	44,719,697	34,084,265
総 務 費	128,477,334	157,602,025	120,098,674	164,008,081	143,822,653
民 生 費	676,458,162	615,715,202	417,050,352	453,461,595	336,476,927
衛 生 費	229,626,836	215,780,897	144,007,197	255,601,144	170,513,113
労 働 費	15,971,419	2,326,346	1,483,220	1,169,484	712,521
農 林 水 産 費	55,323,905	19,053,924	17,855,392	26,373,650	36,168,798
商 工 費	44,344,550	37,816,080	45,461,775	41,571,749	24,557,729
土 木 費	226,261,177	122,299,273	368,345,089	294,660,424	278,657,546
消 防 費	21,785,433	8,703,601	6,770,608	1,651,538	9,708,379
教 育 費	135,825,526	170,311,393	133,358,543	114,238,447	220,533,707
災 害 復 旧 費	1,063	459,000	11,382,750	164,500	
公 債 費	46,998,223	35,449,081	486	9,714,089	28,931,760
諸 支 出 金	43,078,112	24,102,052	38,275,918	35,862,981	46,244,455
職 員 費	56,849,401	150,961,777	282,045,098	177,830,656	332,845,150
予 備 費	208,714,287	211,283,318	139,657,283	131,878,345	277,996,909
特 別 会 計	2,272,981,832	2,831,157,535	2,148,094,771	1,334,620,104	1,519,348,796
港 湾 事 業	73,361,288	172,579,166	25,253,676	35,338,575	30,834,665
国 民 健 康 保 険 事 業	1,489,154,820	1,469,185,548	1,152,443,512	999,517,778	545,071,358
自 転 車 競 走 事 業	40,459,767	41,029,316	71,177,875	69,591,469	266,361,172
奨 学 資 金	153,377,293	159,426,641	134	3,035,672	567,040
水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	5,773,916	12,814,140	9,340,803	11,888,507	9,410,585
老 人 保 健 医 療 事 業	209,489,415	537,085,366	587,296,839	104,724,478	45,085,185
介 護 保 険 事 業	295,827,850	420,517,729	278,720,608	93,992,936	161,213,463
風 力 発 電 事 業	5,537,483	9,721,194	4,172,650	3,812,626	1,877,041
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		8,798,435	19,688,674	12,718,063	55,509,477
後 期 高 齢 者 医 療 事 業					403,418,810
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	4,194,379,785	4,675,583,984	3,932,680,587	3,087,526,484	3,460,602,708

対 予 算 比 率 の 推 移					指 数 (1 6 年 度 = 1 0 0)			
16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	17年度	18年度	19年度	20年度
1.5	1.4	1.4	1.4	1.5	96.0	92.9	91.2	101.0
6.2	11.2	9.9	9.0	7.5	229.0	185.6	141.1	107.6
2.1	2.4	1.8	2.7	1.4	122.7	93.5	127.7	111.9
1.8	1.6	1.0	1.1	0.9	91.0	61.7	67.0	49.7
4.0	3.4	2.3	4.0	2.4	94.0	62.7	111.3	74.3
3.0	0.9	0.6	0.5	0.3	14.6	9.3	7.3	4.5
5.8	2.2	1.9	3.1	3.7	34.4	32.3	47.7	65.4
0.6	0.5	0.6	0.6	0.3	85.3	102.5	93.7	55.4
1.6	0.9	3.0	2.5	2.4	54.1	162.8	130.2	123.2
2.8	0.8	0.8	0.3	1.0	40.0	31.1	7.6	44.6
1.9	1.9	1.8	1.6	3.3	125.4	98.2	84.1	162.4
0.0	3.5	7.5	0.3	-	激増	激増	激増	皆減
0.3	0.3	0.0	0.1	0.2	75.4	0.0	20.7	61.6
0.6	0.4	0.7	0.7	0.9	55.9	88.9	83.3	107.4
0.2	0.6	1.1	0.7	1.4	265.5	496.1	312.8	585.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	101.2	66.9	63.2	133.2
2.1	2.7	1.9	1.2	1.8	124.6	94.5	58.7	66.8
1.2	3.3	0.6	0.9	0.6	235.2	34.4	48.2	42.0
4.9	4.6	3.5	2.8	1.6	98.7	77.4	67.1	36.6
0.2	0.3	0.3	0.3	1.4	101.4	175.9	172.0	658.3
82.2	80.4	0.0	6.8	1.3	103.9	0.0	2.0	0.4
1.8	4.8	3.8	4.8	3.6	221.9	161.8	205.9	163.0
0.6	1.5	1.7	0.3	1.3	256.4	280.3	50.0	21.5
1.8	2.4	1.6	0.5	0.9	142.1	94.2	31.8	54.5
50.3	38.3	10.6	17.5	9.7	175.6	75.4	68.9	33.9
-	22.3	29.9	20.9	46.9	皆増	皆増	皆増	皆増
-	-	-	-	11.3	-	-	-	皆増
1.8	2.0	1.6	1.6	1.6	111.5	93.8	73.6	82.5

各 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

8 表

科 目	平成 2 0 年 度								
	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳							
		特 定 財 源						一 般 財 源	
		国（道）支出金		地 方 債		そ の 他		金 額	
A	金 額 B	構 成 比 率 B/A	金 額 C	構 成 比 率 C/A	金 額 D	構 成 比 率 D/A	金 額 E	構 成 比 率 E/A	
一 般 会 計	121,697,995,854	24,221,820,842	19.9	8,567,745,771	7.0	12,355,298,740	10.2	76,553,130,501	62.9
議 会 費	421,614,735							421,614,735	100.0
総 務 費	5,850,186,575	642,143,662	11.0	1,011,900,000	17.3	203,654,696	3.5	3,992,488,217	68.2
民 生 費	38,613,494,255	20,912,484,574	54.2	143,700,000	0.4	1,484,924,808	3.8	16,072,384,873	41.6
衛 生 費	6,814,131,692	461,906,944	6.8			1,357,643,725	19.9	4,994,581,023	73.3
労 働 費	244,108,502	1,400,000	0.6			172,420,240	70.6	70,288,262	28.8
農 林 水 産 費	880,690,657	44,479,941	5.1	229,600,000	26.1	36,873,120	4.2	569,737,596	64.7
商 工 費	7,126,584,397	648,280	0.0			6,143,546,116	86.2	982,390,001	13.8
土 木 費	11,420,941,709	1,716,729,198	15.0	3,339,800,000	29.2	1,493,427,288	13.1	4,870,985,223	42.6
消 防 費	926,961,971	22,784,743	2.5	419,000,000	45.2	81,177,800	8.8	403,999,428	43.6
教 育 費	6,221,525,726	419,243,500	6.7	562,000,000	9.0	417,931,283	6.7	4,822,350,943	77.5
災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 債 費	14,333,941,240			671,145,771	4.7	397,363,044	2.8	13,265,432,425	92.5
諸 支 出 金	5,280,551,545			41,300,000	0.8	521,636,620	9.9	4,717,614,925	89.3
職 員 費	23,563,262,850			2,149,300,000	9.1	44,700,000	0.2	21,369,262,850	90.7
特 別 会 計	81,924,980,204	18,749,132,633	22.9	1,130,154,229	1.4	19,759,096,425	24.1	42,286,596,917	51.6
港 湾 事 業	4,835,445,335	40,749,000	0.8	1,118,954,229	23.1	141,048,000	2.9	3,534,694,106	73.1
国民健康保険事業	32,895,652,642	10,565,276,748	32.1			12,587,208,337	38.3	9,743,167,557	29.6
自転車競走事業	18,538,370,828							18,538,370,828	100.0
奨 学 資 金	44,042,960					2,500,000	5.7	41,542,960	94.3
水産物地方卸売市場事業	249,335,415			11,200,000	4.5			238,135,415	95.5
老人保健医療事業	3,535,315,815	1,087,051,091	30.7			1,564,441,553	44.3	883,823,171	25.0
介護保険事業	18,570,248,537	7,056,055,794	38.0			5,394,655,471	29.0	6,119,537,272	33.0
風力発電事業	17,452,959							17,452,959	100.0
母子寡婦福祉資金貸付事業	62,875,523					58,695,963	93.4	4,179,560	6.6
後期高齢者医療事業	3,176,240,190					10,547,101	0.3	3,165,693,089	99.7
一般・特別会計合計	203,622,976,058	42,970,953,475	21.1	9,697,900,000	4.8	32,114,395,165	15.8	118,839,727,418	58.4

平成19年度								
決算額 A	決算額の財源内訳							
	特定財源						一般財源	
	国(道)支出金		地方債		その他		一般財源	
	金額 B	構成率 B/A	金額 C	構成率 C/A	金額 D	構成率 D/A		
122,818,933,257	24,676,798,019	20.1	8,794,300,004	7.2	12,564,689,525	10.2	76,783,145,709	62.5
451,216,303							451,216,303	100.0
5,841,715,919	799,477,913	13.7	978,800,000	16.8	190,306,129	3.3	3,873,131,877	66.3
39,541,766,405	21,349,834,762	54.0	173,200,000	0.4	1,358,403,451	3.4	16,660,328,192	42.1
6,069,675,033	134,913,723	2.2	30,900,000	0.5	1,495,476,412	24.6	4,408,384,898	72.6
244,158,516	6,150,000	2.5			172,087,555	70.5	65,920,961	27.0
830,235,350	131,382,025	15.8	211,800,000	25.5	36,069,968	4.3	450,983,357	54.3
7,023,789,251	809,650	0.0	28,700,000	0.4	6,092,426,098	86.7	901,853,503	12.8
11,520,784,036	1,829,989,483	15.9	3,333,800,000	28.9	1,555,585,393	13.5	4,801,409,160	41.7
556,100,462	2,506,390	0.5	25,800,000	4.6	133,476,474	24.0	394,317,598	70.9
6,959,143,053	421,118,500	6.1	1,440,200,000	20.7	447,557,599	6.4	4,650,266,954	66.8
64,585,500	615,573	1.0	63,900,000	98.9	37,000	0.1	32,927	0.1
13,935,829,911			249,600,004	1.8	387,691,550	2.8	13,298,538,357	95.4
5,245,745,174			26,700,000	0.5	647,271,896	12.3	4,571,773,278	87.2
24,534,188,344			2,230,900,000	9.1	48,300,000	0.2	22,254,988,344	90.7
111,199,724,036	30,377,875,699	27.3	943,399,996	0.8	33,760,119,600	30.4	46,118,328,741	41.5
4,054,714,425	56,330,380	1.4	943,399,996	23.3	47,051,425	1.2	3,007,932,624	74.2
35,225,362,862	10,935,706,928	31.0			11,521,184,889	32.7	12,768,471,045	36.2
20,638,666,531					6,600,500	0.0	20,632,066,031	100.0
41,552,328					500,000	1.2	41,052,328	98.8
235,189,493							235,189,493	100.0
32,745,818,522	12,718,359,712	38.8			16,886,981,454	51.6	3,140,477,356	9.6
18,192,300,564	6,667,478,679	36.7			5,237,682,815	28.8	6,287,139,070	34.6
18,008,374							18,008,374	100.0
48,110,937					60,118,517	125.0	12,007,580	25.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
234,018,657,293	55,054,673,718	23.5	9,737,700,000	4.2	46,324,809,125	19.8	122,901,474,450	52.5

各会計別財産の増減高および現在高

9 表

(一般会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地 (m ²)	57,693,364.05	733,911.86	747,976.11	14,064.25	57,679,299.80
建物 (m ²)	1,109,824.72	9,402.48	6,598.94	2,803.54	1,112,628.26
山林 (m ³)	636,367.55	191,701.00	4,027.00	187,674.00	824,041.55
動産					
船舶 (隻)	1				1
物権					
地上権 (m ²)	357.26				357.26
温泉権 (か所)	9				9
無体財産権 (件)	5				5
有価証券 (千円)	327,164		28,000	28,000	299,164
出資による権利 (千円)	2,049,804	15,460	500	14,960	2,064,764
物品 (点)	1,833	93	121	28	1,805
債権 (千円)	2,570,138	678,323	439,159	239,164	2,809,302
基金 (千円)	12,308,842	2,407,720	959,995	1,447,725	13,756,567

山林には、分収林の立木を含む。

(港湾事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地 (m ²)	502,976.10				502,976.10
建物 (m ²)	7,591.14				7,591.14
動産					
船舶 (隻)	1				1
浮標 (個)	2				2
浮さん橋 (個)	1				1
浮さん橋 (基)		7		7	7
出資による権利 (千円)	1,000				1,000
物品 (点)	7				7
債権 (千円)	276,265		135,998	135,998	140,267

(国民健康保険事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
物品 (点)	4				4

(自転車競走事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地 (m ²)	52,660.70				52,660.70
建物 (m ²)	18,873.51				18,873.51
物品 (点)	31	1		1	32

(奨学資金特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
債 権 (千円)	312,472	40,316	39,553	763	313,235
基 金 (千円)	164,739	2,500	5,469	2,969	161,770

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	5,057.81				5,057.81
建 物 (㎡)	14,189.16				14,189.16
物 品 (点)	3				3

(介護保険事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
物 品 (点)	6				6
基 金 (千円)	463,887	429,809	50,214	379,595	843,482

(風力発電事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	12,800.00				12,800.00
物 品 (点)	2				2

(母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
債 権 (千円)	459,519	61,891	75,792	13,901	445,618

基金年度末現在高比較表

10 表

区 分	平成16年度	平成17年度		平成18年度	
	年度末現在高	年度末現在高	対前年度 増減率	年度末現在高	対前年度 増減率
財政調整基金	2,274,775,571	1,298,100,113	42.9	1,300,852,818	0.2
土地開発基金	4,376,889,215	4,378,604,516	0.0	2,984,592,989	31.8
亀田公民館建設基金	788,262	788,531	0.0	790,078	0.2
公共施設整備等基金	2,376,453,752	2,228,823,137	6.2	2,234,324,406	0.2
減債基金	1,039,620,453	448,560,229	56.9	570,703,147	27.2
障害者福祉基金	306,590,000	295,590,000	3.6	295,590,000	0.0
育英基金	87,500,000	87,500,000	0.0	87,500,000	0.0
社会福祉施設整備基金	204,144,565	205,183,071	0.5	206,783,071	0.8
在宅福祉ふれあい基金	1,535,790,642	1,537,870,642	0.1	1,541,505,642	0.2
国際交流基金	237,100,000	237,300,000	0.1	238,500,000	0.5
青少年芸術教育奨励基金	101,000,000	101,000,000	0.0	101,000,000	0.0
西部地区歴史的町並み基金	410,710,382	413,257,042	0.6	415,641,981	0.6
スポーツ振興基金	108,795,758	108,795,758	0.0	108,795,758	0.0
地域振興基金		1,000,000,000	皆増	2,000,000,000	100.0
奨学基金				170,356,000	皆増
介護給付費準備基金	288,880,707	121,589,672	57.9	190,316,583	56.5
介護従事者処遇改善 臨時特例基金					
合 計	13,349,039,307	12,462,962,711	6.6	12,447,252,473	0.1

平成 19 年度		平成 20 年度			
年度末現在高	対前年度 増減率	原資等の増減	運 用 益	年度末現在高	対前年度 増減率
307,523,556	76.4	176,990,800	1,416,339	485,930,695	58.0
2,992,295,448	0.3		6,626,312	2,998,921,760	0.2
793,482	0.4		3,428	796,910	0.4
2,234,324,406	0.0	200,000,000		2,034,324,406	9.0
778,591,932	36.4	291,121,811	3,593,969	1,073,307,712	37.9
295,590,000	0.0			295,590,000	0.0
87,500,000	0.0	1,920,000		85,580,000	2.2
206,783,071	0.0	5,400,000		212,183,071	2.6
1,541,505,642	0.0	18,001,000		1,523,504,642	1.2
238,500,000	0.0	8,400,000		230,100,000	3.5
101,000,000	0.0	3,072,000		97,928,000	3.0
415,641,981	0.0	3,973,922		411,668,059	1.0
108,795,758	0.0	2,063,000		106,732,758	1.9
3,000,000,000	50.0	1,200,000,000		4,200,000,000	40.0
164,739,000	3.3	2,969,000		161,770,000	1.8
463,887,298	143.7	222,260,515	2,138,619	688,286,432	48.4
		155,196,083		155,196,083	皆増
12,937,471,574	3.9	1,810,570,287	13,778,667	14,761,820,528	14.1